

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進課
事務事業名	生駒市民が選択する市民活動団体支援制度		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		16
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成23年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	超高齢少子化社会が進む中で、福祉、環境保全、子育て支援など、さまざまな分野において、必要とされる公的支援はますます細分化され多様化されていく。そうした中で、必要とされる全てのサービスを行政が直接担うことは困難である。そこで、専門的なスキルやノウハウ、人材を持っているボランティア・NPO団体がそうしたサービスの担い手となることが期待される。しかし、それら団体の多くは、財政的基盤が弱く、広報力も弱いため、団体の活動が市民に周知されていない現状がある				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市民活動団体の財政的支援の拡充を図るとともに、市民活動団体が提案する事業に対して、市民が支援したい事業を選択することで、市民活動への理解や関心を高め、より多くの市民参画とより積極的かつ継続的な市民活動を促進することを目的とし実施する。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内で公益活動を行う団体 (対象数: 約600団体)			
	総事業費(平成23年度～平成 年度)	千円			
	市内で活動しているボランティア・NPO団体が提案した市民を主な対象とした公益性ある事業を、審査会にて要件審査をした後、支援対象事業として公表する。市民は一定の金額の権利を持ち、公表された支援対象事業の中から、自分が支援したいと思う事業を選択し、その結果を考慮し市が補助金を交付するものである。この制度は、団体の運営費を補助するものではなく、提案された事業に対する事業補助である。				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	・団体対象に説明会、募集 ・審査会の開催 ・市民へPR ・事業実施	・団体対象に説明会、募集 ・審査会の開催 ・市民へPR ・事業実施	・団体対象に説明会、募集 ・審査会の開催 ・市民へPR ・事業実施	・団体対象に説明会、募集 ・審査会の開催 ・市民へPR ・事業実施	
	事業費A(千円)	11,817	11,800	14,525	17,830
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	2	2	2	2	
人件費C=B×6600千円	13,200	13,200	13,200	13,200	
概算コスト A+C	25,017	25,000	27,725	31,030	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	支援対象事業数 (件)	27	50	75	100	
成果指標	支援届出者数 (人)		10000	12000	15000	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒市民が選択する市民活動団体支援制度

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 【平成24年度実績】ららポート登録団体をはじめ、市内には数多くの公益活動団体があり、年々市民公益活動が活発になってきている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公益活動の沈滞、多種多様な市民ニーズに対応できる公的サービスプログラム減少に伴う地域の衰退が懸念される。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公益活動の活性化や税金の用途への関心が高まる	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 実施によって、市内における公益活動が活性化される	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 市民と行政の協働促進を掲げる自治体の多くは、団体への補助金の制度を運用している。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民の多種多様なニーズへの対応としてボランティアなどNPOが事業を提供することは、行政が直接担うよりも即時性、効率性が高く、結果的に高い費用対効果が見込まれる	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 市民の選択を考慮して団体へ補助金を交付するため、選択届出数に応じた補助金が必要となる。	A	A
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 補助金を交付する公益事業を選択する過程に、市民の意識が反映される	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

制度の存在を広く市民に周知するとともに、今後の制度の展望について具体的なビジョンを検討されたい。
--

1. 基礎情報

担当課名 市民活動推進課

Table with 2 columns: Item Name and Details. Rows include: 事務事業名 (市民自治協議会の設置), 事業区分 (継続事業), 会計区分 (一般会計), 補助金等 (有/無), 実施主体 (市/県/国/その他), 根拠法令等 (有/無), 事業期間 (単年度/繰返).

2. 事業の概要

Summary table for the project. Rows include: 現状・課題, 目的・意図 (期待できる効果), 事業の概要 (全体計画), 各年度の概要 (平成24-27年度), 事業費A (千円), 職員従事者数, 人件費, 概算コスト.

3. 指標

Table of indicators. Columns: Indicator Name, H24実績値, H25目標値, H26目標値, H27目標値, 将来目標 (平成30年度). Rows include: 活動指標 (プラットフォームの設置), 成果指標, 代替指標.

4. その他特記事項

Blank table for other special items.

事業名称：市民自治協議会の設置

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市自治基本条例	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民ニーズにあった行政政策、まちづくりを効率的・効果的に推進するため、各種団体と協力しながら市政運営する必要がある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 高齢社会を向かえ、各種団体の負担を軽減するためにも市民自治協議会の設置が必要である。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域に一体感が生まれ、地域のことは地域で考え、市民自らが行動していく体制が構築できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 市民主体のまちづくりを行うものであり、問題点はない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 自治会、ボランティア団体、NPO等、市民自治協議会に必要な団体が実施主体であり妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域独自で行われるまちづくりについて、事業費補助を行うものであり、妥当である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 市民自治協議会が行う事業に対して、必要に応じての支援金が必要となる。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民自治協議会の取組そのものが協働事業であるため、適切であると考え。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

3地区のプラットフォームが、自治協議会設立の効果が市民に分かるような良い実践例となるよう進められたい。また、自治連合会や自治会との役割分担についても整理されたい。

1. 基礎情報

担当課名		市民活動推進課	
事務事業名	地域課題解決活動促進事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		16
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	従来、地域が抱える課題については「要望を伝える市民」と、「施策として解決する行政」の構造がある。しかし、ある一定法令整備が整う社会において、それら課題や市民ニーズは多様化され、地域ごとに特化されたものになり、行政が行う手法では、対応が困難になっている。本市においても、今後、超高齢社会が加速的に進み、多様な課題が可視化することは想像に難くない。そうした中で、さまざまな組織体（NPO法人、一般社団法人・財団法人、社会福祉法人、民間企業、任意団体など）が、課題解決（公共サービス）の担い手となることが求められ、すでに各地で実績をあげている。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 従来の「ボランティア活動」の概念では、活動内容・規模等が活動者個人の要素が優先される傾向にあり、継続性・汎用性が担保されにくい。よって、国や地方公共団体等からの公的資金に頼るだけでなく、ビジネスの手法を用い多様な資金を循環させサービスの提供を行う組織体の存在が必要となる。既に、各地で実績が評価され、ビジネスとして成り立っている事例も多数出てきている。そうした中で、本市においても地域の活性を維持するための担い手となる組織団体とネットワークを育み事業提案を受け、施策に反映させ、行政が担うべき支援について意見を醸成させることを目的として、促進事業を実施するものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 市内や今後市内で、今後社会的事業の展開を考える団体 (対象数:)			
	総事業費(平成25年度～平成 年度)		千円	
	1. 「社会を変える」社会起業家インタビュー 2. シンポジウムの開催 3. 本市での取組に向けての意見交換会 4. 協働事業の実施(1件)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	協働先との打合せ	1. インタビューとWEBへの掲載12回 2. シンポジウムの開催 3. 本市の取組に向けての意見交換会の開催 4. 協働事業の実施(1件)		
事業費A(千円)		1,842		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		1,842		
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.8	0	0
人件費C=B×6600千円	660	5,280		
概算コスト A+C	660	7,122		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	協働事業の実施 (件)		1			
成果指標	シンポジウム参加者 (人)		200			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：地域課題解決活動促進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市自治基本条例第14条 協働のまちづくりにおける市の役割	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 地域の課題解決に対する公共サービスの需要は、年々多様化している。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共サービスを担う、行政以外の主体が存在しなければ、多様なニーズに対応は困難となり、市民サービスが低下する。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来的に、公共サービスの担い手が増え、地域課題の解決が促進され、誰もが住み良いまちづくりに向かう。地域課題に取り組む組織での、雇用が生まれる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 社会的事業に関心がある層の意識が喚起され、情報や相談へのニーズが高まる。こうしたニーズへは、市民活動推進センターにおいて対応をする。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 県内においては、2010年に(特活)奈良NPOセンター内にソーシャルビジネス(SB)・センター奈良が組織され、ソーシャルビジネスコンテストなどに多くの応募があるなど、社会的事業に関心がある層の存在が見える。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> WEBへの掲載は、市HP上で行い、経費削減に努める。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 事業を実施する費用のみの計上となり、維持管理費は不要である。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 社会的事業を支援する先進事例を持つ民間の中間支援組織との協働で実施することにより、はば広い人材情報やノウハウを活用することができる。	A	A

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	総合計画後期基本計画策定		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21 事務事業の事後評価や施策レベルの評価制度を構築し、実施計画や予算制度と連動させながら総合計画の進行管理を適切に実施します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成21年度に策定した第5次生駒市総合計画は、10年間の基本構想と急激な社会情勢の変化に対応するために5年毎に策定する基本計画で構成されている。前期基本計画は、計画期間を平成21年度から25年度までとしており、平成26年度から新たに後期基本計画の策定が必要となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成21年度末に策定した前期基本計画は、議会での継続審議が長期に及んだため時点修正しているものの平成20年度をベースに策定されたものであり、すでに3年以上が経過していることから、社会情勢の変化や多様な地域課題に迅速に対応する必要があるため、指標の補正や目標値の修正、取組項目の見直し等を行うものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	総合計画後期基本計画 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成25年度)	5,721千円		
	平成24年度に実施した市民・事業者満足度及び前期基本計画見直しのための基礎調査(人口推計)の結果を踏まえ、総合計画審議会を開催し、後期基本計画の審議検討を行う。24年度中に総合計画審議会委員を選考。審議会委員は10～15名程度とし、総合計画推進懇話会での検証結果を後期基本計画に反映させるため、現懇話会の委員を含めて構成する。審議会の中に部会を設置し、審議検討する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○計画策定基礎資料調査 市民満足度調査 2,594千円 基礎調査(人口推計) 700千円	○総合計画審議会開催・ 基本計画案作成		
事業費A(千円)	3,294	2,422		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	3,294	2,422		
職員従事者数(人・年)B	1	1	0	0
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600		
概算コスト A+C	9,894	9,022		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	総合計画審議会開催数(全体会・部会) (回)	6	12	6	6	
成果指標	市民満足度調査回収率 (%)	55		56		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：総合計画後期基本計画策定

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 地方自治法第2条第4項に規定されていた市町村の基本構想策定の義務規定は自治法の改正により削除されたところであり、基本計画についてはそもそも策定の義務規定はないが、第5次総合計画において社会環境の変化に対応するために基本計画の計画期間は5年間とし、中間見直しを行った上で後期基本計画を策定することを予め想定している。	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 総合計画は、市民・事業者・行政などの主体がそれぞれの役割を担いながら、まちづくりに取り組むための共通の目標となるものであり、その中でも基本計画は基本構想の実現のため、市民・事業者・行政の役割分担や各分野で取り組むべき施策を体系的かつ具体的に示すものとして、26年度以降において必ず必要なものである。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 総合計画の基本理念である「市民主体のまちづくり」を実現していくためには、市民等の役割分担や各分野で取り組むべき施策を体系的かつ具体的に示した基本計画は市民にとって必要不可欠であり、策定しなかった場合の影響は大きい。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 後期基本計画の策定により、基本構想に掲げた将来都市像である「市民が創る めくもりと活力あふれるまち・生駒」の実現に向けたまちづくりが進んでいくことが期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 急激に変化する社会環境に対応するために計画期間を5年間の30年度までとしているが、今後の環境変化の程度によっては、計画目標年次までに前倒して第6次総合計画を策定することも想定される。また、後期基本計画策定後も、前期同様、計画の進行管理を行う必要がある。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 総合計画の策定義務規定は削除されたものの、全国の市町村において総合計画は政策の企画立案の中核に位置づけられるものであり、まちづくりの基本指針として継続して策定されるものと考えられる。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 第5次総合計画策定時のコストから、中間見直しとしてより簡易的な策定業務で算定したものであり、標準的な事業費である。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 策定後の計画の進行管理を行う上で、前期同様に定期的な市民満足度調査の実施に係る費用や総合計画推進懇話会(総合計画審議会)の運営費が必要となり、削減はできない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 審議会委員には市民公募委員を選考し、市民協働による計画策定を行う。	A	A

◆2次評価のコメント

[Blank box for 2nd evaluation comments]

◆事業実施に当たっての留意点

[Blank box for attention points]

1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	行政改革の推進		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生駒市行政改革大綱及び行動計画	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年度から新たに開始した行政改革大綱及びそれに基づく前期行動計画において示されている取組の推進及び進行管理を行っている。また、前期行動計画については平成25年度をもって終了年度を迎えることから、後期行動計画の策定に向けた検討が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 厳しい社会経済環境の中にあっても、地域の実情を踏まえたまちづくり活動が継続的に展開されるよう、限られた資源の中でより質の高い行政サービスを提供するために、目標を共有し、創意工夫のできる自律型自治体を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	平成24年度から新たに開始した行政改革大綱は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、平成25年度において状況を精査するプロセスを確保し、翌年度以降のあり方を検討する。 また、この行政改革大綱で掲げた目標を実現するために、具体的な取組を「行動計画」として定め、その取組期間を前期(平成24～25年度)と後期(平成26～28年度)に分け、毎年度、取組項目ごとに目標の達成状況・効果を検証し、社会環境等を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていく。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○新行政改革大綱及び行動計画の推進 ・政策提案制度の導入に向けた検討 ・指定管理者制度に係る評価制度(モニタリング)の構築 ○進行管理 ・行政改革推進委員会の活用	○新行政改革大綱及び行動計画の推進 ・政策提案制度の導入 ・事務事業の継続的見直し ・経常収支比率等の適正な指標管理 ○進行管理 ・行政改革推進委員会の活用 ○後期行動計画の策定	→	→
事業費A(千円)	549	1,673		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	549	1,673		
職員従事者数(人・年)B	1.2	1.2	0	0
人件費C=B×6600千円	7,920	7,920		
概算コスト A+C	8,469	9,593		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	行政改革推進委員会の開催回数 (回)	1	20			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：行政改革の推進

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 行政改革推進法、総務省の行革方針等において取組を求められているほか、平成24年度から開始する生駒市行政改革大綱及び行動計画に基づいて取り組む必要がある。	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成22年度に実施した「市民満足度調査」の結果から見ても、依然行政改革を求める意見は多く、継続して行う必要がある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 財政状況の悪化等を招くおそれがあり、財政状況悪化に伴う市民サービスへの影響等が見込まれる。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 行政改革を推進することにより、行政改革大綱の最終目標である「市民満足度の向上」を図る事ができ、効果は大きいと考える。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 行政改革といえば、歳出削減による市民サービスの低下というイメージが大きいことから、理解を得るための周知が必要と考える。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 本市の状況に応じた行政改革の取組を行っていくことから、妥当であると考え。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 行政改革推進委員会の開催に伴う委員謝礼等は、必要不可欠の費用であり、最小限の人員で事業を実施していると考え。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 経常的経費については、会議開催に伴う謝礼等以外は特に必要はない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 行政改革に関して、専門知識を持つ学識経験者や市民との協働を図るための公募市民で構成される組織は必要であるが、課題等に応じて開催する方法も考えられる。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	コンビニ交付事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 住民基本台帳法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成22年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年4月から休日や時間外に全国のコンビニエンスストアで証明書が取得ができるコンビニ交付サービスを開始した。コンビニ交付には、住基カードの取得が必要となるため、より多くの市民に利用してもらうには、住基カードの普及が必須である。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 コンビニ交付を実施することにより、全国のコンビニエンスストアで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書を取得することができ、市民サービスの向上が図れる。平成25年度中には所得・課税(非課税)証明書(最新2年度分)を追加で取得できることにより、さらなる市民サービスの向上となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民(外国人を除く) (対象数: 120,021人(7/1現在))		
	総事業費(平成22年度～平成27年度)	142,969千円		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	住基カード購入 7,350千円 負担金 3,000千円 標準システム保守料 950千円 機器等保守料 4,026千円 委託手数料 1,200千円 印刷製本費 126千円 広告費 397千円 賃金 1,656千円 事務費 721千円	住基カード購入 6,762千円 システム構築費 7,560千円 負担金 3,000千円 標準システム保守料 950千円 機器等保守料 4,214千円 委託手数料 1,455千円 印刷製本費 210千円 広告費 397千円 賃金 4,968千円 事務費(のぼり・横断幕含む) 1,615千円	住基カード購入 4,410千円 負担金 3,000千円 標準システム保守料 950千円 機器等保守料 4,929千円 委託手数料 3,000千円 印刷製本費 105千円 事務費 748千円	住基カード購入 4,410千円 負担金 3,000千円 標準システム保守料 950千円 機器等保守料 4,981千円 委託手数料 3,600千円 印刷製本費 256千円 事務費 748千円
事業費A(千円)	19,426	31,131	17,142	17,945
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	19,426	31,131	17,142	17,945
職員従事者数(人・年)B	1.2	1.8	1.8	1.2
人件費C=B×6600千円	7,920	11,880	11,880	7,920
概算コスト A+C	27,346	43,011	29,022	25,865

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成30年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	コンビニ交付利用率 (%)	11	16	19	21	26
成果指標	住民基本台帳カードの交付率 (%)	16.5	20.6	23.1	25.5	32.8
代替指標※	住民基本台帳カードの交付数(累計) (枚)	20000	25000	28000	31000	40000

4. その他特記事項

平成25年度中に外国人住民も住基カードを取得でき、コンビニ交付も利用できる。 平成25年度中にセブンイレブン以外に他のコンビニ(ローソン・サークルKサンクス・ファミリーマート)が参入予定である。
--

事業名称: コンビニ交付事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 現在、市民サービスコーナーが市内に6カ所あり、証明書発行サービスを土日も利用できるが、平日の時間外対応や窓口での待ち時間短縮を求める声が多く、コンビニ交付を実施することにより、全国のコンビニで午前6時30分から午後11時まで証明書を受け取ることができる。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由] (市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> コンビニ交付に必要な住基カードを普及させるため、無料交付も実施しており、住基カード所持者及びコンビニ交付利用者が多いため、当該事業を実施しない場合は、かなりの市民サービスの低下となる。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由] (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 全国のコンビニで午前6時30分から午後11時まで証明書を取得することができ、市民にとっては利便性の向上となる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由] (事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどない	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由] (妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> コンビニ交付事業を実施している市町村はまだ少ないが、サービス対象者及びサービス水準は妥当である。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>[理由] (成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 先進地と比較したが、事業費は標準的である。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由] (必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 機器等の保守料は一定金額必要であるが、負担金については、コンビニ交付の参加自治体が増えてくれば、減額の可能性がある。	C	C
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由] (現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 個人情報を取り扱うため、現在の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during business implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	住基ネットシステム機器更改業務		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 住民基本台帳法		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	住基基本台帳ネットワークシステムが平成14年8月5日に一次稼働し、平成19年度に機器リプレースを実施した。機器リプレースから5年が経過し、現状の保守部品の供給停止が始まり、故障時に復旧できない可能性がある。また、セキュリティ維持のための更新プログラムも適用できなくなり、住基ネットを運用していくうえでの最重要事項であるセキュリティが確保できなくなる可能性があり、住民基本台帳ネットワークシステム全体の安定運用が困難となる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 住基ネットシステムの既存機器の保守期限の到来に伴いハードウェアを更改するとともに、最新OSに対応したソフトウェアに更改し、安定稼働に努める。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民(外国人を除く) (対象数: 120,021人(7/1現在))		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	30,513千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器構成 (CS構成、ICカード発行機、GW構成、ネットワークFW構成、ラックマウント構成) ・ ラック工事 (旧ラック機器移転設置、データ消去、旧機器撤去・廃棄、新ラック設置耐震固定工事) ・ 導入作業 (機器導入作業、移行リハーサル、移行作業) 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	住基ネットワークシステムポート料 2,331千円 住基ネット機器保守料 1,143千円	機器費用 13,879千円 導入費用 2,397千円 住基ネットワークシステムポート料 2,331千円 住基ネット機器保守料 1,236千円	住基ネットワークシステムポート料 2,331千円 住基ネット機器保守料 1,267千円	住基ネットワークシステムポート料 2,331千円 住基ネット機器保守料 1,267千円
事業費A(千円)	3,474	19,843	3,598	3,598
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	3,474	19,843	3,598	3,598
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	10,074	26,443	10,198	10,198

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	住基ネットワークシステムの安定運用 (%)		100			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

平成25年度中に日本人と同様に外国人住民の情報が住基ネットで利用可能となる。
--

事業名称：住基ネットシステム機器更改業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 住民基本台帳法第30条の5に定められている事務を安定、確実に行うためには、今回の機器リプレイスが不可欠である。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 住民基本台帳ネットワークシステムが安定運用されていることにより、公的な本人確認書類としての「住基カード」の交付、住民票の広域交付ができ、市民の利便性の向上が図られる。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 住基ネットシステム故障時に復旧できない可能性があり、システム全体の安定運用が困難となるため、当該事業を実施しない場合は、市民に与える影響は大きい。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 住基ネットワークシステム全体の安定運用とセキュリティの維持により、本人確認情報のセキュリティが図れる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 住基ネットワークシステムは、住民票の記載事項に住民票コードを加え、住民基本台帳のネットワーク化を図ることで、全国共通の本人確認を実現する地方公共団体のシステムで、電子政府・電子自治体を実現する基盤となる。このシステムで提供される本人確認情報は、住基法で規定された事務において利用されるものである。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業の基本的内容は、各自治体共通であるが、人口規模により違いはあるが妥当と考える。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 住基ネットワークシステムの安定運用のため必要なシステムサポート料 2,331千円 機器保守料 1,267千円	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 住基ネットワークシステムは、地方公共団体のシステムであるため、現在の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

同様のシステムを使用している県内市町村での価格を調査し、価格交渉を進められたい。

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	出先機関窓口業務推進事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(2) 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	住民基本台帳法、戸籍法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	社会教育施設の「指定管理者制度」の導入にあたり、市民サービスコーナーで取り扱っている住民基本台帳法及び戸籍法に係る窓口業務については、指定管理者に業務を委任することができないことから、市民サービスコーナー4ヶ所については、平成24年7月から指定管理者である㈱JTBコミュニケーションズと委託契約を実施した。また、コンビニ交付を開始したことにより、平成24年7月からコミュニティセンターの市民サービスコーナーを廃止し、現在6ヶ所となっている。将来的には、コンビニ交付が普及すれば、市民サービスコーナーの縮小を検討する。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成24年6月から市民サービスコーナー6ヶ所の窓口で窓口専用端末機を設置し、住民基本台帳カードを使って住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書を自動で申請可能であるが、平成25年度中に税証明書(所得・課税(非課税)証明書(最新2年度分))についても申請可能とすることにより、市民の利便性の向上を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民 (対象数: 121,065人(7/1現在))		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	千円		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	窓口業務委託 2,250千円	窓口業務委託費 4,196千円	窓口業務委託費 4,196千円	窓口業務委託費 4,196千円
	事業費A(千円)	2,250	4,196	4,196
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0
人件費C=B×6600千円				
概算コスト A+C	2,250	4,196	4,196	4,196

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	市民サービスコーナーの利用率 (%)	17	14	12	10	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

コンビニ交付と市民サービスコーナーを合わせた利用率の向上を目指しているため、コンビニ交付普及により市民サービスコーナーの利用率は、低下する見込みであることから、将来的に、市民サービスコーナーの廃止や統合に向けたあり方について検討する必要がある。
--

事業名称：出先機関窓口業務推進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 現在、市民サービスコーナーが市内6k所あるが、コンビニ交付を開始したことにより、昨年より利用率が減少しているが、将来的に、コンビニ交付がある程度普及するまでは必要である。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 住民基本台帳カードを所持しない人は、証明書取得の手段がない。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民の利便性の向上を図る。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどない。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> サービス対象者及びサービス水準は妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 人件費の削減が見込まれる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 機器更新の必要性は生じるが、コンビニ交付が普及し、将来的に、市民サービスコーナーを縮小すれば、維持管理費は削減される。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 職員が実施する以外は、現行法上、この手法によるしかない。	A	A

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

より良い人材を確保するよう努められたい。

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	住基システム改修事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 住民基本台帳法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	住民基本台帳法改正により、日本国籍を有しない外国人住民については、平成24年7月9日に住民基本台帳法の適用対象に加えており、平成25年7月には外国人住民の住基ネットへ連携（住民票コードを付番）し、住民基本台帳カードを交付できることとなるため、既存住基システムの改修が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 外国人住民の利便性の向上と市町村等の行政の合理化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	外国人住民 (対象数: 1,044人(7/1現在))		
	総事業費(平成24年度～平成25年度)	31,037千円		
	外国人住民の住基ネットへ連携開始する。 外国人住民に住民票コードを付番する。 外国人住民に住民基本台帳カードを交付できることにより、コンビニ交付も利用できる。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・住民基本台帳法の一部を改正する法律施行予定 ・印鑑条例、印鑑条例施行規則の改正 住基システム改修費 20,000千円 コンビニ交付システム改修費 6,510千円	・外国人住民の住基ネット連携開始(施行日から1年以内) ・外国人住民住基カード交付 住基システム改修費 1,008千円 コンビニ交付システム改修費 630千円 ICカード標準システム改修費 943千円 賃金 1,656千円 事務費 290千円		
事業費A(千円)	26,510	4,527		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	26,510	4,527		
職員従事者数(人・年)B	2	2	0	0
人件費C=B×6600千円	13,200	13,200		
概算コスト A+C	39,710	17,727		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	外国人登録人口 (人)	1080	1130	1180	1230	

4. その他特記事項

--

事業名称：住基システム改修事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 住民基本台帳法の一部改正	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 法令により実施が義務づけられてはいるが、外国人住民の必要性は高い。	A	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 法令により実施が義務づけられている。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 外国人住民の利便性の向上を図る。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> サービス対象者及びサービス水準については、全国的に仕様が決まっているため妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 住基システム及び外国人登録システムの変更等にかかる事業費は、一定のプログラム変更であるため、妥当であると考えられる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 既存の住基システム及び外国人登録システムのプログラムを変更するため、保守等の維持管理費は現在とあまり変わらない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 個人情報を取り扱うため、現在の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	戸籍副本データ管理システム構築事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 行政サービス
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 戸籍法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市区町村の戸籍の正本が滅失した場合の対策として、戸籍の副本を管轄の法務局等で保管しているが、市町村役場と管轄の法務局等とは近接しているため、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、市区町村に備え付けられている戸籍の正本と法務局で保存している戸籍の副本とが同時滅失する危険性があり、万一同時滅失した場合には、戸籍の再製が非常に困難又は不可能となる。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市区町村の保有する戸籍情報システムデータの全てを全国2箇所の戸籍副本データ管理センターで保管・管理することにより、被災時において戸籍の正本・副本の同時滅失を防止する。また、万一、市区町村の戸籍事務機能が停止した場合には、早期完全復旧を実現する。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒本籍のすべての戸籍、原戸籍、除籍 (対象数: 総戸籍数 約7.5万)			
	総事業費(平成25年度～平成 年度)				
各年度の概要	市区町村の保有する戸籍情報システムデータの全てを全国2箇所の戸籍副本データ管理センターで保管・管理する。 ・L G W A N回線による、副本データの送信 ・副本データの日次差分更新 ・戸籍データを統一形式に変換しての保管・管理 ・市区町村の戸籍情報システムデータの全保管 ・管轄法務局等における送受信情報の管理	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			システム構築業務 2,788千円 保守料 63千円	保守料 252千円	保守料 252千円
	事業費A(千円)		2,851	252	252
	国・県支出金 起 債				
	その他の特財 一 般 財 源		2,851	252	252
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0.1	0.1	
人件費C=B×6600千円		1,320	660	660	
概算コスト A+C		4,171	912	912	

3. 指 標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	戸籍副本データ管理システムの安定運用 (%)		100	100	100	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：戸籍副本データ管理システム構築事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 戸籍法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 実施が義務づけられている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 実施が義務づけられている。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 戸籍の正本・副本の同時滅失の防止。また、万一、市区町村の戸籍事務機能が停止した場合には、早期完全復旧を実現。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 国が構築する統一システム	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国が構築する統一システム	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 保守料 252千円	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国が構築する統一システム	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	職員課
事務事業名	職員採用試験に関する民間委託等		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 職員・行政組織
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	地方公務員法第17条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	1次試験の教養試験については、民間企業の試験内容とは異なり、公務員試験に特化した内容になっており、民間企業の就職希望者は受験を敬遠する傾向にある。さらに、試験の実施にあたっては、受験者数の関係から市立中学校を利用してあり、教室ごとに試験官を配置しなければならない、協力職員が準備日と試験当日の2日間勤務にあたることになり、多数の職員の協力が必要になる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 民間企業希望者も受験可能な試験内容に変更することにより、より優秀な人材を広く公募することができる。加えて民間企業が問題の作成・採点を行うことにより、公平性・公正性を確保・向上させつつ、アウトソーシングすることによって、採用試験の実施を効率化させる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	職員採用試験 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	千円		
	平成25年度職員採用試験 1次試験(一般教養試験)全般(会場の設置、試験実施、問題の提供、採点)における民間委託及び試験内容の改正			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	図書館司書採用試験に伴う先行実施	職員採用試験 1次試験全般における民間委託	→	→
事業費A(千円)	1,612	5,295	3,325	3,325
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	1,612	5,295	3,325	3,325
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	8,212	11,895	9,925	9,925

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	民間委託の実施 (試験回数)		1	1	1	
成果指標	受験者数 (人)		500	500	500	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：職員採用試験に関する民間委託等

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 地方自治法第17条の規程に基づき職員の採用については市(任免権者)が行うものとされている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 明確なニーズはないものの、職員の採用試験の実施について公平性・公正性は求められており、また、市の事業である以上、効率性を求められるものである。	C	C
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 職員数が減少し少数精鋭の組織が求められる中、個々の職員に対する能力の要求は高まるばかりであり、より公正で効率的な試験制度の構築が不可欠である。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 採用試験の実施の公正性を向上させながら、民間企業に就職を希望する受験生の申込み期待でき、今まで以上に多種多様で優秀な人材の確保が期待でき、将来的にも市民サービスの向上が期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 業務委託費用の増加	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 大阪府箕面市などは、1次試験全般を民間企業に委託している。その他問題作成や採点については本市をはじめ他の自治体も業務委託している。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 基本的に受験者1名あたりの従量制料金であり、妥当である。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 試験を実施する際にかかる費用のみで実施しない年は費用は不要である。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 職員採用試験の採点については、現在のところも一部業務委託を実施しており、公正性の保持の点からも業務委託できることは委託が望ましい。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

1次試験のSPIの民間委託については計画通り実施されたい。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事務事業名	病児保育実施施設への補助事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(1)	子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	保育サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	22 保護者のニーズに合わせた延長保育、休日保育を実施するとともに、夜間保育、病児保育に向けての検討を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	雇児発第0609001号「保育対策促進事業の実施について」	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成24年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市においては、児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間、専用スペースにおいて保育する病後児保育事業はいこま保育園において実施されているが、病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合の病児保育を実施している施設はない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 学校法人栗岡学園が平成25年4月から実施を予定している病児保育事業に対し、小児科医の常駐を条件として運営に係る経費に対する補助金を交付することにより、概ね10歳までの病気の回復期に至らない児童を保育することが可能となるので、保護者が子どもの疾病等を理由に仕事を休まざるをえなかった家庭の支援を図ることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	学校法人 栗岡学園 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	千円		
	学校法人栗岡学園が運営する病児保育事業に係る経費に対して市が補助金を支出することによって、概ね10歳までの生駒市民全体が利用できるようになり、今まで子どもの疾病等理由に保護者が仕事を休まざるをえなかった家庭の支援を図ることができる。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		病児保育事業実施補助金 9,350千円	病児保育事業実施補助金 8,850千円	病児保育事業実施補助金 8,850千円
事業費A(千円)		9,350	8,850	8,850
国・県支出金		6,233	5,900	5,900
起債				
その他の特財				
一般財源		3,117	2,950	2,950
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6600千円		660	660	660
概算コスト A+C		10,010	9,510	9,510

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	病児保育実施施設数 (箇所)		1	1	1	
成果指標	病児保育利用者数 (人)		400	400	400	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：病児保育実施施設への補助事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 平成20年6月9日付け厚生労働省発雇児第0609001号により厚生労働事務次官から「保育対策等促進事業の実施について」の通知があり、病児・病後児保育事業を円滑に実施し、もって児童の福祉の向上を図るよう求められている。	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成21年2月に実施した次世代育成支援後期計画策定に伴うニーズ調査の際に、児童が病気やケガで通常の保育サービスを受けることができなかったが、できれば施設に預けたいと思った方が51.8%で平均8.07日の利用を希望していた。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 病気やけがの「回復期にいたらない」児童の保育を実施する施設がないと、子どもがけがや病気になるたびに保護者が就労等できなくなってしまう。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在、病後児保育事業については市内保育所で実施しているが、体温や症状の制限があるため利用しにくく、年間延べ利用人数も50名前後で推移しているが、病児保育となれば体温や症状の制限も大幅に緩和され、保護者が安心して就労等ができるようになるので、利用者数も増加していくと思われる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 奈良県下では、橿原市と奈良市で2ヶ所実施しているのみであるが、国が事業実施を円滑にするように求めていることから、妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 補助単価は、国・県の基準を基にしており妥当であるが、その他の施設整備等に係る補助が不要であることから、安価であると思われる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 国の保育対策促進事業が継続される限り、要綱に基づく補助金を継続して支給する必要がある。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市立病院開院後は、市立病院内で病児保育実施を検討しているところであることから、その時にその後の実施体制を再検討する必要がある。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

永続的に事業補助するのではなく、市立病院開院後は市立病院での事業実施も踏まえて、進められたい。また、病児保育事業の担当者名簿等で厚生労働省の設置基準を満たしているか随時確認をされたい。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事務事業名	あすか野学童分割工事		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(1)	子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	保育サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	26 <small>70人を超える大規模学童施設について、施設を分割するとともに、既存の学童保育施設の改善を検討し、安全かつ衛生的で快適な保育環境の確保を図ります。</small>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	児童福祉法第6条の3第6項 第21条の10	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	あすか野学童は、児童数の増加に伴い平成22年に学校の空き教室を改修して学童を2つに分割して保育を実施している。分割計画時の平成21年は児童数が67人で、平成24年度予測を80人前後としていたが、その後の周辺住宅開発の影響もあり、平成24年4月時点で121人、平成28年には225人との予測をしており、現在のあすか野①、あすか野②学童では国のガイドラインに示されている1人当たりの面積1.65㎡を下回る事となる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 学童児童にとって安全で快適(衛生的)な保育環境を維持するとともに、保護者も安心して就労等ができ、子育て支援を図ることが出来る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	あすか野学童の入所児童 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成25年度)	40,935千円		
	小学校敷地内(運動場北西)にS造1階建の第3学童を新築			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		あすか野③学童設計委託 3,185千円 あすか野③学童分割工事 37,750千円		
事業費A(千円)		40,935		
国・県支出金		14,336		
起債				
その他の特財				
一般財源		26,599		
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0	0
人件費C=B×6600千円		1,980		
概算コスト A+C		42,915		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成28年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	施設数 (施設)	2	3	3	3	3
成果指標	学童児童数 (人)	121	161	181	207	225
代替指標※	学校児童数 (人)	628	720	811	924	1008

4. その他特記事項

--

事業名称: あすか野学童分割工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 児童福祉法第21条の11	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 学童児童数の増加から推測できるように、学童保育へのニーズは高まっており、現行施設では安全な保育が行えない状況が予測される。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設が狭隘で子どもへの身体的、精神的ストレスの増加が懸念される。また、保育環境が整っていないことを理由に入所を断念し就労できない保護者が増加し、次世代育成支援行動計画への不信が募る。また、今後の少子化対策のために、保護者が安心して就労できる環境は欠くことができない。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 総合計画にも掲げられている保育環境の充実の実現ができる。次世代育成支援の一環として保護者の就労等の確保のために果たす役割は大きい。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small>	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 児童数からもサービス対象者は現行で妥当と考える。相対的に子育て支援の推進都市は、学童施設も充実している。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 学童保育の運営については、現在市・保護者・指導員による運営協議会で実施している。また、その財源は保育料及び市からの補助金等により賄っており、施設整備については、市の直接工事となり、一般競争入札されることから、妥当である。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 単年度工事であり、完成後の定期的な維持管理費用は発生しない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在、運営については、市・保護者・指導員の三者で実施しており、現状では適していると考えられるが、将来的な運営方法については、指定管理者、民間委託を含め、調査検討が必要。	B	B

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

計画通り進められたい。

(様式3)

平成25年度 実施計画表

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事務事業名	私立保育所施設整備事業費補助事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(1)	子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	保育サービス
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (社会福祉法人)	取組No.	21 宅地開発が進む地域で増加する保育需要に対応するため、私立保育所を開設し、待機児童の解消を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	児童福祉法、平成21年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)交付要綱	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒駅周辺の保育所は3園しかなく、合計定員が520名のところ、どこも定員を超えて児童の受け入れを図っており、H24.10.1現在、3園で549名受け入れているが、特に0歳児から2歳児については常時待機児童が発生しており、0歳児から2歳児に限定した保育を行っているいこま乳児保育園の定員増は待機児童解消につながるものと思われる。また、3園のなかでも、いこま乳児保育園は建築後40年以上が経過しており、施設の老朽化が目立っている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 今回、いこま乳児保育園が定数を15名増やす増改築計画に対して補助金を交付することにより、待機児童の解消と施設老朽化解消となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	いこま乳児保育園 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成25年度)	130,782千円		
	いこま乳児保育園増改築事業費補助	定員60名→75名(15名増) 平成26年4月より増員予定		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		いこま乳児保育園増改築に対する補助 130,782千円		
事業費A(千円)		130,782		
国・県支出金		116,250		
起債				
その他の特財				
一般財源		14,532		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6600千円		660		
概算コスト A+C		131,442		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	施設数 (施設)	13	17	17	17	
成果指標	入所児童定員 (人)	1600	1990	2005	2005	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：私立保育所施設整備事業費補助事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 児童福祉法第35条(児童福祉施設の設置)児童福祉法第56条の7(保育所の設置等)	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成24年10月1日現在の市内全体の0歳児から2歳児の待機児童数は116名であり、来年度以降3園が新規開園するものの、0歳児から2歳児については、待機児童が解消しきれないと思われる。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 児童の入所を希望する保護者が就職・復職できず、安心して子育てすることができなくなる。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 開設することができれば、待機児童問題の解消につながる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> ほとんどない。	A	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 生駒市の待機児童数は、近隣の都市と比較しても多いので、妥当と思われる。	B	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 今回、国の景気対策として実施される安心子育て支援対策事業(安心こども基金)を活用することにより、設置法人負担分も含めると事業費が2億円を越えるが、生駒市の負担額は1,450万円程度ですむことになる。	A	
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 既存の保育所の増改築であるため、現在と同様である。	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本事業は、社会福祉法人による保育所増改築であり、民設民営形態となる。	A	

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	幼稚園の耐震化		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(2)	学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	26 幼児の安全を確保するため、園舎の耐震化を進めるとともに、施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成22年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	小中学校に続き、幼稚園についても園舎の耐震化を進めるべく、補強設計、耐震工事を行う。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 幼児の安全を確保するため、補強・改築が必要な園舎の耐震化を進める(桜ヶ丘幼・なばた幼・壱分幼は新耐震)。また、老朽化が進んでいる屋根、外壁等についても併せて改修を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	園児・教職員 (対象数: 2,000人)		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	808,187千円		
	H24年度 耐震補強工事→生駒幼稚園 耐震補強及び老朽改修設計→俵口幼稚園、あすか野幼稚園 H25年度 耐震補強及び老朽改修工事→俵口幼稚園、あすか野幼稚園 耐震改築設計→生駒台幼稚園 H26年度 改築工事→生駒台幼稚園 ※南幼稚園、高山幼稚園の改築については、「(仮称)南こども園の開設」及び「高山スーパースクールゾーン構想」において実施。以上をもって、幼稚園の耐震化完了。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	耐震補強工事 生駒幼 10,257千円 耐震補強設計 俵口幼 3,725千円 あすか野幼 5,596千円 ※H25年度繰越分 耐震補強工事(老朽改修舎) 俵口幼 120,928千円 あすか野幼 99,709千円 工事監理 俵口幼 3,082千円 あすか野幼 1,575千円	改築設計 生駒台幼 36,415千円	改築工事 生駒台幼 (H26～H27) 工事 442,500千円 工事監理 14,400千円 仮設リース 70,000千円	→改築工事
事業費A(千円)	244,872	36,415	526,900	
国・県支出金	93,553		175,633	
起債	129,900		316,100	
その他の特財				
一般財源	21,419	36,415	35,167	
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.1
人件費C=B×6600千円	1,320	1,320	1,320	660
概算コスト A+C	246,192	37,735	528,220	660

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	耐震化率 (%)	50	75	75	100	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

「学校施設環境改善交付金」 補助率 1/3 (予定) ※但し、地震特措法に基づく不適格改築と認められた場合は、補助率 1/2
--

事業名称：幼稚園の耐震化

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 建築物の耐震改修促進に関する法律第6条	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 安全安心な学校づくりが求められており、幼い生命を守るためにも耐震化を図る必要がある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 園児の安全確保を図る必要がある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地震等から園児の安全確保が図れる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 安全確保のために必要な施策である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計したうえで入札するものである。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 耐震補強に伴う維持管理費は、ほとんど発生しない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市所有の財産であり、維持管理は市が行うべきである。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

実施内容を十分精査し、経費節減に努めるとともに、国庫補助金を確保し、計画的に事業実施されたい。

(様式3)

平成25年度 実施計画表

教育総務部

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	(仮称)南こども園の開設		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		27
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	南幼稚園とみなみ保育園はともに施設が老朽化しており、耐震性も保たれていないことから、それぞれに建て替えが必要となっている。両園は地域的にもほとんど隣接していることから、幼保一体化に向けた動きの中で、生駒市初の公立こども園として施設を建設し一体的に運営していく。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 幼保連携型のこども園として一体的に運営することによって、共働き家庭の子どもにも幼児教育を受けられる等の選択肢ができるとともに、短時間利用児(幼稚園児)も給食を希望できる等、従来の保育園・幼稚園の長所をともに生かせるように運営する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	園児・教職員 (対象数: 350人)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	698,066千円		
	H24年度	懇話会の設置、開催、地元保護者への説明		
	H25年度～26年度	基本・実施設計		
	H27年度	仮園舎(生駒南小学校内)への移転、新築・解体工事		
	H28年度	開園		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	懇話会の設置、開催 地元保護者への説明	基本・実施設計 46,386千円 測量業務 1,680千円	→ 実施設計	仮園舎への移転 新築・解体工事(工事監理含む)
	事業費A(千円)		48,066	650,000
	国・県支出金			216,666
	起債			390,000
その他の特財				
一般財源		48,066		43,334
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6600千円	1,320	1,320	1,320	1,320
概算コスト A+C	1,320	49,386	1,320	651,320

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	開園までの進捗率 (%)	10	30	50	100	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

「学校施設環境改善交付金」 幼部分 補助率 1/3 (予定)

事業名称：(仮称)南こども園の開設

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> こども園の開設についての実施義務はないが、老朽化した園舎の建替えについては市が実施しなければならない。	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 生活環境の変化に伴い、幼保一体型の就学前教育に対して潜在的なニーズがあると考えられる。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 南幼稚園とみなみ保育園はともに老朽化が進んでおり、耐震性も確保されていないことから、施設改修の面においては影響が大きい。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市内初のこども園として、今後の就学前教育のモデルとなる。また、施設改修の面においては効果が大きい。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 新築工事期間中、生駒南小学校内の仮園舎に移る必要がある。(1年間) 但し、園児が使用できるよう施設改修を行うなど十分に配慮していく。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 短時間利用児(幼稚園児)、長時間利用児(保育園児)ともに、保育時間や保育料は現状と変わらない。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在の南幼稚園、みなみ保育所を別々に立て替えるよりも安価であり、正常価格に基づき設計したうえで入札するものである。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 幼稚園、保育園の運営に係る通常の経費のみである。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> こども園開設に向けて、学識経験者や保護者、幼稚園教諭、保育士等からなる懇話会を設置し、各般の意見を聞きながら進めているものである。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

教育総務部

1. 基礎情報

事務事業名		あすか野小学校校舎増築工事		担当課名	教育総務課
事業区分	新規事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち	
会計区分	一般会計	施策体系	(2)	学校教育の充実	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	施策体系	(2)	学校教育	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	31	安全・安心な教育環境を整備するため、耐震基準を満たしていない校舎及び体育館の補修工事や改築等、計画的に耐震化を進めるとともに、学校施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成26年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	あすか野小学校は、西白庭台(校区調整区域)の開発、白庭台駅前のマンション建設等によって児童数が増加しており、平成26年度から教室不足になることが明らかとなっているため、校舎の増築工事を行う必要がある。																											
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 教室不足の解消に対応するため、校舎の増築工事を行う。 <table border="0"> <tr> <td>H24年度</td> <td>25学級</td> <td>不足教室数</td> <td>0</td> <td>H25年度</td> <td>26学級</td> <td>不足教室数</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>29学級</td> <td>不足教室数</td> <td>2</td> <td>H27年度</td> <td>32学級</td> <td>不足教室数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>33学級</td> <td>不足教室数</td> <td>6</td> <td>H29年度</td> <td>32学級</td> <td>不足教室数</td> <td>5</td> </tr> </table> ※H25年度からは、児童・学級数推計値による。				H24年度	25学級	不足教室数	0	H25年度	26学級	不足教室数	0	H26年度	29学級	不足教室数	2	H27年度	32学級	不足教室数	5	H28年度	33学級	不足教室数	6	H29年度	32学級	不足教室数	5
H24年度	25学級	不足教室数	0	H25年度	26学級	不足教室数	0																					
H26年度	29学級	不足教室数	2	H27年度	32学級	不足教室数	5																					
H28年度	33学級	不足教室数	6	H29年度	32学級	不足教室数	5																					
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童・教職員 (対象数: 1,000人)																										
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	197,788千円																										
各年度の概要	H25年度	基本・実施設計																										
	H25～26年度	校舎増築工事																										
	平成24年度		平成25年度	平成26年度																								
			基本・実施設計 14,516千円 増築工事 175,000千円 工事監理 6,992千円 倉庫設置工事 1,280千円	→ 増築工事																								
事業費A(千円)		197,788																										
国・県支出金		98,254																										
起債		81,800																										
その他の特財																												
一般財源		17,734																										
職員従事者数(人・年)B		0.2	0.2																									
人件費C=B×6600千円		1,320	1,320																									
概算コスト A+C		199,108	1,320																									

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	進捗率 (%)		30	100		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

「公立学校施設整備費負担金」 補助率 1/2 (予定)

事業名称: あすか野小学校校舎増築工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない (法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可) 学校教育法第3条 学校設置基準	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 教室不足の解消	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない (理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい) 教室が不足となり、学級編制基準を満たすことができない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 基準通りに学級編制できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある (理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい) 特になし	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある (理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。) 公立学校において必須要件である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 正常価格に基づき設計したうえで入札するものである。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である (理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい) 学校運営に係る通常の経費のみである。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる (理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい) 確保すべき教室のみの工事を実施するものである。	A	A

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	あすか野小学校校舎増築工事	担当課	教育総務課
--------------	---------------	------------	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	197,788	300	713	1,121	1,050	959	867	780	687	596
イニシャルコスト	197,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	175,000									
設計監理費	21,508									
システム開発費										
(倉庫設置)	1,280									
ランニングコスト	0	300	713	1,121	1,050	959	867	780	687	596
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費		300	300	300	300	300	300	300	300	300
維持管理費										
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子			413	821	750	659	567	480	387	296
()										
財源内訳(千円) A	197,788	300	713	1,121	1,050	959	867	780	687	596
国・県支出金	98,254									
起債	81,800									
その他特財										
一般財源	17,734	300	713	1,121	1,050	959	867	780	687	596
職員(人/年) B1	0.2									
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	199,174	300	713	1,121	1,050	959	867	780	687	596

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	当該事業達成度 (%)	30	100		
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	教室不足に対応するためであり、義務教育に関する必然事項である。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	スーパーエコスクール実証事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	(2) 学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		31
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	環境教育等による環境保全の取り組みに関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	「環境教育等による環境保全の取り組みの促進に関する法律」において、学校施設を環境教育の教材として活用することや、環境への負荷を低減するため、校舎等の施設整備の際に環境対策を行うなど適切な配慮が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 「スーパーエコスクール実証事業」を実施することで、有利な補助を受けて省エネ施設への改修が可能となる。また、学校だけでなく保護者や地域住民の理解・協力を得ながら進めることができ、他の小中学校へのモデルとなることができる。 (H24.8.8 文部科学省の「スーパーエコスクール実証事業」への採択決定) なお、鹿ノ台中学校は、昭和56年開校(築31年)であるため、老朽改修を併せて行うものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	鹿ノ台中学校生徒、教職員 (対象数: 300人)		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	622,233千円		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ワークショップの実施に係る謝礼金、印刷製本費、消耗品費、委託料等 ※全額国庫負担	エコ改修及び老朽工事設計委託料	エコ改修工事費 (太陽光発電、断熱、高効率照明、衛生設備等を想定) 303,000千円 老朽改修工事 150,000千円×2棟	
	事業費A(千円)	4,233	15,000	603,000
	国・県支出金	4,233		218,166
起債			346,300	
その他の特財				
一般財源		15,000	38,534	
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.1	0.2	0
人件費C=B×6600千円	1,320	660	1,320	
概算コスト A+C	5,553	15,660	604,320	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	3年間での進捗率 (%)	30	60	100		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

「学校施設環境改善交付金」 太陽光 補助率 1/2 (予定) エコ改修、老朽改修 補助率 1/3 (予定)

事業名称：スーパーエコスクール実証事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 省エネ、環境保全が重要な命題である昨今、潜在的ニーズは高いと考えられる。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由](市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> すぐに直接影響があるものではない。	C	C
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市におけるエコ改修とそれに関連する環境教育のモデルとなりうる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由](事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特に問題はない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由](妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 将来的に必要とされる改修である。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>[理由](成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来的に必要とされる改修である。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由](必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ほとんど必要ない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由](現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> ワークショップ等で市民との協働が義務付けられている。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

教育総務部

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	高山スーパースクールゾーン構想		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		99 該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	高山地区は、児童生徒数が年々減少し生駒北小、生駒北中は近い将来1学年1クラスの単学級編制になる見込みであるとともに、校舎の老朽化が進んでおり、高山幼稚園は耐震化のため建て替えが必要である。このことを踏まえ、高山地区における教育・保育環境をソフト・ハードの両面から再構築する。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 老朽改修が必要な生駒北小と生駒北中の施設を一体化して、9年間を見通した教育課程に基づく市内初の小中一貫教育推進校を開設する。また、建て替えが必要な高山幼稚園は、近隣の民間保育園である社会福祉法人北俣保育園が運営主体となる(仮称)高山こども園として創設する。 なお、平成30年度以降、(仮称)生駒北学校給食センターを新設する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成32年度)	3,500,000千円		
	H24年度～25年度	地元保護者への説明、タウンミーティングの開催、懇話会の設置・開催		
	H26年度～27年度	小中一貫校新築基本・実施設計		
	H28年度以降	小中一貫校新築工事、(仮称)高山こども園【民間施設】		
	H30年度以降	(仮称)生駒北学校給食センター新設		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地元保護者への説明 タウンミーティングの開催 懇話会設置、開催	懇話会開催 635千円 旅費 292千円	小中一貫校基本・実施設計 90,000千円 測量業務 5,000千円	→小中一貫校基本・実施設計
	事業費A(千円)	300	927	95,000
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源		927	
職員従事者数(人・年)B	0.2	1	1	1
人件費C=B×6600千円	1,320	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	1,620	7,527	101,600	6,600

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 32 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	進捗率 (%)	5	10	20	30	100
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：高山スーパースクールゾーン構想

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 個々の施設の開設についての実施義務はないが、老朽化した園舎・校舎並びに学校給食センターの建替えについては市が実施しなければならない。	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 児童生徒の減少に伴う施策に対してニーズがあると考えられる。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 児童生徒の減少に伴う課題に対応できない。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 北地区における教育・保育環境をよりよいものに再構築できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 小中一貫校は全国的にも多く設置されており、本市においては学校給食センターも含め、施設の老朽化との兼ね合いもあり実施する事業である。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来、生駒北小と生駒北中を別々に建て替えるよりも安価であり、正常価格に基づき設計したうえで入札するものである。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 学校及び学校給食センターの運営に係る通常の経費のみである。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業の実施に向けて、学識経験者や保護者、地元関係者、学校関係者からなる懇話会を設置し、各般の意見を聞きながら進めているものである。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

教育総務部

1. 基礎情報

		担当課名	教育指導課
事務事業名	スクールアドバイザーズの設置		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(2)	学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(2)	学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	29 <small>適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施します。</small>
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	学校で起こるいじめへの対応事例を報告し、各種関係機関からの助言を得て、一層適切な対応していくために、いじめ対策会議を設置している。しかし、事後検証がその役割の主であることから、現在起こっている事案への対応力強化のため、専門家の助言、支援を受けて対応できるようにすることが求められている。違法行為が見られること、子どもたちの発達状況や家庭環境が関わっていることなどから、教育、法律、医学、心理学、社会福祉などの分野の専門家の助言が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 いじめ対策会議でとりあげてきた「いじめ」のほか、不登校、問題行動など幼児児童生徒が抱える問題への学校の対応について、ケースに応じた専門家による助言、支援を得て、より適切な対応をする。問題の初期段階から助言を得られる体制をつくることで学校が抱える課題を芽のうちに摘むとともに、管内学校全体の課題への対応能力を強化する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	幼児児童生徒・教員・保護者 (対象数: 13,000人・保護者除く)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	1,710千円		
	現在学校で起こっているいじめ・問題行動・不登校などの事案について、校長や教育委員会事務局職員など関係者がスクールアドバイザーを訪問して、あるいはスクールアドバイザーに学校を訪問してもらって意見を聴取し、対応について助言を受ける。スクールアドバイザーズのメンバーには、弁護士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、警察官または元警察官、校長経験者を依頼する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	少年補導委員会、保護司会、民生児童委員連合会、人権擁護委員協議会、市PTA協議会代表などからなるいじめ対策会議を設置している。	スクールアドバイザーズを設置。弁護士、警察官、臨床心理士、社会福祉士、校長経験者などから、現在起こっている事案について、関係者が意見を聴取し、対応について助言を受ける。	弁護士、警察官、臨床心理士、社会福祉士、校長経験者などから、現在起こっている事案について、関係者が意見を聴取し、対応について助言を受ける。	弁護士、警察官、臨床心理士、社会福祉士、校長経験者などから、現在起こっている事案について、関係者が意見を聴取し、対応について助言を受ける。
事業費A(千円)	30	570	570	570
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	30	570	570	570
職員従事者数(人・年)B	0.01	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6600千円	66	660	660	660
概算コスト A+C	96	1,230	1,230	1,230

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	会議参加者からの意見聴取延べ回数 (回)	0	120	120	120	
成果指標	いじめ認知件数の内解決または終了した件数の割合 (%)	90	100	100	100	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称: スクールアドバイザーの設置

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか? A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか? A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> いじめへの学校、教育委員会の対応が社会問題として大きく取り上げられている。学校へは子どもがいじめられているよう だと言う訴えが増加しており、学校がそれにに応じて対応しているが、適正な対応が図られるように、また適正な対応がされ ているかどうか検証する仕組みが今、社会で求められている。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか? A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> いじめや不登校、問題行動への対応が学校や教育委員会だけで判断するものになると、対応のしかたに学校ごとの違い が出たり、社会通念から離れた対応になったりする可能性がある。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は? A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 対応について第三者の意見聴取を行うので、学校ごとに異なる対応になりにくい。専門家の助言を得ることで、ケースに応 じたより適切な対応が可能になる。学校の対応に対する市民の信頼も高まる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか? A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 専門家はそれぞれの仕事があり、多忙でもあるので日程の調整が難しい。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか? A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> いわゆるモンスターペアレントへの対応のために、専門家チームを設けている市町村は少ない(奈良市、豊中市、東京 都港区、名古屋市、香川県など)。いじめや不登校、問題行動への対応のための専門家チーム設置の例は少ない。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか? A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 専門家の助言を得る機会が多い方が良いので、実際のケースごとに最低限必要な範囲の限定が難しい。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か? A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 専門家への所定の謝礼は必要	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か? A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 一部法律的な対応が必要なケースで顧問弁護士への委託は可能だが、一般的に個人情報を取り扱うので市民との協働 及び業務委託は難しい	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	学校給食センター
事務事業名	学校給食センター更新事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	(2) 学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		32
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	学校給食法第9条第1項「学校給食衛生管理基準」
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現学校給食センターは、昭和57年に稼働してから30年が経過し、経年劣化による施設の改修や厨房機器の更新等、施設設備の維持管理に伴う財政負担が懸念される。また、配送等の問題から2時間喫食が未達成な学校があることなどから、本市の学校給食をより効果的かつ効率的に実施し、安全性の確保を図る必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> ・2時間喫食全校達成 ・アレルギー対応食の実施 ・栄養バランスのとれた安全・安心なおいしい給食 ・学校衛生管理基準に適合した施設に更新し、食中毒の発生防止 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童、生徒及び教職員 (対象数: 11,000人)		
	総事業費(平成25年度～平成32年度)	2,600,000千円		
各年度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター更新基本計画に基づく検討事項の調査等(建設手法、運営手法、アレルギー対応食、厨房設備等の調査・検討) ・学校給食センター更新設計画への移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・運営手法の調査検討 ・アレルギー対応食の調査検討 ・厨房設備等の調査検討 ・(仮称)学校給食センター更新懇話会の設置及び開催 		
	※総事業費は、高山スーパースクールゾーン構想に係る(仮称)生駒北学校給食センター建設費1,550,000千円を含む。			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費A(千円)	62	198	236	236
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	62	198	236	236
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6600千円	3,300	3,300	3,300	3,300
概算コスト A+C	3,362	3,498	3,536	3,536

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 32 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	進捗率 (%)		10	20	30	100
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：学校給食センター更新事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 学校給食法第9条第1項「学校給食衛生管理基準」	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 生駒市学校給食検討委員会(学識経験者、市PTA協議会、学校関係者及び公募市民等で構成)で調査・検討され、「第1次報告」を受けたものであり、市民ニーズが相当あるものと考えられる。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 近い将来、施設、機器等が老朽化し必ず更新が迫られる。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> アレルギー対応食も調理が可能となり、より安全・安心なおいしい学校給食が提供できる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 施設整備に係る用地代、施設建設費、調理・洗浄機器等多額の財政負担が必要である。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 本市の全中学校における給食提供は、保護者の高いニーズがあり、アレルギー対応食も提供することで、サービス水準を維持することができる。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業費については、概ね標準的な範囲で実施する。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 施設を建設した場合、維持管理費は相当額必要となる。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 今後、建設手法や運営方法を調査、検討する中で、業務委託についても検討していく。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

担当課名		生涯学習課	
事務事業名	生駒市コミュニティセンター関係設備更新事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(3)	生涯学習の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	13 市民の立場に立った施設利用、ボランティア活動等のコーディネートを行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒セイセイビル内のコミュニティセンター文化ホール及び1. 2階フロア等に設置している監視カメラが故障して2年が経過している現状である。 昨年のものであるが、女子トイレの中に男性不審者を発見し、職員が追いかけたものの見失う。その後生駒警察に通報し、警察官が防犯カメラ画像を確認したが、機器が不良のため画像解析することができず、警察官から防犯のためのカメラ設置の指示を受けた経緯がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 故障している監視カメラの更新することで、セイセイビル内のコミュニティセンター等の施設を市民が安全に利用でき、犯罪を未然に防ぐことを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成25年度)	2,665千円		
平成25年度にコミュニティセンター内の文化ホール、ホワイエ、2階EV、警備室、地下駐車場、1階玄関の監視カメラとモニターの交換を実施する。				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		監視カメラ設置工事 (コミュニティセンター分・共用部分) 2,665千円		
事業費A(千円)		2,665	4,697	
国・県支出金				
起債				
その他の特財			2,053	
一般財源		2,665	2,644	
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6600千円		660	660	660
概算コスト A+C		3,325	5,357	660

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 27 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業進捗率(事業費ベース)	(%)	100			

4. その他特記事項

(面積按分率)	市56.29%	社協5.5%	商工会21.76%	県公社16.45%
---------	---------	--------	-----------	-----------

事業名称：生駒市コミュニティセンター関係設備更新事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> コミュニティセンター等を利用する市民の安全管理面から実施する事業であるため、市民からの直接的なニーズはない。	C	C
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 利用する市民の防犯等の安全管理面で支障がある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 防犯等の安全管理面で実施する事業であり、危険回避と抑止力の観点から設備の現稼働状況からすると、事業実施によってこれからの施設運営の安全管理面を考えると大きな効果は期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特段の問題点は想定できない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 設備については、導入当時の複雑で多機能な仕様となっており、標準的な仕様のものより高価となっており、現在の使用状況に応じて必要不可欠な機能に限定した仕様で改善する余地がある。	C	C
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 設備導入から22年を経過して、部品交換が可能なメンテナンス期間を超えており、実施時期としては適当で、事業費としては妥当である。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 設備更新後、耐用年数が経過すれば修繕費等が必要となってくる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 設備更新等の事業であり、専門的な知識が必要となるため、市民との協働は考えにくいことから、業者委託の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	施設管理課
事務事業名	たけまるホール増築改修・耐震補強等工事		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(3) 生涯学習の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		23 市民ニーズの把握に努め、施設予約の簡素化や使用時間区分の見直しなど、利用者にとって利便性の高い生涯学習施設の運営を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成24年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	たけまるホール（旧中央公民館）は、市内で唯一1,000人近くを収容できる大ホールがある生涯学習施設の拠点であるが、躯体や設備の大半が30年前の当初のままで、舞台や控室が狭く、また舞台への専用の搬入経路や駐車場がないなど、利便性の低さが目立つ。また、当該施設は災害時の避難場所になっているが新耐震基準以前の設計で、耐震診断の結果耐震補強が必要と診断され、耐震補強工事が必要な状況にある。さらに、生駒駅前第二地区再開発事業の施行に伴い移転を予定しているたけまるホール図書室の移転後、その有効利用を図る必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 たけまるホール（旧中央公民館）の北側部分（浄化槽跡地）に大ホール控室等の棟を増築し、舞台への搬入経路等を確保するなどにより、大ホールの利便性を向上させる。また、耐震補強工事により、災害時の避難施設でもある当該施設の安全性を確保する。さらに、図書室が再開発第二地区へ移転し空室となる部分を改修し、研修室などのほか、市民要望の多い施設にするなどにより、施設の有効利用を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	たけまるホール (対象数: 1)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	平成21年度に耐震診断に着手し、平成23年度に耐震補強及び増築改修の設計を完了し、平成25年度中には増築改修及び耐震補強の工事を完了する。たけまるホール図書室は、平成25年度中に移転後の利用方法を検討し、平成26年度に改修工事を実施する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	増築・改修工事及び耐震補強工事 ○増改築工事 161,904千円 ○耐震補強工事45,875千円 ○工事監理費 5,778千円 ○用地費 14,508千円 ○補償費 29,536千円	増築・改修工事及び耐震補強工事たけまるホール図書室移転後の利用方法を検討	たけまるホール図書室移転後の改修工事等 ○改修工事 22,000千円	
事業費A(千円)	257,601		22,000	
国・県支出金	65,291			
起債	72,500			
その他の特財				
一般財源	119,810		22,000	
職員従事者数(人・年)B	0.6	0.3	0.3	
人件費C=B×6600千円	3,960	1,980	1,980	
概算コスト A+C	261,561	1,980	23,980	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	たけまるホール増築改修・耐震補強等工事 (%)	30	80	100		

4. その他特記事項

図書室（跡）の改修は、図書室移転後に行なう。

事業名称：たけまるホール増築改修・耐震補強等工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 増築・改修については、コンサート主催者や生涯学習グループ等から要望がある。	B	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 大ホール舞台利用者の不便や、高齢者・障害者の舞台への移動の困難が解消されないうまま残る。	A	
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 大ホールが利用しやすくなり、行事の運営がスムーズになり、今まで利用を控えていた利用者の利用増も期待できる。耐震補強により、市民が安心して利用できる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 工事中は、大ホール等での行事を実施できない期間が生じる。	B	
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 同程度の規模のホールであれば通常は当初から設置されているものである。耐震性の確保は当然必要である。	A	
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 必要最小限の増築・改修であり、耐震補強とあわせて行なうことで、経費の節減も期待できる。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 増築・改修部分は、通常の維持管理費用は必要である。	B	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 館内の整備であり、利用者の意見や希望を参考にすることは必要だが、「市民との協働」にはなじまない。	A	

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

担当課名		図書館	
事務事業名	生駒駅前北口第二地区における図書室設置事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(3) 生涯学習の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		① 生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	25 団塊の世代や現在図書館を活用していない世代等のニーズを把握し、資料の拡充、インターネットの活用など、図書サービスを充実します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	社会教育法、文字・活字文化振興法、子どもの読書活動の推進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成23年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	中央公民館図書室は、昭和56年設置と古く、約100㎡と狭いため、生駒駅前という利便性の高い場所にありながら、インターネット予約等の普及に伴う利用者増加にサービスが追いつかない状態である中、中央公民館改修が実施されることになった。また、生駒駅前北口第二地区の公共公益施設に関し、平成19年に市民・有識者にアンケートを行ったところ、要望の上位に「図書室」が上がり、「市民ギャラリー」「世代間交流施設」の希望もあった。この結果を踏まえ、駅前の利便性を活かした特色ある図書室を同地区に設置する。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生駒駅前という利便性を活かし、市内5図書館・図書室の本をインターネットで予約して受け取り、夜間開館を行うなど、通勤、通学途中にも利用しやすい図書室とする。また、読書テラスや読書カフェコーナーを備え、ゆっくりと読書を楽しむことができる空間づくりを目指す。他にも、乳幼児連れで気兼ねなく本を楽しめる場や授乳室など子育て支援機能も兼ね備える。「駅前の利便性を活かした施設」「通勤・通学者が利用しやすい施設」「子どもや子育て世代の方、高齢者の方など多世代が利用しやすい施設」をコンセプトに、駅前にふさわしい賑わいの創出を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成23年度～平成 年度)	千円		
	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業における公共公益施設として、要望の高かった図書室を設置する。 ・平成23年度 建築物実施設計に必要な条件整理、施設内容検討 ・平成24年度 内装等整備設計 ・平成25年度 内装等整備工事、備品等整備、その他開室準備 ・平成26年春 開室予定			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○内装等整備設計 7,245千円 (補助金見込額3,623千円)	図書室開室準備・開室 ○内装等整備工事 117,100千円 (補助金見込額36,650千円) ○備品 50,061千円 ○図書館システム改修 5,349千円 ○消耗品 1,000千円 ○臨時職員賃金 414千円	図書室運営 ○図書費 3,000千円 ○その他 1,000千円 ○臨時職員賃金 6,000千円 ○建物管理運営費	図書室運営 ○図書費 3,000千円 ○その他 1,000千円 ○臨時職員賃金 6,000千円 ○建物管理運営費
事業費A(千円)	7,245	175,234	10,000	10,000
国・県支出金	3,623	36,650		
起債	3,200			
その他の特財				
一般財源	422	138,584	10,000	10,000
職員従事者数(人・年)B	0.2	2	4	4
人件費C=B×6600千円	1,320	13,200	26,400	26,400
概算コスト A+C	8,565	188,434	36,400	36,400

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	図書貸出冊数 (冊)			140000		
成果指標	()					
代替指標※	事業費達成度 (%)	10	100			

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒駅前北口第二地区における図書室設置事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 社会教育法、文字・活字文化振興法、子どもの読書活動の推進に関する法律	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 第二地区の公共公益施設に関し、平成19年に市民・有識者に行ったアンケート結果を踏まえ、費用対効果や関係機関との協議を行い、明確で高いニーズがあった施設を選択した。また、平成22年に実施した市民アンケート結果を踏まえた施設コンセプトの実現を目指している。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒駅前地区の活性化や賑わいの創出に寄与するため、公共公益施設事業実施にあたり、市民ニーズの高い施設・コンセプトを選択しているため、実施されない場合は、市民のニーズに応えることができず、利便性の向上を図ることができない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒駅前の公共公益施設事業実施にあたり、明確で高いニーズがあった施設を選択し、市民アンケート結果を踏まえた施設コンセプトの実現を図ることにより、広く一般市民の利便性向上に寄与し、駅前の活性化につながる。また、図書室機能等を有する施設の開設は、市民の生涯学習推進に寄与する。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 生駒駅前活性化に寄与する水準のサービス提供を維持するためには、一定のランニングコストを必要とするが、経費や運用を精査し、効率化に努める。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 市民から要望の多かった公共公益施設の開設は、市の中心である生駒駅前地区の活性化につながり、広く一般市民の利便性と図書館サービスの向上に寄与するため、妥当であると考え。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在、内装設計等の詳細検討段階であり、事業費は不確定であるが、市民から要望の多かった公共公益施設開設にあたり、駅前活性化、市民の利便性や図書館サービス向上等を考慮すると妥当であると考え。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 現在、詳細検討段階であり、運営費等は不確定であるが、生駒駅前活性化に寄与する水準のサービス提供を維持するためには、一定の金額を必要とするが、運営にあたっては経費削減を図るとともに、駅前の活性化、市民の利便性や図書館サービス向上により市政に利するよう努める。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共公益施設開設にあたっては、市民アンケートによる施設とコンセプトの選択を行った。また、現在、施設内容等の検討段階であり、市が主体となることは不可欠であるが、市民との協働や適切な実施手法実現に取り組む。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	生駒駅前北口第二地区における図書室設置事業	担当課	図書館
--------------	-----------------------	------------	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	174,820	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
イニシャルコスト	173,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	117,895									
設計監理費										
システム開発費	5,349									
(備品等)	50,061									
ランニングコスト	1,515	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費										
光熱水費	300	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
システム保守費										
公債費利子										
(消耗品等)	1,215	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳(千円) A	174,820	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国・県支出金	36,650									
起債										
その他特財										
一般財源	138,170	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
職員(人/年) B1	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4
臨時職員(人/年) B2	0.27	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	13,605	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	660	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
フルコスト A+B+C	189,085	38,720	38,720	38,720	38,720	38,720	38,720	38,720	38,720	38,720

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input type="checkbox"/> 量的施設事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	図書貸出冊数 (冊)		14万冊	14.5万冊	15万冊
		15.5万冊	16万冊	16.3万冊	16.5万冊
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B.ある程度の効果が期待できる C.さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	現在、生駒駅前にあるたけまるホール図書室(旧称・中央公民館図書室)の貸出冊数はH21年度12.5万冊、H22年度13万冊、H23年度13.2万冊である。第二地区の図書室は、新サービス等のPRに努め、貸出冊数増加が期待できる。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	生涯学習課
事務事業名	生駒ふるさとミュージアム新設事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(4) 文化・スポーツ活動の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 歴史・伝統文化
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		23 市所蔵文化財の保存・活用を図るとともに、市民の郷土学習を推進するための拠点の検討を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	文化財保護法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市のまちづくりの基礎情報である歴史文化についての市民の学習ニーズは高く、団塊の世代の退職により、今後ますます地域の歴史文化情報についての学習ニーズは大きくなると思われる。 ・郷土資料館の開館の要望は、タウンミーティング等で質問が出されているところであるが、ハコモノの新設は巨額の事業費を要する。 ・市所蔵文化財は、現在小学校空き教室等で保管しているが、脆弱な文化財の保管場所の確保が急務である。 			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> ・生駒の歴史文化を普及し郷土愛の醸成を進めるため、文化財の展示・保存・体験学習・調査研究等の機能を備えた施設を登録有形文化財・旧生駒町役場庁舎(中央公民館別館)を対象にして開設する。 ・施設を文化財の保護・防災対策・案内等文化財愛護ボランティアの育成等をおこなう市民の学習サロンとして位置づけ、それらの組織の検討をおこなう。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民及び市外見学者 (対象数:)		
	総事業費(平成21年度～平成25年度)	299,765千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断(21年度)・基本設計(22年度)・実施設計(23年度) ・復元改修・耐震補強工事 ・展示事業(陳列用ケース等の製作、展示作業等) ・文化財移動・収蔵作業 ・指定管理者の選定 ・資料館サポーター・文化財愛護ボランティアの募集及び講座の開講 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事 ・耐震工事 補助率:改修費用(改修工事費等)の1/2以内 ・展示設計・施工 ・展示備品製作委託(陳列用ケース、サイン) ・指定管理者の選定・協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事・展示施工 ・事務備品購入 ・文化財移動・収蔵作業 ・保存処理(くん蒸等) ・展示作業 ・ミュージアムサポーター・文化財愛護ボランティアの募集及び講座の開講 ・指定管理者による管理運営 ・開館 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・事業評価の反映
事業費A(千円)	242,315	38,970	26,763	26,663
国・県支出金	68,750			
起 債	104,900			
その他の特財	800	1,200	1,200	1,200
一般財源	67,865	37,770	25,563	25,463
職員従事者数(人・年)B	1.4	1.4	0	0
人件費C=B×6600千円	9,240	9,240		
概算コスト A+C	251,555	48,210	26,763	26,663

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 30 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	文化財愛護ボランティア登録数 (人)		50	100	130	220
成果指標	施設利用者累計数 (人)		3000	18000	26000	50000
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒ふるさとミュージアム新設事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> ・生駒市の新しい総合計画を考える市民会議提案書 まちづくり・環境部会・ハンドブック「生駒歴史と文化」の配布数2,000部超え・シンポジウム「生駒の歴史と文化をさぐる」(20年度開催)の聴講者数250名	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由](市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒の歴史と文化を学習する場の要望が既にながっている。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 郷土について学習したいという市民ニーズが今後も増える傾向にあり、その学習の場を提供できる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由](事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> ボランティア等の育成・導入によって費用の軽減も可能であるが、展示物・来場者にとりまう維持管理等に多少の費用を要する。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由](妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 県内市町村では12/39箇所で開催・学習施設が整備されている。	C	C
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 入札等による事業費削減を見込める。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由](必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ・指定管理・直営の区別なく、学芸員・事務員(利用者対応等)の設置が必要となる。・施設の維持に伴う光熱水費・警備・清掃・消防設備・展示品維持等機器の点検にかかわる費用が必要となる。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由](現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> ボランティア等の育成・導入によって費用の軽減につとめる。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

郷土資料館の開館に向けて、歴史文化友の会の会員拡大・継続を図るため、会員特典の充実等について検討されたい。

平成25年度実施計画表(投資的事業用)

事務事業名	生駒ふるさとミュージアム新設事業	担当課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	38,970	26,763	26,663	26,563	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463
イニシャルコスト	31,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費										
展示工事監理費										
展示設計施工費	12,550									
備品購入・プレ事業費	19,162									
ランニングコスト	7,258	26,763	26,663	26,563	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費	150	600	600	600	600	600	600	600	600	600
維持管理費	1,023	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092
光熱水費	415	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661
システム保守費	154	617	617	617	617	617	617	617	617	617
公債費利子	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863
指定管理企画運営費	4,653	18,930	18,830	18,730	18,630	18,630	18,630	18,630	18,630	18,630
財源内訳(千円) A	38,970	26,763	26,663	26,563	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463
国・県支出金										
起債										
その他特財										
一般財源	38,970	26,763	26,663	26,563	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463	26,463
職員(人/年) B1	1	0	0	0	0.4	0	0	0	0	0.4
臨時職員(人/年) B2	0.4									
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	7,200	0	0	0	2,640	0	0	0	0	2,640
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	330	0	0	0	132	0	0	0	0	132
フルコスト A+B+C	46,500	26,763	26,663	26,563	29,235	26,463	26,463	26,463	26,463	29,235

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input type="checkbox"/> 量的施設事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名(単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	施設利用者累計数 (人)	3,000	18,000	26,000	34,000
		42,000	50,000	58,000	66,000
社会成果	文化財愛護ボランティア登録数 (人)	50	100	130	160
		190	220	250	280
住民満足度	施設利用者累計数 (人)	3,000	18,000	26,000	34,000
		42,000	50,000	58,000	66,000
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B.ある程度の効果が期待できる C.さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	AⓐC	各世代のニーズに対応した展示や体験学習事業により利用者をリピーターやボランティアとして郷土学習に誘う。			
社会成果	Aⓐ・C	資料館の展示や体験学習事業から郷土の歴史文化にふれ、文化財愛護活動や施設のボランティアとして実践する市民の出現を図る			
住民満足度	Aⓐ・C	生駒地域又は奈良県内外についての学習情報を容易に得ることが可能となる。			

<指標設定の注意点>

実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
- ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ啓発活動事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(4)	文化・スポーツ活動の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	③	スポーツ・レクリエーション
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	15 総合型地域スポーツクラブの設立に向けての啓発活動を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	スポーツ基本法 第二十一条	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市内では、総合型地域スポーツクラブとして設立及び設立準備のクラブが2クラブあるが、総合型地域スポーツクラブの存在や意義が広く市民に理解されていないため、クラブ会員が増えず運営資金となる会費収入が安定していない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 日本を代表する世界的トップアスリートを招へいし、スポーツの楽しさ、素晴らしさ、必要性を市民に伝える事により、市民のスポーツ活動を促進する。その活動の場として、スポーツ活動のみならず、新しい公共として現在最も期待されている「総合型地域スポーツクラブ」の周知啓発を図ることにより、スポーツを通じたまちづくり、地域コミュニティの再構築など「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」の実現につながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	(仮称) 生駒市総合型地域スポーツクラブ設立記念大会を開催し、オリンピックゴールドメダリストクラスを招いての基調講演の開催及び総合型地域スポーツクラブ周知啓発活動。(昨年8月に開催されたロンドンオリンピックで3連覇の吉田沙保里選手及び日本レスリング女子ヘッドコーチの榮和人氏の両氏に対し招へい調整する予定)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		事業開催 1,500千円		
事業費A(千円)		1,500		
国・県支出金				
起債				
その他の特財		500		
一般財源		1,000		
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0	0
人件費C=B×6600千円		1,980		
概算コスト A+C		3,480		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 33 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	総合型地域スポーツクラブ入会者数 (人)	75	150	300	500	1000
代替指標※	()					

4. その他特記事項

事業の開催にあたっては、市内の総合型地域スポーツクラブから協賛金を募る予定である。 ※事業開催に係る費用の1/3(50万円)程度の協賛金を募るため、現在調整中。

事業名称：総合型地域スポーツクラブ啓発活動事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> スポーツ基本法 第二十一条	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> スポーツに関する市民意識調査では、きっかけや機会があり、近所など通いやすい場所で参加費などが安ければ、スポーツをしたいとの調査結果が出ている。そのため身近な地域で安価でスポーツ初心者でも参加しやすい総合型地域スポーツクラブの存在や意義をより多くの市民への周知が必要である。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 総合型地域スポーツクラブの存在や意義、必要性などを市民に伝える事に時間を要するため、クラブ会員の確保が困難となりクラブ設立やクラブ運営に支障をきたし、既にクラブ会員になっている市民やクラブ事業に参加している市民に影響が出る。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 新しい公共としての期待が高まっている「総合型地域スポーツクラブ」の存在や意義を広く市民に周知することにより、スポーツを通じたまちづくり、地域コミュニティの再構築、またスポーツ初心者でも参加しやすい敷居の低いスポーツ活動の推進が図られ「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」の実現につながる。	A	A
有効性	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特に問題は考えられない	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他府県に比べて奈良県内では、総合型地域スポーツクラブの設立が遅れている。過去に県や市町村主催で、引退後のスポーツ選手等の講演会を開催したがあまり効果がなかったと聞いている。そのため、本事業は現役のオリンピック金メダリスト選手を招き、スポーツの素晴らしさ必要性を伝えるとともに、総合型地域スポーツクラブ周知啓発活動を行う。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> オリンピック連覇の現役選手、また日本レスリング女子ヘッドコーチの両氏を招いての事業であり、また両氏の専属司会者司会料・旅費・チラシ類の作成費など、事業開催に伴う全ての費用が含まれているため非常に安価である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 本事業は総合型地域スポーツクラブの周知啓発活動、またスポーツ振興の一環として市が主体となり開催するが、その後はそれぞれのクラブの自主運営となるため費用はかからない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 総合型地域スポーツクラブとは、クラブ会員の会費で地域住民が主体的に運営するクラブであり、クラブ設置に対する支援や市民に対する周知啓発活動は国や県、市町村の役割である。さらに、クラブの設立は、市のスポーツ振興基本計画内でも重要施策の1つに掲げられていることから、市内にあるクラブと連携し、市が開催することが望ましい。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

留意点: 協賛金等の財源を確保して、効果的な事業の実施に努められたい。

1. 基礎情報

		担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	浄化センターテニスコート整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(4)	文化・スポーツ活動の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	③	スポーツ・レクリエーション
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	23 スポーツ施設のバリアフリー化を進めます。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	浄化センターテニスコートは、昭和63年の開設以来24年間大規模な改修や修繕は行っておらず、老朽化によりコート上にひび割れが入っていることや、水が溜まりやすい部分には藻が発生し滑りやすくなっている状態である。また、膝や腰に負担がかかるハードコートであることから、高齢者の利用が少なく、他の砂入り人工芝コートより利用率が低い。なお、5面同時にテニス競技会場として利用できる施設は浄化センターしかなく(山麓公園テニスコートは宿泊者専用コートがあるため5面全てを利用しての大会はできない)、市の硬式テニス競技大会はほぼ全て当該施設を利用している。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生涯スポーツ社会を実現するため、高齢者や初心者などのテニス愛好家が安全で安心して利用できる砂入り人工芝コートへ改修することにより、現在のハードコートより有効的な活用が図れる。また、一般的にはハードコートよりは砂入り人工芝コートの方が利用者需要が高いため、平群町に最も近いテニスコートとして平群町と協定を交わしている相互利用施設としても無駄のない活用が期待できる。なお、市内他の施設にハードコートはないため、内2面については主にジュニア選手育成用として利用されることが多いハードコートの状態で残すが、利用者が安全に使用できるよう修繕するものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	浄化センターテニスコート (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全天候型ハードコート3面を、砂入り人工芝コートへ改修 ・全天候型ハードコート2面を修繕 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		改修及び修繕工事 29,663千円		
事業費A(千円)		29,663		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		29,663		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6600千円		1,320		
概算コスト A+C		30,983		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	稼働率 (%)	40	48	60	60	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：浄化センターテニスコート整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市テニス協会や市民体育大会参加者、また数多くのテニス愛好者から、膝や腰に負担のかかるハードコートから砂入り人工芝コートへの改善要望がある。また、現在のハードコートを好んで利用している学生等の競技者レベルの利用者からは、コートのひび割れ部分や滑りやすくなっている部分の修繕要望がある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> テニス愛好者の高齢化に伴い、ハードコートを利用しての市民体育大会テニス競技参加者や浄化センターテニスコートの利用者数が減少していく。それに伴い、現在浄化センターテニスコートを利用している方が、他の砂入り人工芝コートを利用することにより他のテニスコートが飽和状態となることが予想される。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 硬式テニス人口は年々増加傾向にあるが、浄化センターテニスコートの利用者は減少傾向にある。その要因としては5面全てがハードコートであることが考えられる。そのため、内3面を砂入り人工芝コートへ改修することで、愛好者と競技者の両者に望まれる施設となり、現状より多くの利用が見込まれる。	A	A
有効性	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> テニスを生涯スポーツとしておこなっている高齢者や初心者は全5面を砂入り人工芝コートへの改善を希望、テニスを競技スポーツとしてとらえている競技者からはハードコートを残すことを希望されている。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 県内主な市のテニスコート種別では、砂入り人工芝テニスコートの保有率が1番多く、次いでクレーコート、ハードコートについては、ほぼ保有していない状態である。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 砂入り人工芝コートへの改修については、現在のハードコート上に人工芝を張る工程となる。そのため、アスファルト部分の撤去及び処分費用が発生しないため、通常の改修よりも安価である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 人工芝に散布する砂については消耗品であり、施設を独立採算制で運営している指定管理者が費用を支出するため、市の負担はない。ただし、利用頻度によって異なるが、一般的には5年で部分補修、また10年弱で人工芝の張り替えの必要が生じる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設の維持管理であり、「市民との協働」になじまない。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

担当課名		都市計画課	
事務事業名	都市計画マスタープラン実現に向けた取り組み		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21 都市計画マスタープランに基づき、計画的で地域の特性に応じたまちづくりを推進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成23年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成22年度に策定した都市計画マスタープランの実現に向け、まちづくりをより一層市民と協働で進めるため、まちづくりについての市民の意識を市民参加から市民主導へ誘導継承する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 地区に住んでいる人が、これからもここに住みたい、住んで良かったと思えるようなまちにするため、自分たちのまちの将来像を共有し、その実現に向かって市民と行政がそれぞれの役割分担の下、協働のまちづくりを進めることを目的に、まちづくりの人材育成と市民主体のまちづくりの指針(市民アクションプラン)の充実と仕組みづくりを行っていく。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	いこま塾卒業生 (対象数: 約30人)		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	千円		
	○まちづくりを担う人材の育成: 「いこま塾」「まちづくりWS」、また「まちづくり井戸端会議」を継続的に実施することにより、まちづくりを担っていく人材の発掘・育成を行う。 ○市民アクションプランの充実: 新たに開催した「いこま塾」や「まちづくりWS」における意見を反映し、より市民が活用しやすいアクションプランとなるよう充実を図る。 ○地区まちづくりへの展開: まちづくりへの人材が育成されることにより、「まちづくり井戸端会議」の参加が充実し、現在行われている全市民的な開催から各地区ごとの開催への発展を目指す。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○アクションプラン委員会の開催 ○市民アクションプランの策定 ○「第2期いこま塾開催」による人材発掘・育成 ○「まちづくり井戸端会議」の運営	○「第2期いこま塾ワークショップ」の開催 ○第2期まちづくりワークショップの意見を市民アクションプランへ反映 ○「まちづくり井戸端会議」の開催	○「第3期いこま塾の開催」による人材発掘・育成 ○「まちづくり井戸端会議」の開催 ○市民主体の「地区まちづくり井戸端会議」設立方針の検討	○市民主体のまちづくり支援方策懇話会の設置 ○市民主体のまちづくりへの支援の仕組みの検討 ○「いこま塾ワークショップ」の開催 ○いこま塾ワークショップの意見をアクションプランに反映 ○地区まちづくり井戸端会議の設立
事業費A(千円)	4,649	1,529	498	5,347
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	4,649	1,529	498	5,347
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1.5
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	9,900
概算コスト A+C	11,249	8,129	7,098	15,247

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 32 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	まちづくり井戸端会議への参加人数 (人/回)	20.1	30	30	40	40
成果指標	いこま塾塾生 (人)	60		60		延べ 300
代替指標※	(人)					

4. その他特記事項

--

事業名称：都市計画マスタープラン実現に向けた取り組み

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市自治基本条例において、市民の参画する権利や、市の責務等が定められており、特に市の責務として、第18条において「人づくりの推進や権利の保障、拡大に努めなければならない」と規定されている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民が実際に生活している、それぞれの地域における「まちづくりの根幹」を定めていくことから、市民主体で定めていくべきものである。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成22年度に策定した都市計画マスタープランにおいて、住民の主体的なまちづくり活動に対する支援や、協働のまちづくりについて明記しており、その具体的な内容について早急に定める必要がある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> これまで、あまり主体的に協働への参画を行ってこられなかった市民を中心に、地域毎のまちづくりについて自ら考えていただく取り組みであり、今後、住民主体のまちづくりを進めていく上で、中心となって担っていただける新たな人材の育成を図ることができる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 「まちづくり条例」が既に制定されている自治体も多くあるが、住民主体で「いこま塾」による講義から段階的に進めていく手法については先進的な取り組みであると考えている	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 検討作業や具体的なまちづくりへの取り組みについては住民が主体となって進めるものであり、行政はその支援を行うのみであるため、事業費等は妥当である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ソフト事業であり、維持管理費は発生しない	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民との協働の機会を拡大していく事業であり、現時点では最も適切であると考ええる	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

都市整備部

1. 基礎情報

		担当課名	建築課・都市計画課	
事務事業名	生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付事業			
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1)	適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21	都市計画マスタープランに基づき、計画的で地域の特性に応じたまちづくりを推進します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	都市の低炭素化の促進に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成25年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	本格的な人口減少社会の中、本市に住み続けてもらう、あるいは、移り住んでもらうために、住宅都市としての活力を維持しつつ新たな発展の可能性を目指し、環境と安心・安全を考慮した柔軟な土地利用を推進する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 都市計画マスタープランの目標である、「みんなが住み続けたいまちづくり」と「みんなが住み続けられる安全・安心なまちづくり」を目指すため、環境に配慮し、安全・安心な地域開発及び住宅建設を推進する事業者に対し、奨励金を交付する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住宅開発及び建設事業者 (対象数: 1社)		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	50,000千円		
	生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付要綱を策定し、その内容に合致した事業者に対し、奨励金を交付する。 (奨励事業) ①環境に配慮した住宅及び地域の整備を推進し、持続可能な地域社会を形成する。 ②再生エネルギーによる自立電源確保のほか、地震に強く長期に使用できる住宅の建設や災害時に対応できるインフラ整備により、安全安心なまちづくりを実現する事業。 ③ごみの削減、緑化の推進等の取り組みを進め、地球温暖化防止や景観に配慮したまちづくりを実現する事業。 ④公共、公益施設などの適切な配置により、地域コミュニティが推進する事業。 上記4項目の事業、すべてを満足するまちづくりを行った事業者に対し、奨励金を交付する。50戸以上の街 1戸当たり100万円～120万円			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○事業者からのまちづくり提案(奨励金認定申請)(建築課) ○認定の協議及び決定(建築課)	○事業者による事業の実施 ○事業者の事業完了 ○事業者の奨励金交付申請(都市計画課) ○助成金交付決定(都市計画課)	○事業者からのまちづくり提案(奨励金認定申請) ○認定の協議及び決定	○事業者による事業の実施
事業費A(千円)		50,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		50,000		
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5		
人件費C=B×6600千円	3,300	3,300		
概算コスト A+C	3,300	53,300		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 32 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	スマートコミュニティのまちの実現 (地域)		1			2
成果指標	スマートコミュニティを維持推進するための地区計画の導入 (地域)		1			2
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 昨年、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(以下「低炭素法」という。)が制定され、市町村が都市の低炭素化の促進に関する施策を策定・実施する責務が明記されている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成21年度に実施した生駒市の将来像についてのアンケート調査では、「自然や緑の豊かな住宅街の広がるまち」と「災害や犯罪に対し、安心・安全に暮らせるまち」が1位、2位で82、2%を占めた。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 環境や安全・安心なまちについては、一朝一夕では、効果は図れないが、将来的には、影響は大きいと考える。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 環境や安全・安心なまちが整備されることにより、既存の住宅地のモデル地区となり、「低炭素法」による市町村の「まちづくり計画」の推進に効果がある。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 既存住宅の、環境と安全・安心への関心の高まりなどで、自治会等地区単位での提案がなされた時の対応と、財源の必要性に問題が生じる可能性がある。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市では市有地などを活用し、行政主導で民間とまちづくりを進めている。生駒市は、あくまでも民間の事業であり、市のまちづくり計画に合致した事業に奨励金を交付するものである。福岡市などが同様の事業を行っているが、一定規模以上(30戸)の太陽電池、燃料電池、蓄電池の設置に対する補助(上限100万円)であり、まちづくり全体の補助ではない。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒市が、この事業を主体的に進める場合は、莫大な投資経費が必要となるが、あくまでも、市もまちづくり計画に賛同した、民間の事業である。市の支出は、その対価としての奨励金である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 維持管理費は発生しない	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> あくまでも、市のまちづくりに賛同した、事業者への奨励金であるため、現在の手法が適切である。今後、ある一定規模の既存住宅の住民がまとまり、環境と、安全・安心なまちづくりを行う場合の検討は必要である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事務事業名	空き家・空き地対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		27
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成22年度～平成33年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市内の大規模住宅地での高齢化が進む中、今後、空き家・空き地が増加することが予想されることから、地域の防犯、防災上の問題など住環境の悪化や地域コミュニティの低下が懸念される。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 空き家、空き地の有効活用を行うことにより、地域の活性化を図り、安心・安全なまちづくりを目指す。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民(空き地、空き家所有者等) (対象数:)			
	総事業費(平成24年度～平成27年度)				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 対策研究会の開催 モデル地区調査 アンケート調査 HPの開設 空き家・空き地適正管理条例の制定 関連セミナーの開催(4回) 相談会の開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区調査 HPでの情報提供 空き家解体費用助成 関連セミナーの開催(6回) 相談会の開催(3回) 対策事業(研究会提案等) 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区調査 HPでの情報提供 空き家解体費用助成 関連セミナーの開催 相談会の開催 対策事業 効果の判定及び対策の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区調査 HPでの情報提供 空き家解体費用助成 関連セミナーの開催 相談会の開催 対策事業 	
	事業費A(千円)	2,411	864	864	864
	国・県支出金		450	450	450
	起債				
その他の特財					
一般財源	2,411	414	414	414	
職員従事者数(人・年)B	0.4	0.4	0.4	0.4	
人件費C=B×6600千円	2,640	2,640	2,640	2,640	
概算コスト A+C	5,051	3,504	3,504	3,504	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	セミナー・相談会の実施 (回)	5	9	9	9	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：空き家・空き地対策事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 個人の資産の管理又は運用に関することであるが、防災・防犯面から適正管理のニーズがある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 空き家、空き地の増加により、地域の住環境(防犯、防災面)の悪化、地域コミュニティの低下が懸念される。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 中長期的な評価、対策が必要である。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 個人財産の運用(流通)、維持管理、相続の問題など、行政として関わっていくには、一定の限界がある。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 人口が減少している団体の過疎対策の事例はあるが、人口増加が増加している団体の事例はほとんどない。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民への啓発活動が主となることから、事業費の大半は人件費である。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ソフト事業であることから、維持管理費はなく、大半は人件費である。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民の意向等を調査しながら、様々な対策を講じていく必要がある。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

計画の通り進められたい。

(様式3)

平成25年度 実施計画表

都市整備部

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事務事業名	生駒市住宅省エネルギー改修補助事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計	(1)	適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	22 住宅都市としての活力を維持しつつ、新たな発展の可能性を考慮した柔軟な土地利用を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	都市の低炭素化の促進に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	環境問題が深刻化している中、人と自然が共生するまちづくりを推進するためには、公共施設や大規模な建築物のみではなく、一般の既存住宅についても省エネルギー対策を実施する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・都市計画マスタープランの目標である、「みんなが住み続けたいブランドまちづくり」と「みんなが住み続けられる安全・安心なまちづくり」を目指すため、環境に配慮し、既存建築物の省エネルギー改修を実施した所有者に対し、補助金を交付する。 ・固定資産税の減税制度の上乗せとして補助金を交付することにより、市民の省エネルギー改修を進める動機付けとする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	対象建築物の所有者 (対象数: 20人)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	30,000千円		
	○(仮称)生駒市住宅省エネルギー改修補助交付要綱を策定し、その内容に合致した建築物の所有者に対し、補助金を交付する。 (補助対象建築物)①戸建て住宅②3階建て以下の併用住宅、長屋住宅③共同住宅(既存住宅で現に居住していること) (補助対象工事)AまたはAの工事を併せて行うBの工事(A:窓の断熱改修B:床・天井・壁の各断熱改修工事) 上記に該当する改修工事を行った建築物の所有者に対し、補助金を交付する。 (年間補助件数・金額)上限50万円(工事費の1/3)×20件 (補助期間)平成25年4月1日～平成28年12月31日に改修後居住開始すること。(固定資産税の減税制度と同様)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○実施準備	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円
事業費A(千円)		10,000	10,000	10,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		10,000	10,000	10,000
職員従事者数(人・年)B		0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6600千円		3,300	3,300	3,300
概算コスト A+C		13,300	13,300	13,300

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	生駒市住宅省エネルギー改修補助件数 (件)	0	20	20	20	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒市住宅省エネルギー改修補助事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 昨年、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(以下「低炭素法」という。)が制定され、市町村が都市の低炭素化の促進に関する施策を策定・実施する責務が明記されている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成21年度に実施した生駒市の将来像についてのアンケート調査では、「自然や緑の豊かな住宅街の広がるまち」が1位となった。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 環境にやさしいまちづくりはすぐに目に見える効果が出るものではないため、短期的には影響は僅かであると思われるが、長期的には影響は大きいと考える。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 低炭素法の認定による税制の支援は新築住宅のみが対象であり、当該事業により既存の住宅を対象に補助を行うことで対象が大幅に拡大し、多くの市民にメリットを感じてもらえることができるため、費用のかかる省エネルギー改修の大きな動機付けとなる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 4年間限定での実施を予定しているが、機運の高まりにより継続を求める声が多くなる可能性がある。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市では、国の住宅エコポイント制度への上乗せ、若しくは併用を想定しているが、生駒市は国の住宅エコポイント制度が終了した後に実施する単独補助である。国の住宅エコポイントが一戸あたり上限30万円分のポイントであったことを考えると、他都市の補助金額との合計金額と比較すると妥当であると思われる。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒市全体の省エネルギー対策として、最も棟数の多い既存住宅等を省エネルギー化することが必要不可欠である。生駒市主体でそれを進めるためには莫大な費用がかかるが、費用の一部を補助することにより、残りを所有者が負担した上で既存住宅等の省エネルギー化が推進できることを考えると妥当であると考えられる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 維持管理費は発生しない	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> あくまでも、市民が主体となって改修工事を行い、費用を負担した一部を補助する制度であるため、現在の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	施設整備課
事務事業名	市営住宅耐震化		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	(2) 住宅環境
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		23 市営住宅の適切維持管理により、建築物の長寿命化と良好な住宅環境を維持するとともに、高齢者等に配慮した居住空間のバリアフリー化に努めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	昭和56年5月以前に建築確認を受けた市営小平尾桜ヶ丘住宅の耐震診断を行い安全性を確認する。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市営小平尾桜ヶ丘住宅の耐震性を把握し、補強が必要となった棟の耐震化を進める。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市営小平尾桜ヶ丘住宅住戸 (対象数: 40戸)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	3,720千円		
	市営小平尾桜ヶ丘住宅(第1期及び第2期)の耐震診断業務。耐震補強設計と耐震補強工事については、耐震診断の結果を受けて事業費を計上する。(耐震補強設計及び耐震補強工事を実施する際は、平成28年度迄にする。)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		耐震診断 (第1期及び第2期)2棟	耐震補強設計	耐震補強工事 1棟
事業費A(千円)		3,720		
国・県支出金		1,860		
起債				
その他の特財				
一般財源		1,860		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6600千円		1,320		
概算コスト A+C		5,040		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	耐震診断率 (%)		100			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

「社会資本整備総合交付金」補助率 1/2

事業名称：市営住宅耐震化

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 市が所有する施設であり、市が実施しなければならない。 建築物の耐震改修促進に関する法律第6条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 入居者から、市営住宅の安全確保に対し高いニーズがある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 耐震診断を実施しないと、市営住宅の安全性を確保できない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 耐震性を確認することにより、市営住宅の安全性を確保できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 耐震診断の結果を受けて、耐震補強設計及び耐震補強工事を実施する必要がある。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 耐震診断率の向上は国の施策である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計した上で入札するものである。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 耐震診断を行う事で、維持管理費等は発生しない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 積算及び設計を除く業務を委託する。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

必要な事業なので、取組を進められたい。

1. 基礎情報

		担当課名	地域整備課
事務事業名	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	③ 拠点整備
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		22
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	都市計画法、都市再開発法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒駅前北口第二地区は、重要な交通結節点である生駒駅の北口に位置し、市の中心部であるにもかかわらず、先行取得した市有地と民有地が入り組み、有効な土地利用ができない状況であることから、早期にこれを解消する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市の玄関口としての役割や土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、充実を図り、安全で快適な都市環境をつくることを目的とする。また、駅前や商業の活性化につながるような魅力あるまちを実現する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民一般 (対象数:)		
	総事業費(平成21年度～平成26年度)	2,864,202千円		
組合施行において、民間の資本や能力、ノウハウ等を最大限活用し、市の財政負担を抑え、民間ベースでの事業採算性の高い再開発事業を実施する。				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○再開発組合支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金(建築工事費、工事監理費) 784,800千円 ・公共施設管理者負担金(工事費) 308,377千円 ○歩行者用通路等の整備(委託工事費) 88,913千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○再開発組合支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 1,110,200千円 ・公共施設管理者負担金 223,000千円 ○歩行者用通路等の整備 147,600千円 ○生駒駅前にぎわい創出事業等効果促進事業 7,100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○再開発組合支援(組合解散認可他) ○生駒駅前にぎわい創出事業等効果促進事業 8,000千円 	
事業費A(千円)	1,182,090	1,487,900	8,000	
国・県支出金	798,489	937,345	4,000	
起債	158,500	74,300		
その他の特財				
一般財源	225,101	476,255	4,000	
職員従事者数(人・年)B	5	5	4.4	0
人件費C=B×6600千円	33,000	33,000	29,040	
概算コスト A+C	1,215,090	1,520,900	37,040	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業費達成度 (%)	47.8	99.7	100		

4. その他特記事項

平成24年 3月	工事着手
平成25年 12月	施設建築物工事完了(予定)
平成26年 3月	公共施設(道路)工事完了(予定)
平成26年 8月	組合解散認可(予定)

事業名称：生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 第二地区は、平成2年及び平成22年に県及び市が都市計画変更したことから、都市計画事業の一環として市が関与していく必要がある。また、市は都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を促進する立場にあり、事業者に必要な援助等できていることになっている。(都市計画法、都市再開発法)	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 商業・駅前の活性化、住環境の整備及び道路・駐車場等公共施設整備など、市の中心である生駒駅前地区の安全で快適な都市空間の創造やより一層の利便性の向上を求める要望が高い。また、まちづくりに関するアンケートにおいて、駅前にあつたらよい施設として、商業、公共、駐車場の順位が高い。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒駅前地区において、商業・駅前の活性化、住環境の整備及び道路・駐車場等公共施設整備などが行われず、多くの市民の利便性の向上が図れない。また、駅前としてふさわしい土地の一体的、計画的な土地利用が困難となる可能性が高い。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当事業は市の中心であり、重要な交通結節点である生駒駅前地区の商業・駅前の活性化、住環境の整備及び道路・駐車場等公共施設整備などを行うものであり、広く一般市民の利便性の向上に寄与し、また、整備に伴う居住者や商業者の増加による市税収入の大幅アップなど大きな波及効果が期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 市の中心である生駒駅前地区の整備については、一般市民、来街者など全ての人々の利便性の向上に寄与するため妥当であると考え。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 費用便益分析によると費用の約1.65倍の便益があることから、総事業費は標準的なものである。また、本市が支出する補助金や負担金については、国の交付金要綱等により交付率が決まっていること、組合に対する指導、援助等を行う必要がある事業でもあることから、当該事業費は妥当であると考え。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 施設建築物及び公共施設の整備により事業完了となり、その後は、整備した床を公共施設(図書室、駐車場等)として取得するが、その取得した面積分の維持管理費が必要となる。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業主体は、地元地権者で組織する市街地再開発組合であり、事業を円滑に実施するため、民間事業者の資本や能力、ノウハウ等を最大限活用している。また、再開発事業により整備される公共公益施設等については、ワークショップや駅頭でのオープンハウス、たけもんアンケートなどの実施により市民の意見を伺った。実施設計等に提案された市民意見を反映させている。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業	担当課	地域整備課
--------------	-----------------------	------------	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	1,487,900	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0
イニシャルコスト	1,487,900	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	147,685									
設計監理費	7,015	8,000								
システム開発費										
(補助金)	1,333,200									
ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費										
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	1,487,900	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	937,345	4,000								
起債	74,300	0								
その他特財										
一般財源	476,255	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0
職員(人/年) B1	4.4	4.4								
臨時職員(人/年) B2	0.6	0								
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	29,940	29,040	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	1,452	1,452	0	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	1,519,292	38,492	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	事業費達成度 (%)	99.7	100		
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の高度利用による税収効果により、市の財政基盤の強化及び経済波及効果が得られる。 ・道路等都市施設の整備及び防災上における建物の不燃化が図れる。 ・商業施設の充実や公共施設等の整備により、駅前の活性化や利便性の向上、にぎわいに創出が図れる。 			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	地域整備課
事務事業名	リニア中央新幹線新駅誘致事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	③ 拠点整備
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		23 学研高山地区第2工区の新たな方向での事業実現の可能性の検討結果を踏まえ、事業の実施方法、事業主体、費用負担などの役割分担について、奈良県、生駒市、都市再生機構(UR)をはじめとする関係機関と協議のうえ、事業実施に向けた体制づくりを進めます。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成24年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<p>・高山地区第2工区は、これまで様々な開発計画が検討されてきたが、昨今の経済情勢下で、事業採算性等の問題から事業化に至っていない。そのため、市街化区域としての288haが未利用地で、自然の荒廃も進んでいる状況であり、本市の将来の発展に寄与するための有意義な計画が必要である。</p> <p>・リニア新幹線は国家的プロジェクトとしてJR東海が建設計画を進めており、その概略ルートのほぼ直線上に高山地区第2工区が位置しており、奈良市附近に駅が設置される予定であることから、当地区に新駅を誘致するものである。</p>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア新駅を誘致し本市の将来の発展に寄与する。 ・リニア駅を中心とした新たな街づくりを進めることで、駅の関連施設や新たな研究施設や産業施設、住宅などが学研都市に立地することとなり、第2工区だけでなく周辺エリアも活性化し、将来の市税収の増加が期待できる。 ・第2工区の自然環境を保全する地域を区分して開発することで、適切に自然環境を保全することが可能である。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民一般 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	39,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア新駅誘致を実現するためのPR資料等の作成 ・リニア駅を中心とした新たなまちづくりの検討 ・誘致に向けたシンポジウム等の開催 ・リニア新駅誘致に向けた技術的検証 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・誘致に向けた調査検討・PR活動及びPR資料作成	→	→	→
事業費A(千円)	10,000	9,000	10,000	10,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	10,000	9,000	10,000	10,000
職員従事者数(人・年)B	2.2	2.2	2.2	2.2
人件費C=B×6600千円	14,520	14,520	14,520	14,520
概算コスト A+C	24,520	23,520	24,520	24,520

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 40 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	JR東海による、ルート・駅位置の確定 ()					新駅位置確定
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称: リニア中央新幹線新駅誘致戦略

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 第2工区の事業進展について、地元自治会や地権者等からの要望書が提出されている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本事業が実施できない場合は、新駅誘致に悪影響を及ぼす。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 新駅を設置することによる効果を、対象別に整理でき、有効なPR活動を行うことができるとともに、資料をもって市民理解を求めることができる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 概略ルートや駅位置が決定される時期が未定である。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 新駅誘致を進めることは、誘致を表明している大和郡山市と比して妥当と考えられる。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 入札等で委託費用の節減を図ることとなり、妥当な金額と考えられる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 現時点では、事業費以外に維持管理的な経費は生じません。	A	A
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 専門的な知識を必要とする調査検討業務や分析等を終了後は、市民との協働で誘致活動を行うことも検討する。	B	B

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

誘致に向けた技術面の調査の実施を計画されたい。

1. 基礎情報

		担当課名	管理課
事務事業名	道路整備に係る地籍調査		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		28
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	道路法・国土調査法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市は、昭和40年代に宅地開発が盛んに行われ、道路整備も進められてきた。当時は、現況の道路状況により市道の区域決定がされているところが多く、土地所在図(地籍図)が混乱している地域では、市道敷内に個人所有地等のある区域なども散見しており、道路の管理上、これら区域の境界の決定を行い、道路台帳を整理し、調整することが必要不可欠となっている。平成24年度においては、西旭ヶ丘の一部地区の一部地調査・一筆地測量及び東旭ヶ丘、山崎町の一部地区の閲覧・成果の認証・データ化を実施するところである。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 土地の一筆ごとの境界を確定することにより、 ・市道敷内に存する民有地の確認及び整理 ・道路、水路等公共物管理の適正化 ・公共事業や災害復旧の円滑な実施及び測量・調査費等経費の削減 ・固定資産税における適正な評価及び課税への寄与が期待できる。また、市道の区域と民有地の境界の不明な箇所 の整理を行い、道路台帳地図を整理し、官民境界と道路区域を同一とすることにより、各種証明の簡素化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域(大規模宅地開発地を除く) (対象数:)		
	総事業費(平成21年度～平成30年度)	240,000千円		
	調査区域内の土地一筆ごとの土地境界確定作業を行い、地籍図や地積等の訂正等を行う。民有地をはじめ、道路や水路等官有地と接する民有地との境界確定作業を行う。 実施予定地区を選定し、随時事業の実施を推進し、選定した1地区については3年で完了する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(第3地区)東旭ヶ丘、山崎町の一部 成果の認証・データ化 (第4地区)西旭ヶ丘の一部 一筆地調査・一筆地測量 (第5地区)緑ヶ丘・西旭ヶ丘の各一部 概況・事前調査 測量委託料等 17,700千円	(第4地区)西旭ヶ丘の一部 成果の認証・データ化 (第5地区)緑ヶ丘・西旭ヶ丘の各一部 一筆地調査・一筆地測量 (第6地区)軽井沢町・西旭ヶ丘の各一部 概況・事前調査 測量委託料等 19,644千円	(第5地区)緑ヶ丘・西旭ヶ丘の各一部 成果の認証・データ化 (第6地区)軽井沢町・西旭ヶ丘の各一部 一筆地調査・一筆地測量 (第7地区)新旭ヶ丘 概況・事前調査 測量委託料等 13,440千円	(第6地区)軽井沢町・西旭ヶ丘の各一部 成果の認証・データ化 (第7地区)新旭ヶ丘 一筆地調査・一筆地測量 (第8地区)中菜畑1・2丁目 概況・事前調査 測量委託料等 14,000千円
事業費A(千円)	17,700	19,644	13,440	14,000
国・県支出金	13,275	13,680	10,080	10,500
起債				
その他の特財				
一般財源	4,425	5,964	3,360	3,500
職員従事者数(人・年)B	3	3	3	3
人件費C=B×6600千円	19,800	19,800	19,800	19,800
概算コスト A+C	37,500	39,444	33,240	33,800

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成30年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業の進捗率 (%)	29	38	43	49	100

4. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源は、補助対象事業費に対する市負担分(25%)に特別地方交付税(市負担分の80%)を含んだ額である。 ・上記の職員従事者数については、本事業専任の人数とする。
--

事業名称：道路整備に係る地籍調査

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 何らかの土地利用をしようとする市民からはニーズがある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 土地利用を計画しても境界紛争等で境界確定できなければ、土地を動かさなくなってしまう。また、道路や水路等の公共物の維持管理の面でも、対応に時間がかかる場合があり、市民生活に支障を及ぼすことがある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共事業や災害復旧の円滑化、それにかかる測量・調査費等の経費の削減、固定資産税における適正な評価及び課税への寄与、道路・水路等公共物管理の適正化といった大きな効果が期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 境界紛争や相続問題等、解決するには複雑困難な場合があり、境界確定ができなければ筆界未定となってしまう、今後、個人負担で境界確定してもらうことになる。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他市と変わらない。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国土交通省の地籍調査算定要領による事業費算出なので、標準的である。ただし、職員従事者数は事業規模に対してかなり少なく、他の業務と並行しながら本事業を進めることは今後の規模等を考慮すると困難が予想される。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 3年間のサイクルで1地区が完了し、その成果を管理・交付するためのシステム費用等がかかるが、その経費は事業実施分に含まれる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 土地の境界にかかることなので、市民との協働にはなじまない。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定業務		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		99 該当Noなし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市が管理する橋梁は施設の老朽化が進んでいるが、これまでの維持管理は、橋に不具合が生じた都度修繕する「事後保全」で対処してきており、今後、老朽橋梁が増加することに伴い、補修もしくは橋本来の架替えなどが集中し、道路管理コストの増加が懸念される。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 道路橋梁のうち、特に重要な橋梁（幹線道路、鉄道架道橋など）について長寿命化修繕計画を策定し、管理方法を「事後保全」から「予防保全」へ転換することにより、橋梁を長寿命化し道路の安全性を確保するとともに今後増大する橋梁管理コストの縮減・平準化を図ることを目的とする。また重要橋梁以外の道路橋についても、予防的な保全策を講ずるべく、定期点検及び管理コストの縮減・平準化の手法を検討、実施する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内重要橋梁 (対象数: 47橋)		
	総事業費(平成23年度～平成25年度)	11,400千円		
	計画策定橋梁数	47橋		
	橋梁点検数	46橋(喜里池橋は、橋梁補修時に点検されているため点検数から除外)以降5年ごとに点検を実施する。		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	橋梁点検(重要橋梁) 14橋	計画策定(重要橋梁) 47橋		
事業費A(千円)	2,400	4,000		
国・県支出金	1,320	2,200		
起債	900	1,620		
その他の特財				
一般財源	180	180		
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0	0
人件費C=B×6600千円	1,980	1,980		
概算コスト A+C	4,380	5,980		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	橋梁点検が完了した橋梁数 (橋)	46				
成果指標	長寿命化計画を策定した橋梁数 (橋)		47			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：橋梁長寿命化修繕計画策定業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第16条第1項……市町村道の管理は、その路線が存する市町村が行う。 道路法第42条第1項……道路管理者は道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 道路利用者からは、道路は安全に安心して利用できることが常に求められていることから、市民ニーズは高いと考えられる。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 計画を策定しない場合、計画的な予防保全ができないため、老朽化が進む橋梁に必要な管理コストの予測ができず、また補修工事費についても国の交付金の対象にならない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本計画を策定することで計画的に点検・修繕が行われ、橋梁に掛る維持管理コストの削減と安全性が向上する。平成25年度までに本計画を策定すれば、国の補助を受けることができ、さらに本計画を策定することで、平成25年度以降の修繕・架替費用に対しても国の補助を受ける事ができる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 重要橋梁以外の約200橋については主に小河川、水路を跨ぐものであり、約6割は橋長5m未満の小規模橋梁であることから、補修費は比較的安価であり、定期点検を加えた従前の管理方法で対応できると考える。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 長寿命化修繕計画は全国の市町村でも策定中であり、道路施設ということで対象者や水準は妥当であると考えられる。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 奈良県では県管理橋について既に計画を策定済みであり、平成23年度から県下市町村から計画業務の委託を募っており、他市町村の橋梁と一括で業務を行うことにより本市単独で実施するより安価になる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 本計画策定後、計画に則った維持管理が実施されるため毎年度一定の維持管理費が必要になる。具体的な金額は計画策定時に算出するため現在未定である。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 計画策定を予定している47橋については本市重要橋梁となり、専門的な知識や経験を有する業者に業務委託の方が適切と考えられる。それ以外の橋については、奈良県の県職員が直接行う簡易点検方法等の管理コスト削減方法を参考に、本市の実情に沿った実施手法を検討していく予定である。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事務事業名	橋梁耐震化事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		99 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	今後30年以内に発生する確率が高いと予想される、南海、東南海地震に対し、落橋などの致命的な事故を未然に防ぐとともに、緊急輸送道路においては、地震後も物資の輸送などを行うための通行機能を速やかに確保することが求められる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 阪神・淡路大震災の被災事例から、架設年次が古く複数径間の橋については、落橋する可能性があるため、災害時における緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の既設橋梁の耐震補強を優先的に実施することで、安全で安心な道路環境を確保する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	本町谷田1号橋、井出山1号橋、井出山2号橋 (対象数: 3橋)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	168,500千円		
	耐震化計画策定橋梁 (設計、施工)	3橋 ※橋梁長寿命化修繕計画は平成25年度に策定されるが、上記橋梁は優先的に維持補修と耐震化事業を実施する。		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		本町谷田1号橋耐震化設計業務委託 2,500千円	本町谷田1号橋耐震化改修工事 57,000千円 井出山1号橋耐震化設計業務委託 2,000千円	井出山1号橋耐震化改修工事 23,000千円 井出山2号橋耐震化設計業務委託 3,000千円
事業費A (千円)		2,500	59,000	26,000
国・県支出金		1,375	32,450	14,300
起債		1,000	23,800	10,500
その他の特財				
一般財源		125	2,750	1,200
職員従事者数(人・年)B		0.1	0.5	0.5
人件費C=B×6600千円		660	3,300	3,300
概算コスト A+C		3,160	62,300	29,300

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 28 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	緊急輸送道路上で耐震化が完了した橋梁数 (橋)		1	1	1	3
成果指標	災害に強い路線の割合 (安全性が確保された路線数/要対策路線数) (%)			33	66	100
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：橋梁耐震化事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第16条第1項……市町村道の管理は、その路線が存する市町村が行う。 道路法第42条第1項……道路管理者は道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民満足度調査における「望まれる市の将来像」として「災害や犯罪に対し安心安全に暮らせるまち」が16.1ポイントと上位に選ばれている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 落橋した場合、緊急輸送道路の封鎖だけでは収まらず、鉄道や1級河川の閉鎖につながるため影響は大きい。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 緊急輸送道路上の橋梁を耐震化することにより、被災後の物資輸送道路の確保が期待できるため、効果は大きい。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はほとんどないが、緊急輸送道路上の橋梁以外の耐震化についても検討する必要がある。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 南海、東南海地震の発生確率から、全国各地において耐震化が進められており妥当であると考えられる。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 比較的事業費は大きいですが、地震対策として考えるとやむを得ない。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ほとんど必要ない。	A	A
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 橋梁耐震化事業には専門技術が必要であり、現在の手法が適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	有里大門地区道路改良工事		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成22年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在、有里大門地区はその地形上東西の谷筋や尾根沿いの国道308号をはじめとする狭隘な道路を中心として集落が形成されており、集落間を東西に結ぶ道路がないことから、生活住民及び道路利用者にとっては大変不便を強いられている。また、同地区は東向きと比較的穏やかな斜面地であるが、道路網が整備されていないため田畑が荒廃した未利用地となっている状況にある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 本道路は車両通行できないため、耕作放棄地が増加していることや、中山間地域の谷筋地形にあたることから、水路及び市道の損傷が著しくなっている。また、幅員が狭いことから地域住民の車両は迂回を余儀なくされている。このようなことから、市道と水路を一体的に整備することにより隣接する田畑の活性化を促し地域産業に潤いを与えるとともに、集中豪雨による災害を未然に防ぐことが可能となる。また、近接する国道308号の代替路線としての機能確保など、地域の実情に見合った交通網の確保を図るものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	道路利用者 (対象数:)		
	総事業費(平成22年度～平成26年度)	73,500千円		
	有里大門線 L=250m W=4m+水路改修			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	調査費 3,000千円 測量・設計費 3,000千円	工事費 26,000千円 用地補償費 9,300千円 調査費 5,400千円	工事費 25,000千円 調査費 1,800千円	
事業費A(千円)	6,000	40,700	26,800	
国・県支出金	3,300	15,400	14,740	
起債	2,400	11,300	10,800	
その他の特財				
一般財源	300	14,000	1,260	
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	0
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	
概算コスト A+C	12,600	47,300	33,400	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	工事完成延長 (m)		125	250		
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：有里大門地区道路改良工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 第二阪奈建設当時から要望であり、現在も強い要望がある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該道路の車両通行が不可能であるため、以前と同様、迂回して幹線道路に出ることになる。また、谷筋にあるこの水路は周辺耕作者の減少から、手入れが行き届かないため損傷が進み、降雨により土砂災害をもたらす危険性が高くなる。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該地区の交通網が整備できることにより、地域の活性化と安全性・利便性の向上が期待できる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 隣接地が細長い形状の水田のため、水田への進入路確保、水の確保等付帯工事が多い。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 道路利用者ということで比較は出来ないが、交通網の整備のため妥当と言える。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現場発生石を再利用することにより、コンクリート構造物を減らすことが出来るため標準より安価にできる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 維持管理上、一定額は必要だが道路管理者という立場上削減できない。	B	B
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 道路法の制限があるため道路管理者が事業実施する。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	鹿畑駅前線街路事業(2工区)		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	地域公共交通活性化及び再生に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成20年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	鹿畑駅前線は、大洲鹿畑線交差点から奈良市界までの延長1,010mの都市計画道路であるが、このうち、学研奈良登美ヶ丘駅近接の延長708m区間については、けいはんな線開業にあわせ整備を完了している。今回整備する西側約300mの残区間は、近鉄株が計画している登美ヶ丘11次2期第2工区の開発区域内に位置し、奈良市道中登美ヶ丘駅前線と接続する計画であり、当該開発住宅地ばかりでなく市道押熊真弓線と学研奈良登美ヶ丘駅を連絡する道路となる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 今回の開発住宅地の住民の利便性が向上することに加え、押熊真弓線と接続することで周辺地域から学研奈良登美ヶ丘駅へのアクセス道路となり、既存道路の混雑の解消をはじめとする道路交通の円滑化が図られる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	駅利用者をはじめとする一般市民		(対象数:)
	総事業費(平成20年度～平成25年度)	447,000千円		
	鹿畑駅前線(2工区) <新設> L=304m W=18m			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工事費 30,000千円	工事費 43,000千円		
事業費A(千円)	30,000	43,000		
国・県支出金	15,000	20,000		
起債	13,500	18,000		
その他の特財				
一般財源	1,500	5,000		
職員従事者数(人・年)B	1	1	0	0
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600		
概算コスト A+C	36,600	49,600		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 32 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	工事完成延長 (m)		304			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：鹿畑駅前線街路事業(2工区)

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 都市計画法第59条、道路法	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 学研奈良登美ヶ丘駅と開発住宅地との間に発生する道路交通の円滑処理及び駅利用者の利便性確保の観点から必要性が高い。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 開発住宅地及び周辺地域から道路交通と鉄道との円滑な連携が阻害されることにより道路利用者の利便性が低下するとともに、駅周辺交通の安全性が阻害され、交通事故等の要因となる恐れがある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 鉄道と、開発住宅地及び周辺地域からの道路交通との連携及び駅周辺交通の円滑化を図るとともに、道路利用者の利便性が向上される。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 都市計画事業として整備するもので問題点はない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 広く一般に供用する道路整備であるうえ、整備の規模については将来交通予測に基づいた都市計画により決定されている。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 都市計画に基づく規模での標準的な道路整備である。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 整備済み区間を含む学研奈良登美ヶ丘駅関連街路は、年間約8,000千円程度の維持管理費が必要と見込まれ削減できない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 幹線市道の整備という事業の性質、早期整備が求められるという時間的な制約から、他の事業主体による事業実施は困難である。	A	A

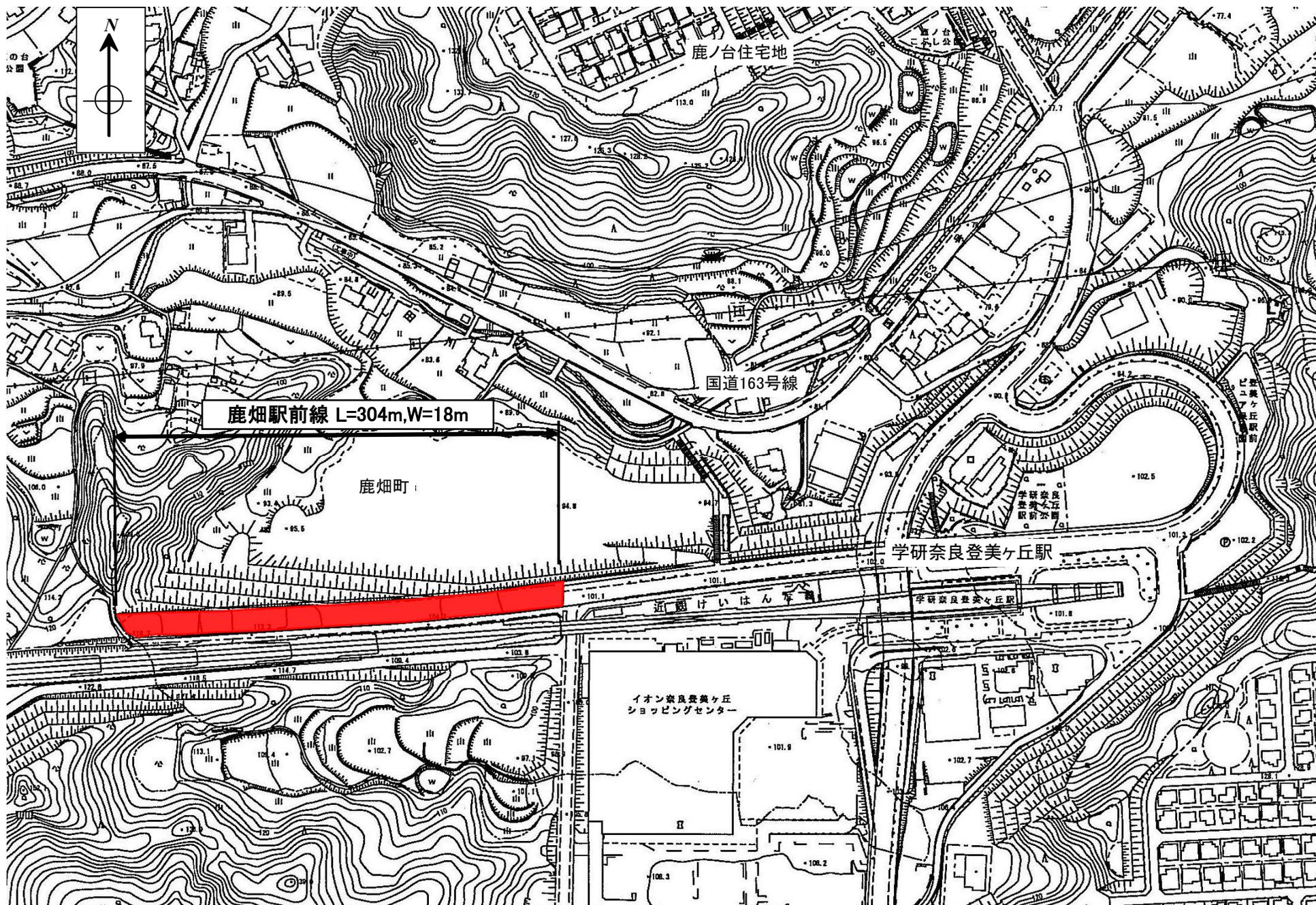
◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

鹿畑駅前線



1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計	(2)	交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	29 社会経済情勢の変化や将来の動向を見据え、都市計画道路を中心とした道路ネットワークの適切なあり方を検討します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	当該地区は交通利便性が非常に高いものの、大部分が市街化調整区域であったため沿道サービス施設の立地のみが進んでいる状況である。今回、市街化区域への編入を契機に北部地域の地域拠点と学研高山地区の最寄り駅の学研北生駒駅周辺という特性を活かし、良好な土地利用を促進する必要があり、まちづくりの基盤となる道路を整備し、駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応や安全で快適な歩行者空間を確保する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 学研北生駒駅周辺のまちづくりの目標である「新たな活力と交流を生み出すうおい豊かな地域拠点」を実現するため、用途地域の見直しを契機とした民間開発の誘導により、活気にあふれた地域の交流と連携の拠点を創出し、渋滞によるロスのない人・物の移動を確保する道路ネットワークと駅を中心とした利便性の高い交通環境を形成するとともに、災害にも強い人にやさしい安全・安心なまちづくりを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民 (対象数:)		
	総事業費(平成23年度～平成26年度)	292,000千円		
	奈良阪南田原線支線1号<拡幅>	L=180m		
	奈良阪南田原線 <改良・交差点改良>	L=190m		
	白庭台北38号線 <拡幅>	L=180m		
	芝山田線 <改築>	L=70m		
	真弓芝線 <交差点改良>	L=80m		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○奈良阪南田原線 工事費 1,000千円 測量・設計費 2,000千円	○奈良阪南田原線支線1号 工事費 12,800千円 用地補償費 14,000千円 調査費 200千円	○奈良阪南田原線 工事費 10,000千円	
	○白庭台北38号線 調査費 1,500千円	○白庭台北38号線 用地補償費 34,000千円 調査費 3,000千円	○白庭台北38号線 工事費 46,000千円 調査費 1,300千円	
	○芝山田線 用地補償費 83,000千円 調査費 500千円	○芝山田線 用地補償費 44,000千円 調査費 700千円	○芝山田線 工事費 27,000千円 調査費 500千円	
			○真弓芝線 工事費 800千円 調査費 2,200千円	
事業費A(千円)	88,000	108,700	87,800	
国・県支出金	48,400	57,541	40,590	
起 債	35,600	42,300	29,800	
その他の特財				
一般財源	4,000	8,859	17,410	
職員従事者数(人・年)B	3	3	2	0
人件費C=B×6600千円	19,800	19,800	13,200	
概算コスト A+C	107,800	128,500	101,000	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	工事完成延長 (m)	0	280	700		
成果指標	各交差点のピーク時における平均渋滞長の短縮率 (%)	0	0	3		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

成果指標 各交差点のピーク時における平均渋滞長の短縮率 = 100% - 評価時点の平均渋滞長 / H22時点の平均渋滞長

事業名称：学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 交通量調査(H21)の結果や、駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応及び安全で快適な歩行者空間を確保する必要がある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 駅周辺開発の発展による交通量が増加し、渋滞が大きくなる。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 渋滞の緩和及び安全で快適な歩行者空間を確保できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 維持管理費の拡大	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 駅周辺開発による道路網の整備であるためサービス水準は妥当である。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 社会資本整備総合交付金の活用により市の負担を軽減できる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 芝山田線、真弓芝線が新設道路となるため、道路清掃費、街路灯の電気料金が新たに発生し、一定金額が必要となり削減できない。	B	B
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 幹線市道の整備という事業の性質、早期整備が求められるという時間的な制約から、他の事業主体による事業実施は困難である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業	担当課	土木課
--------------	-----------------------	------------	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	108,700	87,914	284	284	284	284	284	884	884	884
イニシャルコスト	108,700	87,800	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	92,000	0								
建設工事費	12,800	83,800								
設計監理費	0	0								
システム開発費	0	0								
調査費	3,900	4,000								
ランニングコスト	0	114	284	284	284	284	284	884	884	884
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費								600	600	600
維持管理費		30	74	74	74	74	74	74	74	74
光熱水費		84	210	210	210	210	210	210	210	210
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	108,700	87,914	284	284	284	284	284	884	884	884
国・県支出金	57,541	40,590								
起債	42,300	29,800								
その他特財										
一般財源	8,859	17,524	284	284	284	284	284	884	884	884
職員(人/年) B1	3	2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	19,800	13,200	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	990	660	66	66	66	66	66	66	66	66
フルコスト A+B+C	129,490	101,774	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	2,270	2,270	2,270

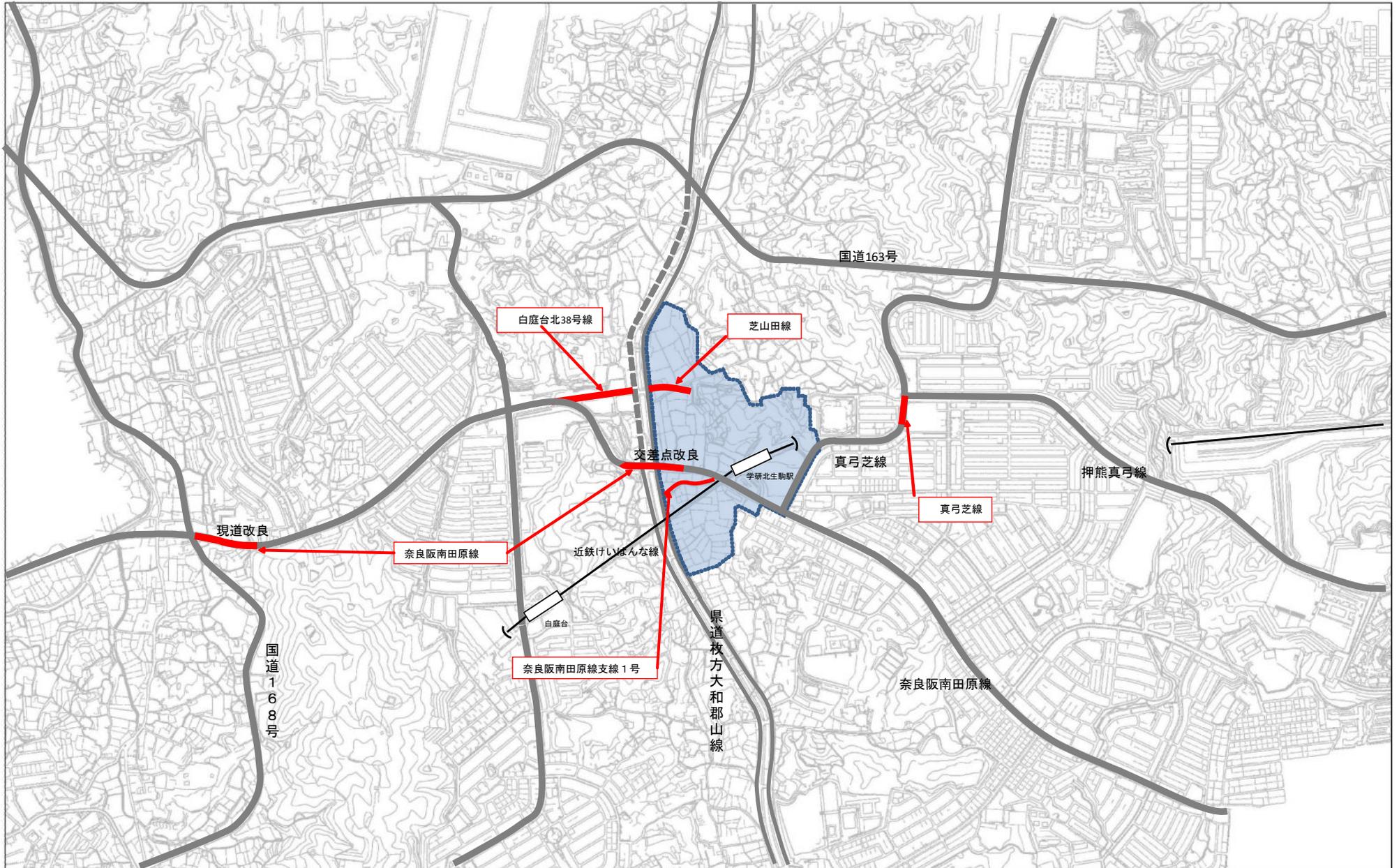
2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	各交差点のピーク時における平均渋滞長の短縮率 (100%-評価時点の平均渋滞長/H22時点の平均渋滞長) (%)	0	3	3	3
		3	3	3	3
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	ⒶB・C	現況交通量に民間開発からの交通発生量を加えると奈良阪南田原線の混雑が推測されるが、本事業を実施することにより交通量を分散し渋滞を軽減することが出来る。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業



1. 基礎情報

担当課名		土木課	
事務事業名	宝山寺参詣線道路改良工事(仲之町エリア)		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22 狭隘な道路については地元からの整備要望に基づき、地権者の協力を得ながら、計画的、効率的に道路幅や道路整備を進めるとともに、歩行空間の整備にも努めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市道宝山寺参詣線は、近鉄生駒駅から宝山寺に通じる参詣道であり、石段、路傍のサクラ等の樹木や沿道の町並みなどが「歴史的道すじ」として醸し出す環境は本市を代表する歴史的景観を形成している。また、本路線は本市にとっての歴史的シンボルとして重要であると同時に、周辺住民の主たる生活道路であり、近年、石段の不当沈下、ひび割れや路内樹木の老朽化などが進行しているほか、沿道住民の高齢化に伴い歩行者の安全確保及び歴史的景観の復元が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市道宝山寺参詣線は、長年の風雨と地盤の変化、排水不良等による不当沈下、ひび割れ、目地の破損、石積の膨らみ等が各所でみられる。また、参詣客の目を楽しませたサクラ、カエデ等の路傍の樹木の太木化、老化が進み、参詣道の痛みに影響を与えている。このような石段道路の老朽化といった表層的な課題への対応は当然のことながら、同時に供給処理施設(上水道等)の老朽化も深刻な状況であることから敷設替えが必要である。これらのことを踏まえた複合的な修復整備を計画的に行う必要がある。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成28年度)	122,000千円		
	宝山寺参詣線<改良> L=410m W=5~6m 排水管理設、階段工修復(既存の石再利用)、コンクリート舗装、老朽木の更新、老朽埋設管の更新(水道及びガス事業者)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	測量・設計費 2,400千円	工事費 26,350千円 測量・設計費 2,400千円	工事費 30,000千円	工事費 30,000千円
事業費A(千円)	2,400	28,750	30,000	30,000
国・県支出金	1,100	5,500	16,500	16,500
起債	800	4,000	12,100	12,100
その他の特財				
一般財源	500	19,250	1,400	1,400
職員従事者数(人・年)B	0.5	1	1	1
人件費C=B×6600千円	3,300	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	5,700	35,350	36,600	36,600

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成28年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	施行完成延長 (m)		100	200	300	400
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：宝山寺参詣線道路改良工事(仲之町エリア)

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成19年、平成23年仲之町自治会長から要望書あり。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地盤の変化、排水不良等による不当沈下、ひび割れ、目地の破損、石積の膨らみ等が各所で見られることやサクラ等の樹木の大木化、老化が進んでいるため、沿道住民の市民生活に支障をきたしている。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市にとって歴史的シンボルとして再認識されるとともに沿道住民の利便性が向上する。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 老朽化したサクラ等の樹木を伐採することにより歴史的価値が減少する。	C	C
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 沿道住民だけでなく観光客もサービス対象者となり妥当である。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該路線が階段となっているため、機械等の使用が制限され工事費は標準より高めである。	C	C
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 老朽化による維持補修費が削減でき整備後はほとんど必要ないと思われる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 道路法の制限があるため道路管理者が事業実施する。	A	A

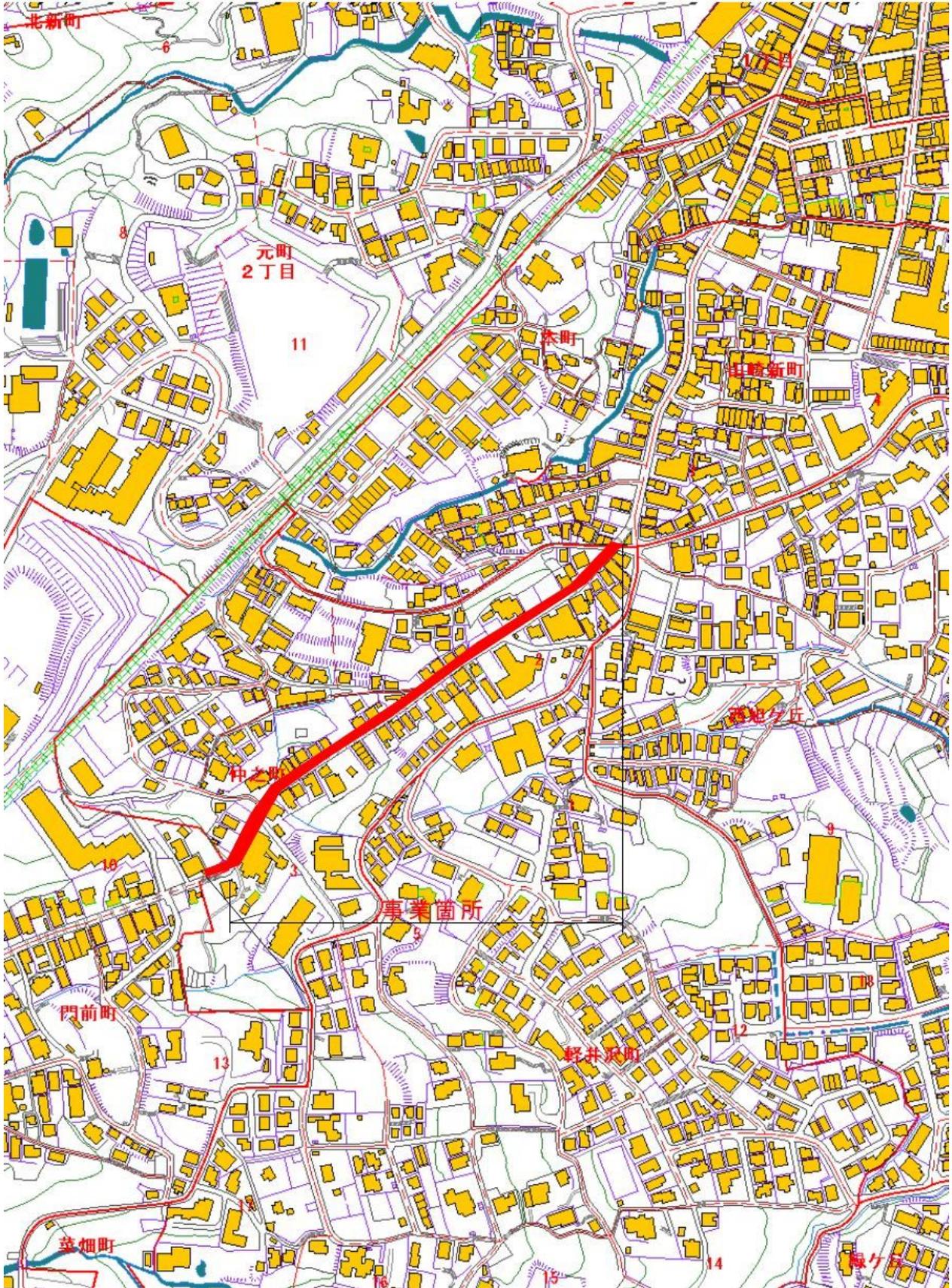
◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

宝山寺参詣線



1. 基礎情報

		担当課名	地域整備課
事務事業名	生駒駅北口交通広場機能改善対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		23
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒駅は重要な交通結節点であるが、生駒駅北口の交通広場においては、朝夕の一般送迎車両の一時停車や買い物客等の一時駐車などにより、バス運行への阻害やバス・タクシーと一般車両との交錯など、円滑かつ安全な交通に支障をきたしている状況である。また、舗装についてもバス等の大型車両が頻繁に通行するため劣化している状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 生駒駅北口交通広場における利用者の安全性及び利便性の向上			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民一般 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成25年度)	59,600千円		
	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の完了時(平成25年度末)に、二地区で整備される交通広場と一体的な利用(供用)ができるよう、警察、公共交通機関など関係機関との協議調整を経て、詳細設計を行い、平成25年度に改修工事を行う。A=約0.3ha			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○詳細設計(委託費) 5,000千円	○改築工事実施(工事費) 54,600千円		
事業費A(千円)	5,000	54,600		
国・県支出金	2,750	18,040		
起債		13,200		
その他の特財				
一般財源	2,250	23,360		
職員従事者数(人・年)B	0.4	0.4	0	0
人件費C=B×6600千円	2,640	2,640		
概算コスト A+C	7,640	57,240		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	改修面積 (ha)	0	0.3			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒駅北口交通広場機能改善対策事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市の中心である生駒駅前交通広場の一層の利便性と安全性の向上を求める要望が高い。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市内で一番の乗降客数を誇り、市内各所から集中する生駒駅北口交通広場の道路改修整備であり、当該事業を実施しない場合、安全面や利便性に影響を与える可能性が高い。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 利用者の安全性と利便性を向上させることとなり、中心市街地の活性化につながる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 市の中心である生駒駅前の整備であることから、一般市民、来街者など全ての人々の利便性、安全性の向上に寄与するため妥当であると考え。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国の交付金を得て実施する事業であることから、標準的で妥当な事業費であると考え。また、複数の計画案を検討のうえ、効果的かつ最も安価な計画としたことから妥当な事業費であると考え。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 改修後、約10年間は大規模な舗装等の修繕を行う必要はないが、小規模な路面の修繕費等が必要。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共交通関連事業者や警察等と調整を図りながら行うものであり、道路管理者として実施すべき事業である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

事務事業名		市地域公共交通総合連携計画に基づく市地域公共交通の活性化の検討		担当課名	企画政策課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	(2)	公共交通	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		26	市民や交通事業者、行政などで構成する組織を設置し、市内の公共交通のあり方について検討を進めます。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	地域公共交通活性化及び再生に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成32年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市域には、公共交通を利用して日常生活活動を行う（公共施設や商業施設、病院に行くなど）には不便な地域がある。 ・人口高齢化の進展や傾斜地が多いという地理的特徴から、既存の駅やバス停まで徒歩圏に居住する市民におかれても、徒歩でのアプローチが困難となる可能性がある。 ・今後10年以内には、人口高齢化の進展により、通勤・通学主体の既存の公共交通体系では対応できない事象の発生が見込まれる。 			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 当市における公共交通のあり方やそれを実現するための具体的方策についての基本指針である、市公共交通総合連携計画に基づき、コミュニティバス等の実証運行を行い、アンケート調査や利用状況の把握などでその効果を検証しながら各種データを得て、今後における当市の状況に適合した公共交通施策の実施につなげる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内全域 (対象数:)		
	総事業費(平成21年度～平成32年度)	241,850千円		
	市、近畿運輸支局、県、生駒警察署、交通事業者、公共交通の利用者である市民の代表、学識経験者等20名を委員とする、市地域公共交通活性化協議会において、市域における公共交通整備の指針である市公共交通総合連携計画の検討をはじめとする、公共交通施策の検討を行う。それを受け、市では協議会とともにそれら施策の実現に取り組む。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	コミュニティバス2路線(本町地区・南地区)の実証運行(平成23年10月から2年間) 実証運行地区における利用実態等アンケート調査の実施・分析、利用状況の把握	実証運行の結果を踏まえ、本格運行への移行 新規実証運行地区の検討	→ 年度後半から、新規地区における実証運行の開始(※2地区)	→ 実証運行地区における利用実態等アンケート調査の実施・分析、利用状況の把握
事業費A(千円)	13,690	13,496	20,034	23,196
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	13,690	13,496	20,034	23,196
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	20,290	20,096	26,634	29,796

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成32年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	コミュニティバス新規路線延べ数 (路線)	2	2	4	4	6
成果指標	コミュニティバス新規路線利用者数 (人)	27000	27000	41000	59000	90000
代替指標※	()					

4. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金は、平成23年度に創設された、「地域公共交通確保維持改善事業費補助」制度に基づくもので、南地区路線の運行経費に対して交付される。(毎年度市から計画の提出が必要) ・この補助金は、運行事業者である、生駒交通㈱が交付申請をし、直接交付を受ける。 ・補助対象路線の運行計画の見直しに際しては、上記制度による国庫補助金の交付も可能であるが、その際には協議会の予算で協議会が調査等を実施する必要がある。
--

事業名称：市地域公共交通総合連携計画に基づく市地域公共交通の活性化の検討

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市内各所の複数の交通不便地域(17自治会・1自治連合会)から、コミュニティバス運行に対する要望がある	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 人口高齢化の進展、地球環境問題への対応といった面から、地域公共交通の果たす役割への期待が高まっているにもかかわらず、計画的・経済的な公共交通の拡充が図られなくなる。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地元等の関係者を委員とする協議会において協議のうえ、また地元との協力の上で実証運行等の施策を実施するので、地域の実情を踏まえた方策を盛り込むことができ、地域の利便性確保、ひいては利用の拡充にもつながり、持続的な施策の施行が可能となる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 連携計画では、現時点において公共交通の整備が必要な地区の抽出と優先順位を定めているが、今後の状況の変化に応じ、当該計画の見直しが必要になる。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 当事業の中核の一つである、コミュニティバスの実証運行に際しては、連携計画にもとづき、整備の優先順位や市の負担限度額も定め、地元の協力も得て実施する考えである。また、実証運行から本格運行への移行に際しては、実証運行の結果を踏まえ、改めて検討する仕組みとなっている。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 実証運行の事業者選定にあたっては、公募型プロポーザルの手法を取り入れ、協議会に選定委員会を設置、費用面についても検討のうえ選定を行った。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 市では、運行に要する経常経費(初期費用・車両費を除く)の50%を市負担の限度額と定め、取組を進めている。今後においては、実証運行及びそれに続く本格運行における運行の手段(使用車両等)や運賃設定に加え、利用の促進を図りつつ地元負担の導入を図ることで、費用(市負担額)を削減できる可能性はある。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市、近畿運輸支局、県、生駒警察、交通事業者、公共交通の利用者である市民、学識経験者などを委員とする法定協議会、市地域公共交通活性化協議会を設立し、その協議に基づいて実証運行等の施策を実施している。また、実証運行に際しても、沿線自治会の意向把握など、連携を十分にとりながら進めている。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

今後の新規実証運行地区の選定については、交通費助成事業の改廃止とセットで検討を進められたい。

1. 基礎情報

		担当課名	環境事業課
事務事業名	ごみ半減トライアル計画		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(3) 環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 3R(リデュース・リユース・リサイクル)
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		27
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年度に「生駒市ごみ有料化等検討委員会」において、家庭系ごみの有料化について協議を行った結果、有料化の実施を決定する前に、地域の仕組みづくりで減量が可能かどうかを検証する(ごみ半減トライアル計画)という答申が出され、それに基づき市民、事業者が行う「生駒市ごみ半減会議」及び「地域ごみ半減会議」により、ごみ半減モデル事業を行う。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成24年10月からモデル地区において1年間、ごみ減量に取り組み、「生駒市ごみ半減会議」においてモデル事業の検証を行ったうえで市に報告する。市は、検討委員会を設置し、「生駒市ごみ半減会議」からの報告書により、検証を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成25年度)	4,800千円		
	○「生駒市ごみ半減会議」では、広報紙、ホームページ、講習会の開催などを通じて、ごみ半減に関する情報発信等の施策を全市展開する。 ○「地域ごみ半減会議」では、ごみ半減モデル事業を行う。 ・モデル地区は、3地区が決定しているが、それ以外の地区についても募集を継続。 ・生ごみの堆肥化、分別排出の徹底、地域でのリユース市、マイバッグ・マイボトル持参運動など			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・ごみ半減会議の開催 ・モデル事業の検討 ・モデル事業実施(10月から) 委託料 50万円 消耗品費 62万円 謝礼 88万円	・モデル事業(9月まで) ごみ組成調査・事業結果取りまとめ委託料 104万円 消耗品費(生ごみ処理器・水きり用品・ごみ袋等) 75万円 研修旅費 10万円 謝礼 55万円 ・事業検証(10月から) 検証委員会謝礼 36万円	事業検証	検証内容の具体化準備
事業費A(千円)	2,000	2,800		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	2,000	2,800		
職員従事者数(人・年)B	2	2	0	0
人件費C=B×6600千円	13,200	13,200		
概算コスト A+C	15,200	16,000		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	トライアル参加世帯数 (世帯)	690	690			
成果指標	モデル地区削減率 (%)	20	50			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

平成24年度～25年度に実施するモデル事業の結果、検証委員会において有料化が必要と判断された場合は、26年度から有料化導入の準備を行う。予算については、その時点で算定する。
--

事業名称: ごみ半減トライアル計画

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) ごみ有料化等検討委員会の答申に基づき行っている。</small>	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい) 家庭系ごみの有料化や生ごみ分別収集などを実施した場合、市民生活に多大な影響を及ぼす。</small>	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 市民自らが実証するため、その結果、事業実施を行うことに対する理解を得やすい。</small>	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい) モデル地区が3地区と少ないため、今後増加させる必要がある。</small>	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。) 他都市では実施しておらず、ごみ有料化やごみ減量等に対する新たな手法である。</small>	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 標準的な経費は把握していないが、事業費は必要最低であり妥当と考える。</small>	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい) 27年度の実施であり、費用は必要ではない。</small>	A	A
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい) 市民、行政、事業者との連携により、ごみ減量効果を検証する新たな取り組みである。</small>	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

事務事業名		(仮称)リサイクルセンターの整備		担当課名	環境事業課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(3)	環境配慮社会の構築	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	3R(リデュース・リユース・リサイクル)	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		25	環境負荷の低い、柔軟で効率的なごみ収集処理システムの構築を図ります。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成28年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	可燃ごみは、清掃リレーセンターを經由して清掃センターへ搬送している。家庭系は平成23年10月から、事業系は平成24年4月から、清掃センターへ直送しているため、清掃リレーセンターの業務量減少及び新たな利活用を検討する。なお、平成22年度に収集体制の変更等を検討した「ごみ減量化専門部会」においても、資源の持込拠点としての整備の要望があがっているとともに、平成23年度策定した一般廃棄物処理基本計画においてもリサイクルセンターとしての整備検討が明記されている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 可燃ごみの効率的な収集体制の見直し及び清掃センターへのごみの直送による清掃リレーセンターの規模の縮小に伴い、ごみ処理費用の軽減や資源ごみの有効活用を図るため、市民等のごみの持込拠点としての機能を維持しつつ、新たにリユース・リサイクルセンターとしての整備を行う。上記整備を行うに当たり、運営方法を含め検討懇話会を開催し意見を伺う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成28年度)	530,430千円		
	・(仮称)リサイクルセンター整備運営検討懇話会を開催し検討 ・清掃リレーセンターをリユース・リサイクルセンターとしての整備工事			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	検討懇話会の開催	検討5回	設計	整備工事 ※2ヶ年の債務負担行為H27～H28 500,000千円)
事業費A(千円)	215	215	30,000	250,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	215	215	30,000	250,000
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6600千円	1,320	1,320	1,320	1,320
概算コスト A+C	1,535	1,535	31,320	251,320

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成28年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	予算執行率 (%)	0.04	0.04	5.7	53	100
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：(仮称)リサイクルセンターの整備

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民からリサイクル施設の整備についての要望がある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由] (市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> リユース拠点が無いため、市民のリユースに対する意識の低下が懸念される。	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由] (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ごみの減量化、資源の有効活用、CO2の削減を図ることができる。	A	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由] (事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 利用者が増えると、交通渋滞を招く恐れがある。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由] (妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他市でも同様の施設を運営する団体は多数あり、他市の事例を参考に生駒市に合う内容で検討する。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>[理由] (成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 資源の有効活用や、清掃リレーセンターの利活用を図るうえで妥当である。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由] (必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 既存施設の維持管理費と同様の費用が必要である。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由] (現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市職員、委託、市民との協働等も含めて検討する。	B	B

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

リサイクルセンターの整備に先立って、リユースに対する市民ニーズの把握や整備についての課題抽出に取り組みたい。

(様式3)

平成25年度 実施計画表

上下水道部

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成22年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	汚水を効率的に処理するには公共下水道の整備だけでなく合併処理浄化槽を普及することで効果が期待できる。特に本市の地形や今後の財政状況を勘案すると、公共下水道の整備は減速を余儀なくされる。このため、汚水処理施設整備基本計画において、公共下水道による整備区域と合併処理浄化槽の促進区域を明確にし、合併処理浄化槽の設置について国や県の補助金を活用し、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換を図っていく必要がある			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 合併処理浄化槽の普及促進を図り、合併処理浄化槽を整備することにより、し尿と雑排水を併せて処理し、生活環境の保全及び公共用水域の水量確保、水質保全の向上に寄与することを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	平成22年度から平成24年度までは循環型社会形成推進地域計画に組み込み補助を行う。平成25年度以降は、新たに循環型社会形成推進地域計画を作成する。 合併処理浄化槽の整備については、汚水処理施設整備基本計画により、公共下水道整備区域とのすみ分けを図り、その整備費用の一部を補助することにより整備を促進し、生活環境の改善と河川の水量確保と水質保全に努める。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	補助対象基数：80基 国1/3 県1/3 市1/3 ※ 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※ 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※ 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※ 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。
事業費A(千円)	42,222	42,666	42,666	42,666
国・県支出金	24,702	24,998	24,998	24,998
起債				
その他の特財				
一般財源	17,520	17,668	17,668	17,668
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	48,822	49,266	49,266	49,266

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	補助件数 (基)	1608	1689	1770	1851	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

※下水道認可区域内については、県補助がないため市が2/3の負担

事業名称：合併処理浄化槽設置費補助事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市循環型社会形成推進地域計画の下、浄化槽設置整備事業に基づく補助事業として、「浄化槽設置整備事業実施要綱」を策定し補助金の交付を行っている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 効率的な汚水処理を考えた場合、浄化槽による処理は生活環境の保全及び公共用水域の水質保全の向上に欠かせないものであり、さらに、下水道の整備予定のない区域においては、必須の施設である。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生活環境の改善や河川等の水質保全に影響が出るだけでなく、公共下水道の整備区域の住民と整備予定のない区域の住民との間に不公平感が生まれるおそれがある。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 合併処理浄化槽への転換が促進され、河川の水量確保、水質保全に寄与する。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 奈良県の補助対象基準が平成23年度から公共下水道認可区域内については、補助対象外となっているため、その分が市負担となる。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 国の基準を基に浄化槽の設置補助に対する助成制度を実施しているため概ね妥当である	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国・県の補助金を活用し、設置費補助を実施するため特に問題はないと考える。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 合併処理浄化槽の設置に対して補助を行っているため、維持管理費等の費用は必要ない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該業務においては市民との協働はなじまない。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	光陽台住宅地下水道接続事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21 下水道の整備とともに合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の設置補助を推進し、生活排水処理基本計画や効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	下水道法、都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成22年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	光陽台住宅地は、昭和52年に竣工し、生活排水を集中浄化槽にて処理しているが、浄化槽及び既設污水管は開発者所有となっている。平成19年、生駒市下水道事業認可区域の拡大に伴い、区域に編入し公共下水道に接続を計画しているが、下水道の整備手法については、既設污水管等を利用し管更生等を行い公共下水道へ切り替えることが費用・時間等から望ましいと考えている。今後、下流域における下水道本管整備進捗状況に合わせて事業を進める必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 開発事業者が所有し、維持管理している污水管を有効に利用し、計画的に集中浄化槽を廃止し公共下水道に切替えることにより、効率的に公共下水道供用開始区域の拡大を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画認可区域内 (対象数:)		
	総事業費(平成22年度～平成25年度)	22,483千円		
各年度の概要	宅地内誤接調査: 215戸 管更生工事: 2800m 流量調査: 1箇所×2回 降雨調査: 1箇所×2回	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	管更生工事 730m	流量調査 1箇所×2回 降雨調査 1箇所×2回 管更生工事 2070m		
	事業費A(千円)	4,672	15,968	
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源	4,672	15,968	
	職員従事者数(人・年)B 人件費C=B×6600千円 概算コスト A+C	1.5 9,900 14,572	1.5 9,900 25,868	0 0

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	接続戸数 (戸)		215			
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：光陽台住宅地下水道接続事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 下水道法第3条第1項による。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 本市の下水道普及率は、国・県の平均より下回り、市民から整備の要望も多い	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の整備は衛生的で快適な住環境の形成、公共用水域の水質保全には必要不可欠である。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水道普及率はようやく60%を超えた(60.7%)ところであり、普及率向上及び使用料収益の増加につながる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 事業の実施においては、既設排水管の所有者、および関係住民の協力と理解が必要不可欠であることから今後、協議の中で整備手法が変更となることも予想される。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 下水道法に基づく整備の一環として実施するものであり、また、下水道普及率の向上にもつながるため、妥当である。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 日本下水道協会及び県の標準歩掛・公共単価等を使用しており見積単価についても最低値を採用し妥当。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 事業の進捗に伴い、維持管理する物件が年々増加する傾向にあるため、今後、その必要経費は増大していくものと考えている。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 既設排水管の有効利用を図り、市、開発事業者、住民(市民)の役割をそれぞれ管更生、取付管改修、宅内排水設備の改修と役割を分担し実施する。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	個別浄化槽地区下水道接続推進事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21 下水道の整備とともに合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の設置補助を推進し、生活排水処理基本計画や効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	下水道法、都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	開発完了地においては開発時に将来公共下水道管としての使用を前提に污水管が埋設されており、各宅地内に設置された個別浄化槽の処理水および生活排水を排水している。これらの排水施設を速やかに公共下水道の使用区域に切替を行うとするものであるが、接続にあたって開発区域内の関係者全員の合意形成が必要となることから、その結果により切替時期が確定できない状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 民間が開発した住宅地の既設污水管を順次公共下水道に接続切替えることにより、効率的な下水道供用開始区域の拡大を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画認可区域内 (対象数:)		
	総事業費(平成23年度～平成27年度)	25,612千円		
	公共下水道への切替えにあたり、区域内の関係者の合意を得、既設污水管の劣化状況・雨水混入の実態把握するためのTVカメラ調査等を実施し、調査結果に基づき污水本管、污水柵及び取付管等の更生工事等の改築補修後、切替え接続工事を行う。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地元説明会(合意形成) 1地区 TVカメラ調査 2地区 宅地内誤接続調査 1地区 管更生工事 2地区 切り替え 辻町2地区、松美台1地区	地元説明会(合意形成) 4地区 TVカメラ調査 4地区 宅地内誤接続調査 2地区 管更生工事 2地区 切り替え 小明町、生駒台南各1地区	TVカメラ調査 4地区 宅地内誤接続調査 2地区 管更生工事 6地区 切り替え 小明町3地区、中菜畑2丁目、生駒台南、俵口町、小瀬町各1地区	管更生工事 2地区 切り替え 小明町、俵口町各1地区
事業費A(千円)	8,955	3,188	8,083	4,344
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	8,955	3,188	8,083	4,344
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費C=B×6600千円	9,900	9,900	9,900	9,900
概算コスト A+C	18,855	13,088	17,983	14,244

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	接続戸数 (戸)	63	39	108	83	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：個別浄化槽地区下水道接続推進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 下水道法第3条第1項による。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 本市の下水道普及率は、国・県の平均より下回り、市民から整備の要望も多い。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の整備は衛生的で快適な住環境の形成、公共用水域の水質保全には必要不可欠である。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水道普及率はようやく60%を超えた(60.7%)ところであり、普及率向上及び使用料収益の増加につながる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 一斉切替を行うためには、対象者全員の同意を前提としているため、住民の合意形成が図れない場合の対応について方針を定める必要がある。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 下水道法に基づく整備の一環として実施するものであり、また、下水道普及率の向上にもつながるため、妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 日本下水道協会及び県の標準歩掛・公共単価等を使用しており見積単価についても最低値を採用し妥当。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 事業の進捗に伴い、維持管理する物件が年々増加する傾向にあるため、今後、その必要経費は増大していくものと考えている。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の整備・管理は市が行い、浄化槽の撤去等、宅地内排水設備の改修は住民(市民)が実施する。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	マンション等大型浄化槽接続促進事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	下水道法、都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	公共下水道の整備については、現在、国の交付金を活用し鋭意整備を進めているものの、東日本大震災の影響や一括交付金化により今後、国からの交付金は減少することが予想されるため、より効率的な整備を進める必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 開発時に設けられた汚水処理水管の有効利用を図り、マンション等の大型浄化槽を公共下水道に接続切替えを行うことにより、効率的な下水道供用開始区域の拡大を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道認可区域の100人槽以上の浄化槽を有するマンション等対象数: ()		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	588千円		
	マンション等の大型浄化槽を公共下水道へ早期に切替えてもらうため、関係者と協議等を実施し、普及促進を図る。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	接続協議 4箇所(内カマ調査2箇所) 樹設置 3箇所 接続 ・俵口町2箇所・辻町・東旭ヶ丘・北新町各1箇所	接続協議 1箇所 樹設置 3箇所 接続 ・小明町2箇所(管更生工事) ・辻町2箇所・小瀬町1箇所・俵口町1箇所	接続協議 2箇所 樹設置 1箇所 接続 ・緑ヶ丘・俵口町・辻町各1箇所	樹設置 2箇所 接続 ・辻町1箇所・仲之町2箇所
事業費A(千円)	300	288		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	300	288		
職員従事者数(人・年)B	1	1	0	0
人件費C=B×6600千円	6,600	6,600		
概算コスト A+C	6,900	6,888		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	接続箇所数 (棟)	5	6	3	3	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：マンション等大型浄化槽接続促進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 下水道法第3条第1項による。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 本市の下水道普及率は、国・県の平均より下回り、市民から整備の要望も多い。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の整備は衛生的で快適な住環境の形成、公共用水域の水質保全には必要不可欠である。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水道普及率はようやく60%を超えた(60.7%)ところであり、普及率向上、公共用水域の水質保全及び使用料収益の増加につながる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> マンション内の排水設備工事は、住民負担であるため、資金等の関係で接続までに時間を要する場合もある。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 下水道法に基づく整備の一環として実施するものであり、また、下水道普及率の向上にもつながるため、妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 説明会の開催等、職員で対応することから事業費はいらない。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 公共下水道への接続を促進する業務であるため維持管理費は必要ない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の整備・管理は市が行い、浄化槽の撤去等、宅地内排水設備の改修は住民(市民)が実施する。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	不明水対策事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管などの下水道施設の機能が十分発揮できるように適正に維持・管理します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	下水道法、都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	穴開き汚水マンホール蓋からの雨水浸入、下水道管の老朽化、雨水と汚水の誤接等により不明水が浄化センターや中継ポンプ場に流入し、下水処理量の増加につながっている。特に近年の異常気象による局地的な豪雨により晴天時の流入量に比べ2倍に達する状況にある。このことは、浄化センターでの汚水処理量やポンプ場での送水量の増加等、維持管理費の増加、施設の老朽化の進行に影響を及ぼすだけでなく管路周辺の空洞化による道路陥没につながる恐れがある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 不明水の流入元を特定し、その対策を実施することにより、浄化センターやポンプ場の施設の延命化、維持管理費の軽減、道路陥没等の事故の未然防止を図り、また、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	23,310千円		
	鹿ノ台、ひかりが丘、星和台各住宅地において、マンホール蓋からの雨水流入対策を実施するとともに、鹿ノ台地区において流量調査、送煙調査、TVカメラ調査を実施し、不明水の流入防止対策工事を実施する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	既設穴開き汚水マンホール簡易穴埋め ・鹿ノ台住宅地(775箇所) ・ひかりが丘住宅地(153箇所) ・星和台住宅地(60箇所)	汚水マンホール穴埋め工事 ・鹿ノ台住宅地(775箇所) ・ひかりが丘住宅地(153箇所) ・星和台住宅地(60箇所) 流量・降雨調査(鹿ノ台) 流量調査 7箇所 降雨調査 1箇所	送煙調査及びTVカメラ調査 ・鹿ノ台住宅地 送煙調査 3,200m TVカメラ調査 本管 960m 取付管 120箇所	管更生工事 ・鹿ノ台住宅地 960m
事業費A(千円)		6,590	9,040	7,680
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,590	9,040	7,680
職員従事者数(人・年)B	0.1	1.5	0.3	0.3
人件費C=B×6600千円	660	9,900	1,980	1,980
概算コスト A+C	660	16,490	11,020	9,660

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	穴埋め箇所 (箇所)	988	988			
成果指標	TVカメラ調査 (m)			960		
代替指標※	管更生工事延長 (m)				960	

4. その他特記事項

--

事業名称：不明水対策事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 下水道法、生駒市下水道条例	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることになるので、川のきれいな住みよいまちへの要望がある。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 浄化センターや中継ポンプ場に負荷をかけることになるため、維持管理費が増加することになる。さらに管路周辺の空洞化による道路陥没につながる恐れがある。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 浄化センターやポンプ場の施設の延命化、維持管理費の軽減、道路陥没等の事故の未然防止、また、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることができる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 原因が宅地内の汚水と雨水の誤接であった場合、個人に費用負担が生じることになり、資金等の関係ですぐに接続を是正できない場合がある。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 公共下水道の維持管理の一環としての事業であるため妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 日本下水道協会及び県の標準歩掛・公共単価等を使用しており見積単価についても最低値を採用し妥当である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> マンホールの鉄蓋の入替は、年次的に行うため、一定金額が必要である。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の管理は市が行い、宅地内排水設備の改修は住民(市民)が実施する	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	竜田川浄化センター
事務事業名	生駒市浄化センター包括運営業務委託準備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管渠などの下水道施設の機能が十分発揮できるように適正に維持・管理します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	浄化センターの運転管理等業務委託において、長期継続契約(3年・満了日平成25年9月30日)の活用によりコストの削減を図った。今後、維持管理の質を確保しつつ、そのコストを縮減し、業務の一層の効率化を図る必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・民間活力の活用を推進し、維持管理コスト縮減を図る。 ・責任分担を明確にし、施設機能を発揮させ、民間企業の創意工夫による効率化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: 2)		
	総事業費(平成23年度～平成25年度)	3,039千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化センター等の現状把握を行う。 ・契約期間、要求水準書、想定流入水の範囲内における性能達成要件、並びに受託者との責任分担及び修繕費用の負担割合等の検討を行う。 ・公平公正透明性を高めた競争環境を整え、受託者の決定を行う。 ・契約締結後は、業務の履行状況が要求水準書の内容に適したものになっているかの精査を行う。 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	生駒市浄化センター包括運営業務委託に関する委員会及び審査委員会 774千円 (謝礼14,000×6人×6回、旅費270千円) アドバイザー委託料 960千円(12ヶ月)	審査委員会 345千円 (謝礼14,000×5人×3回、旅費135千円) アドバイザー委託料 960千円(12ヶ月)		
事業費A(千円)	1,734	1,305		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	1,734	1,305		
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0
人件費C=B×6600千円				
概算コスト A+C	1,734	1,305		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	進捗率 (%)	57	100			

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒市浄化センター包括運営業務委託準備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 平成16年3月に国土交通省より「下水処理場等の維持管理における包括的民間委託の推進について」が通知されている。	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 運営経費の削減により財政の健全化につながる。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 実施しなければ、経費増大のおそれがあるため、財政の健全化に影響がある。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 浄化センターの維持管理にかかわる人件費を含めたコスト削減が、期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 運営経費の削減により財政の健全化につながる。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 実施しなければ、経費増大のおそれがあるため、財政の健全化に影響がある。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 今後、竜田川浄化センターの職員削減に伴ない、増加すると見込まれる交付金補助対象工事に苦慮する可能性がある。また、修繕工事の精査について、機械に精通した技術職員が必要となる。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 当該事業については、サービス対象者やサービス水準を図るものではない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水処理場における包括的民間委託は、推進されており、他市において複数の契約事例があり、本施設についても他市同様の手法をとることから適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during business implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	下水道推進課
事務事業名	公共下水道整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		21 下水道の整備とともに合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の設置補助を推進し、生活排水処理基本計画や効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法 他
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年4月1日現在の人口に対する下水道普及率は60.7%と奈良県下でも低い整備率であり、都市の基盤となる公共下水道の早急な整備が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 下水道、合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、単独公共下水道竜田川処理区、流域関連公共下水道(竜田川処理区・富雄川処理区)における管渠整備を進め、もって良好な生活環境と河川の水質保全に努め、関西一魅力的な住宅都市を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画認可区域内 1,593.7ha (対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	処理区	全体計画面積(ha)	事業計画認可面積(ha)	全体計画処理人口(人)
	竜田川処理区(単独)	260.7	260.7	25,000
	山田川処理区(単独)	153.3	109.0	8,600
	竜田川処理区(流関)	1,264.6	645.4	58,846
	富雄川処理区(流関)	806.5	578.6	22,854
	合計	2,485.1	1,593.7	115,300
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	整備工事 工事延長 L=5,633m 整備面積 30.78ha	整備工事 工事延長 L=5,625m 整備面積 36.21ha	整備工事 工事延長 L=7,000m 整備面積 29.2ha	整備工事 工事延長 L=7,000m 整備面積 29.48ha
	事業費A(千円)			
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	10.3	10.3	10.3	10.3
人件費C=B×6600千円	67,980	67,980	67,980	67,980
概算コスト A+C	967,980	956,480	930,980	930,980

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	下水道普及率(処理可能人口/行政人口)(市(%)) 全体) H23末 60.7%	62	64.6	66.3	68	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：公共下水道整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 下水道法第3条第1項	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 本市の平成24年4月1日現在の人口に対する下水道普及率は60.7%と、県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水道整備による公衆衛生の向上効果及び公共用水域の水質保全是高く、市民生活に与える影響は大きい。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 個別の浄化槽処理に比して下水道による面整備の効果は高く、実施した場合、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のためには最も効果的な手法である。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 下水道は自然流下を基本とするが、狭隘・急峻な本市の地形から、整備には多大な費用と期間を要する。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 事業計画認可区域内の事業実施であるため妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 県の歩掛や単価を使用するため妥当である。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 整備事業の進捗に伴い、維持管理する物件が年々増加するため、経費の増加はあっても削減はみこめない。また、建設時から30年以上を経過する管渠が増えていくことから、維持補修に要する経費の増も見込まなければならない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共下水道の設置、管理は市町村が行うとされているが、下水道整備区域では、すみやかに下水道へ接続していただくよう説明に努めており、実施手順は適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	公共下水道整備事業	担当課	下水道推進課
--------------	-----------	------------	--------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	888,500	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000
(初期投資)	イニシャルコスト	888,500	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000
	用地関係費									
	建設工事費	888,500	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000
	設計監理費									
	システム開発費									
()										
(施設等運営費)	ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	用地借上費									
	修繕費									
	維持管理費									
	光熱水費									
	システム保守費									
	公債費利子									
()										
財源内訳(千円) A	888,500	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000
国・県支出金	330,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	182,000	182,000	182,000	182,000
起債	530,000	483,000	483,000	483,000	483,000	483,000	257,000	257,000	257,000	257,000
その他特財										
一般財源	28,500	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員(人/年) B1	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980	67,980
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399	3,399
フルコスト A+B+C	959,879	934,379	934,379	934,379	934,379	934,379	530,379	530,379	530,379	530,379

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	下水道普及率(処理可能人口/行政人口) (市全体) (%)	64.6	66.3	68	69.6
		71.3	72.9	73.9	74.9
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	Ⓐ・B・C	地域住民からの下水道整備の要望は強く、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全に最も効果的である。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	下水道推進課
事務事業名	竣工図書等ファイリング業務		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	21 下水道の整備とともに合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の設置補助を推進し、生活排水処理基本計画や効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年度末時点で、約273kmの管渠整備を行っており、GIS上には管渠データが毎年更新されている。しかし、竣工図やボーリングデータなどは、青焼きが多く、劣化や汚損が進んでおり早急な対策が必要とされている。また、窓口対応による図面確認を行う場合、以前所属していた人に聞きながら竣工図を探しており、退職者が増えるなか、困難になってきている状況である。下水道普及率は現時点で60.7%であり、今後、一層増加する路線毎の工事データを現行の文書ファイリングシステムのみで保管し、業務に活用することは困難な状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 本市では、昭和60年頃から順次、下水道管渠の整備を行っているが、整備が路線ごとに区切られた区間であるため、過去に施工した竣工図等は膨大な数にのぼる。現在、紙ベースの竣工図やボーリングデータを個別に検索し、業務に活用しているものの、非常に時間がかかるとともに、登録文書の中から対象となる工事を検索することが困難な場合もある。このことから、①データを共有し、迅速に誰もが検索でき、またボーリングデータに関しては、他部署での活用が可能なことから、経費・期間の削減が図れるとともに、②書類の劣化、汚損防止し、③窓口での情報提供・業者への指導及び設計業務・維持管理業務に有効に活用するために当該業務委託を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	8,000千円		
	ボーリング(位置情報・ファイリング)	200箇所		
	竣工図(位置情報・ファイリング)	9,000枚		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ファイリングシステム構築 ボーリング(位置情報・ファイリング) 200箇所 竣工図(位置情報・ファイリング) 3,000枚	竣工図(位置情報・ファイリング) 6,000枚	
事業費A(千円)		3,500	4,500	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		3,500	4,500	
職員従事者数(人・年)B	0	0.5	0.5	0
人件費C=B×6600千円		3,300	3,300	
概算コスト A+C		6,800	7,800	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	竣工図書等ファイリングの進捗率 (%)		35	100		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：竣工図書等ファイリング業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 窓口業務でのサービス、維持管理においての情報として統合型GISを活用したデータの整備が必要。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 窓口業務での図面確認に時間がかかる。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 竣工図書等は青焼きのものが多く劣化、汚損が進んでおり、早急な対策が必要のため。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 問題点はない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市と単純に比較できる事業ではないが、窓口対応のサービス向上と紙ベースのバックアップによるリスク回避において、妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 既存の統合型GISを活用するため、安価だと判断できる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 今後は、竣工図等をデータとしても提出してもらうことにより職員で追加できるため費用はほとんど必要ない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> データ量が多いため業務委託で実施することが適切と考える。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

(様式3)

平成25年度 実施計画表

上下水道部

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(水道)
事務事業名	水道施設耐震診断業務		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.24 災害時でも安定した水道水供給が行えるよう、施設の耐震化及び設備の改良を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、厚生労働省水道ビジョン、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成20年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防災意識の高揚により、ライフラインである水道事業は、地震に強い水道施設の構築や有事の際の水の確保について強く求められている。 本市は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、近い将来に大規模な地震が発生し、甚大な被害に見舞われるおそれがある。 			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・本市の水道施設のうち第一段階として、昭和54年以前の「水道施設耐震工法指針」に基づき構築された土木構造物と昭和56年以前の建築基準法に基づき建築された建築構造物について、詳細な耐震診断を行い状況を把握する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: 11箇所)		
	総事業費(平成20年度～平成25年度)	19,000千円		
	水道施設耐震診断(耐震2次診断: 詳細な耐震診断)・・・各種構造物の最新の技術的基準等に準拠した最新の耐震設計法による応力等の照査			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<ul style="list-style-type: none"> 水道施設耐震診断 山崎浄水場(第2・3浄水池) 		
事業費A(千円)		6,500		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,500		
職員従事者数(人・年)B		0.3		
人件費C=B×6600千円		1,980		
概算コスト A+C		8,480		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	水道施設耐震診断実施数 (箇所)	0	1			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称: 水道施設耐震診断業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか? A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> ・水道法第15条(給水義務) ・水道ビジョン(平成16年6月厚生労働省健康局)5.(3).ア.災害対策の充実と基幹施設を中心とした水道施設の耐震化の推進 ・生駒市水道ビジョン 第5章 2 災害に強い水道の構築	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか? A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 水道事業に関するアンケート調査の結果、「地震等の災害に強い水道」への高い市民ニーズがあった。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか? A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 詳細な耐震診断を実施しなければ、効率的・効果的な耐震化を行うことができず、また東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震発生時における水道水の供給停止による市民への影響は計り知れない。	A	
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は? A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 水道施設の耐震状況並びに耐震化が必要な場合については耐震工法及びその概算費用の把握が可能となり、計画的に耐震化を進めることができる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか? A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 水道の需要者に対し、水道施設の耐震化に係る取組み及びその事業費用について理解を得るために、耐震診断の結果、耐震化の進捗状況等の情報提供を行っていく必要はある。	A	
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか? A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 本市と同規模の水道施設の耐震診断業務を実施している事例は少なく、単純に比較できないが、効率的・効果的な耐震化を進める上で必須の業務であり、妥当である。	A	
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか? A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市と同規模の水道施設の耐震診断業務を実施している事例は少ないが、標準的である。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か? A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 事業費、人件費以外のランニングコストは発生しない。	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か? A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市の水道施設のうち、非耐震とされている昭和54年以前の「水道施設耐震工法指針」に基づき構築された土木構造物について、耐震診断を実施する。その他の水道施設の耐震診断については、診断結果に応じて検討する。	A	

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during business implementation.

水道施設耐震状況

平成24年10月1日現在

名称	構造	規模	池数	完成年度	経過年数	耐震1次診断		耐震2次診断			耐震	備考	
						実施年度	優先順位	実施年度	L1	L2			
配水施設（調整池含む） (m ³)													
1	高区第1配水池	RC	145	1	S38	48	H20	3	H22	○	○	○	
2	東生駒配水池	PC	1,740	1	S46	40	H20 (H17)	1	H20	○	○	○	
3	種倉配水池	PC	8,000	4,000×2	S47	39	H20 (H17)	1	H21	×	×	○	20%水位を下げ運転 (H24.4.18～)
4	真弓配水池	PC	2,500	1	S47	39	H20 (H17)	1	H21	○	○	○	
5	小瀬配水池	PC	5,000	1	S49	37	H20 (H17)	1	H21	○	○	○	
6	真弓調整池	FRP	100	1	S51	35	H20	1	H21	×	×	×	廃止予定 (H25)
7	鹿ノ台配水池（低区）※	PC	2,200	1	S52	34	H20 (H17)	1	H17	○	○	○	
8	鹿ノ台配水池（高区）※	PC	105	1	S52	34	H20 (H17)	1	H17	○	○	○	
9	滝寺配水池※	PC	1,600	1	S52	34	H20 (H17)	1	H17	○	○	○	
10	光陽合配水池	RC	240	1	S53	33	H20	3	H22	○	○	○	
11	光陽合高区配水池	FRP	3	1	S53	33	H20	3	H22	○	○	○	
12	中郷配水池	RC	6,000	3,000×2	S55	31	H20	2	H21	×	×	×	耐震化予定 (H24)
13	門前高所配水池	RC	10	1	S56	30	H20	3					
14	ひかりが丘配水池	PC	2,500	1	S63	23	H20	1					
15	門前配水池	PC	1,600	800×2	H02	21	H20	3					
16	狭戸配水池	PC	1,000	1	H03	20	H20	3					
17	傍承配水池	PC	500	1	H05	18	H20	3					
18	鬼取配水池（受入池）	RC	28	1	H08	15	H20	3					
19	鬼取配水池（減圧槽）	RC	28	13×2	H08	15	H20	3					
20	鬼取配水池	RC	218	109×2	H08	15	H20	3					
21	西畑配水池	RC	48	23×2	H08	15	H20	3					
22	西畑加圧配水池	RC	11	1	H08	15	H20	3					
23	大門配水池	RC	9	1	H08	15	H20	3					
24	高区第2配水池	RC	500	250×2	H10	13	H20	3					

配水池耐震施設率 63.2% (60% : 水道ビジョンH30目標)

(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量) × 100

※ 鹿ノ台合配水池（低区、高区）及び滝寺配水池については、平成17年度予備調査における耐震検討（耐震2次診断と同等の検討を行っている。）結果の評価点が100点満点であるため、耐震性を有するものとした。

送水施設 (m³)

1	小瀬中継所	RC	240		S49	36	H20	2	H22	○	○	○	
2	光陽合中継所	RC	60		S49	37	H20	3					
3	仲之町中継所	RC	830		S52	34	H20	3					輸水区間の見直しにより廃止予定
4	白鹿台中継所	RC	0		H03	20							

浄水施設 (m³/日)

1	山崎浄水場		6,600		S37-45	40-42	H20	1	H25				異なる運用数は耐震施設。浄水池を耐震診断予定
2	真弓浄水場		7,000		S60	26	H20	2					
3	谷田浄水場		1,400		S43								廃止予定

浄水施設耐震率 0.0% (50% : 水道ビジョンH30目標)

(耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100

注) 昭和54年以前の「水道施設耐震工法指針」に基づき構築された土木構造物、昭和56年以前の建築基準法に基づき構築された建築構造物は、非耐震とされている。

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(水道)
事務事業名	小瀬送水ルート変更事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.23
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市水道ビジョン		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	山崎浄水場から小瀬配水地への現行の送水ルートは小瀬の市街地等を經由しているため、その管路の更新には困難が予想されルートの再検討が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 県営水道の平群調整池から山崎浄水場への受水ルートの途中でショートカットし、直接小瀬配水池で受水することにより、ポンプ及び管路の更新経費や動力費の大幅な削減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	小瀬送水ルート (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県営水道との施工主体・経費負担等の協議 ※基本的には受水点までの管路布設及びポンプ場建設は県水施工 ・ポンプ場予定地(本市土地)と隣接地(近鉄不動産)との土地協議 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・近鉄不動産との協議	・事業内容の検討 ・奈良県営水道との協議		
事業費A(千円)				
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B				
人件費C=B×6600千円				
概算コスト A+C				

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業進捗率 (%)		10			

4. その他特記事項

--

事業名称: 小瀬送水ルート変更事業

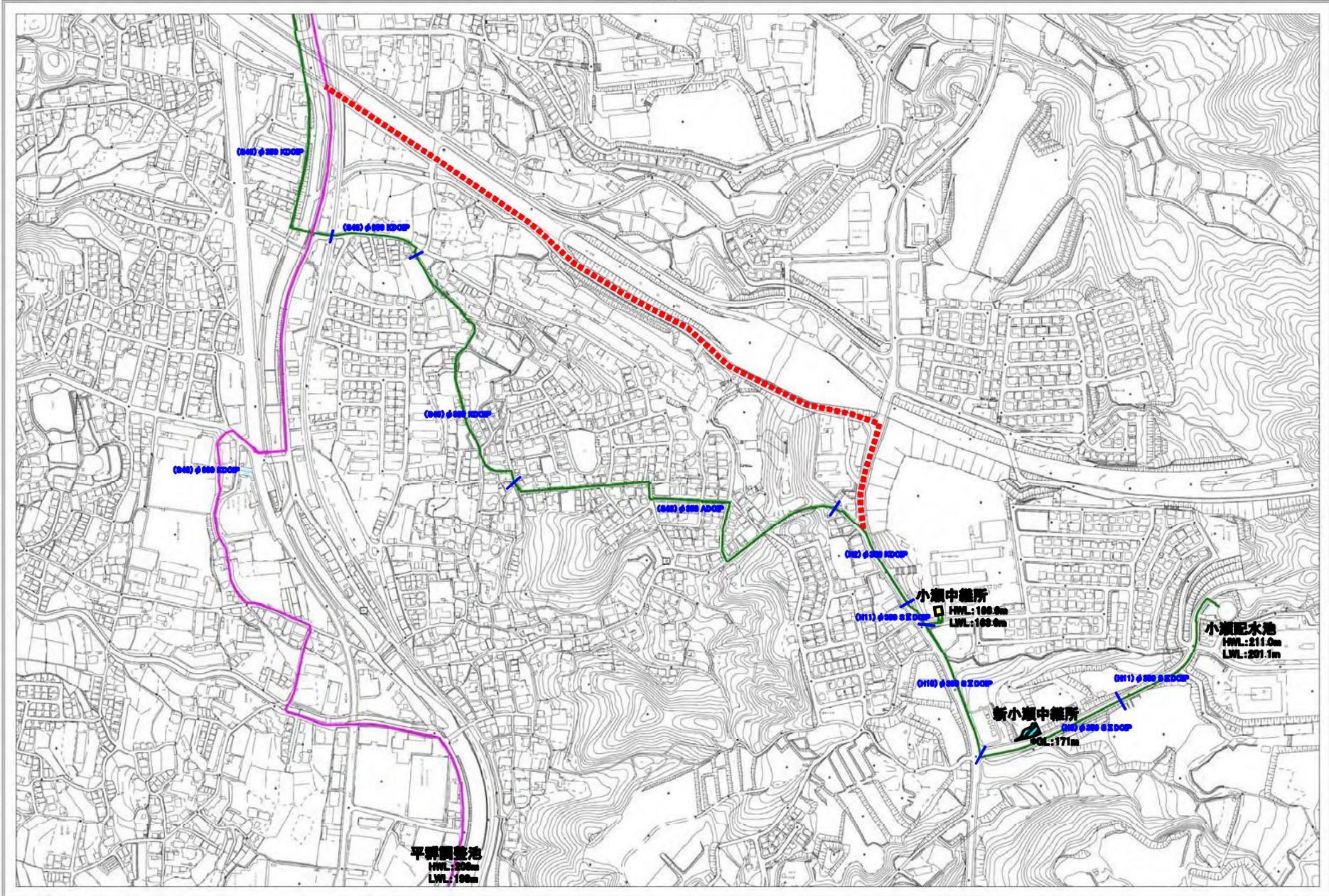
それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市水道ビジョン 第5章 3 事業経営の効率化・強化、4 地球環境に配慮した事業運営	B	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 水道事業に関するアンケート調査の結果、事業の効率化等の要望もあり、高い市民ニーズがあると考えられる。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設の更新経費や動力費の削減等の企業努力を行い、水道料金の安定化・低廉化に資する。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ポンプ及び管路の更新費用、動力費の削減ができ、さらにCO2排出量の削減にもつながる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small>	A	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 受水ルートのショートカットによる費用削減計画は本市独自の工夫とアイデアである。	A	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現行の送水ルート・方法でポンプ及び管路を更新する場合の事業費及び維持管理費よりも安価である。	A	
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 動力費の大きな山崎浄水場内の小瀬送水ポンプを廃止し、新小瀬中継所には動力費の小さなラインポンプを採用するため、維持管理費の大幅な削減ができる。	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 奈良県営水道と協力して行う事業であり、他の手法で実施することはできない。	A	

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

台帳図



縮尺: 1/5000

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(水道)
事務事業名	「(仮称)生駒の水スポット」整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	.23 マネジメントサイクル(PCDA)を実施し、健全で効果的・効率的な事業経営を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市水道ビジョン		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、配水量は減少傾向にあり、一因としてペットボトル水の普及等による水道水離れが指摘されている。 ・ペットボトル等の容器入り飲料は、飲料・容器の製造、輸送、冷蔵販売、容器の処理又はリサイクルといったライフサイクルの中で多くの資源やエネルギーを必要とし、リサイクルするための収集・運搬費用は自治体負担となっている。 			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・公共施設等にマイボトル用の給水機を設置し、マイボトル持参者に無料で水道水(冷・温水)を供給することで、生駒の水本来のおいしさをPRする。 ・水道水利用(水の域産域消)へとシフトしてもらうことで、容器入り飲料の利用を減らし、CO2、ごみ、社会的なコストを削減する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円 ・集客率の高い公共施設等にマイボトル用の給水機を設置		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・生駒駅前北口(仮称)にぎわい広場) 3,000千円 ・北コミュニティセンター 1,200千円 	・未定	・未定
事業費A(千円)		4,200		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		4,200		
職員従事者数(人・年)B		0.2		
人件費C=B×6600千円		1,320		
概算コスト A+C		5,520		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	給水機設置数 (箇所)		2			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称: 「(仮称)生駒の水スポット」整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか? A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市水道ビジョン 第5章 1 安心して飲める水道水の供給、3 事業経営の効率化・強化、4 地球環境に配慮した事業運営	B	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか? A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 水道事業に関するアンケート調査の結果、「おいしく飲める水の供給」について高い市民ニーズがあり、山崎浄水場ろ過設備整備改良事業等でより安全でおいしくなった水道水をPRしていく。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか? A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> ・減少傾向にある配水量・給水収益を改善していかなければ、水道料金の低廉化が困難となる。 ・地球温暖化が進行していく。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は? A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ・水道水の安全性に対する不安等を払拭できれば、減少傾向にある配水量・給水収益の改善につながる。 ・容器入り飲料の使用削減によるCO2、ごみ、社会的なコストの削減につながる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか? A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 民間の容器入り飲料の売上等への影響は多少ある。	A	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか? A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 全国的にも当該事業を本格的に実施している公共団体は少ないが、環境省を中心として同様の実証実験は行われている。	A	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか? A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該事業は、小水力発電による売電収益の範囲において実施する。	A	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か? A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 1日に25人がマイボトル(500ml)に給水した場合(20日/月)、給水機1台あたりの保守費用 約53,000円/年、光熱水費 約19,000円/年	B	
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か? A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 集客率の高い公共施設等に設置するため、水道水の効率的なPRが可能である。	A	

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

「(仮称)生駒の水スポット」設置場所

1. 生駒駅前北口((仮称)にぎわい広場)



2. 北コミュニティセンター



給水機はイメージ

1. 基礎情報

		担当課名	工務課
事務事業名	管路の更新事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.24 災害時でも安定した水道水供給が行えるよう、施設の耐震化及び設備の改良を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	水道法、生駒市水道ビジョン	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成22年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	計画的に老朽化した水道管の更新を行っているが、下水道工事に起因する水道管の移設工事が多く、この工事を優先するために老朽管更新事業はさほど進んでいない状況である。今後、増加する老朽管の更新に対応するために一層計画的に更新事業を進めるとともに適切な維持管理を行い延命化を図っていく必要がある。また、基幹管路についても耐震化率が12.9%であることから計画的に耐震化を進めていく。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 災害に強い水道の構築及び安定した水道水の供給			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	基幹管路及び老朽管 (対象数: 671km)		
	総事業費(平成24年度～平成 年度)			
	優先度の高い基幹管路を計画的に耐震管に更新するとともに耐震性の低い老朽管の更新を行う。また、他事業に起因する配水管の移設事業も行う。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管路更新事業 市内水道管の内4.0km 基幹管路等2.2km 老朽管路 1.8km	管路更新事業 市内水道管の内4.2km 基幹管路等2.4km 老朽管路 1.8km	→	→
事業費A(千円)	306,600	410,846	420,000	420,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	306,600	410,846	420,000	420,000
職員従事者数(人・年)B	5.6	5.8	6	6
人件費C=B×6600千円	36,960	38,280	39,600	39,600
概算コスト A+C	343,560	449,126	459,600	459,600

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	基幹管路及び老朽管路の更新距離数 (km)	4	4.2	4.2	4.2	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：管路の更新事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 水道法第15条による給水義務 生駒市水道ビジョンによる水道施設の耐震化の推進	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> アンケート調査によると、回答者の8割以上の人が、水道料金への影響を抑えつつ、施設の耐震化を行うことを希望している。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 水道管の老朽化による漏水や濁水の発生、災害等の非常時における断水、濁水等、市民にあたる影響は比較にならないくらい大きい。	A	
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して更新することにより安定した水道水の供給を行い、災害等の非常時における影響を最小限におさえる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 水需要者に対し、事業の取り組みや費用等に対する理解を得るために、今後も説明責任をはたしていく必要がある。	A	
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市においても水道ビジョンを策定し、安定した水道水を確保するための事業を進めている。	A	
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 厚生労働省の積算基準を適用し、水道施設整備費国庫補助事業工事の標準歩掛及び諸経費率を用いて設計し、競争入札により業者を決定するため標準的である。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small>	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現時点における老朽度や耐震性等を総合的に評価し、更新の優先度を把握した上で、計画的に実施しているため、適切である。	A	

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	工務課
事務事業名	相互融通連絡管整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.24 災害時でも安定した水道水供給が行えるよう、施設の耐震化及び設備の改良を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市水道ビジョン		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	災害緊急時における水道水を確保するため、隣接都市と水道管を連結し相互融通出来る応援給水施設を設置している。現在北和都市水道事業協議会と四條畷市間で協定書を締結し、真弓配水場と登ヶ丘イオン横で奈良市と2箇所連絡している。また、平成24年度で南田原仙女橋付近で、平成25年度西坪橋付近で四條畷市と工事を予定している。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 災害緊急時における応援給水活動を円滑かつ効果的に推進するため、四條畷市と24年度に引き続き場所を確定し、連絡工事を行うものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	行政界付近の配水管 (対象数: 2箇所)		
	総事業費(平成23年度～平成25年度)	9,225千円		
	地震、濁水等の災害時における生活用水の確保を図るため、近隣都市と相互の配水管を連絡する施設を設置します。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	相互融通連絡管 φ100(仙女橋・南田原町) L=140m	相互融通連絡管 φ100(西坪橋・南田原町) L=30m		
事業費A(千円)	7,000	2,225		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	7,000	2,225		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2		
人件費C=B×6600千円	1,320	1,320		
概算コスト A+C	8,320	3,545		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	相互融通連絡管設置箇所数 (箇所)	1	1			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：相互融通連絡管整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市水道ビジョンによる近隣水道事業体と水道水を相互融通するための連絡管の拡充が必要であるため	B	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> アンケート調査によると、回答者の8割以上の人が、水道料金への影響を抑えつつ、安心安全な水道水の供給を希望している。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害緊急時において断水による市民生活に与える影響は比較にならないくらい大きい。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害緊急時において近隣水道事業体より水道水の供給を行うことにより市民生活への影響を最小限に抑えることができる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 相互融通の連絡管を使用すると、今までの水道水の流れと一部逆になるところがあり濁水の発生する可能性がある。	B	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市においても安定した水道水を確保するため事業を進めている。	A	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 厚生労働省の積算基準を適用し、水道施設整備費国庫補助事業工事の標準歩掛及び諸経費率を用いて設計し、競争入札により業者を決定するため標準的である。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 相互融通の連絡管を維持管理するため、継続的に毎年一定額が必要であり、あまり削減できない。	A	
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 水道法第6条第2項により、水道事業は市町村が経営するものとされている。	A	

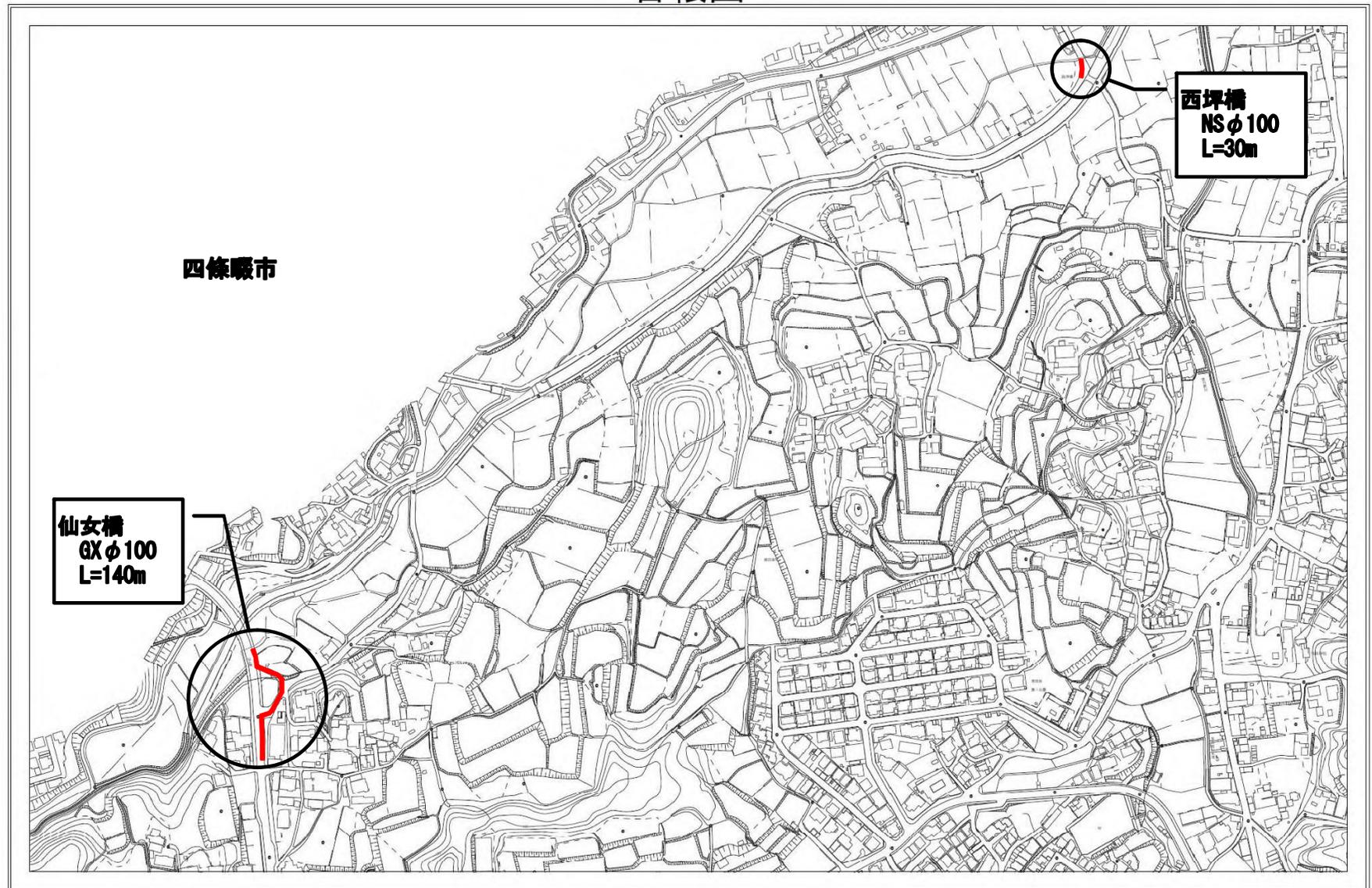
◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

台帳図



縮尺 : 1/5000

1. 基礎情報

		担当課名	工務課
事務事業名	給水管漏水調査		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4) 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.27
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 水道ビジョン		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成24年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年度は、配水管漏水15件、給水管漏水342件があり修繕工事を行った。このうち業務委託により実施した漏水調査では、61件の漏水を発見し修繕工事を行うことにより、有効率の向上に努めた。平成24年度からは、再任用職員により、定期的に漏水調査を行っている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市内に埋設された、配・給水管の老朽化に伴い漏水するため、少しでも水の有効利用を行うため、定期的に市内を循環し、職員自らが漏水調査を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	給水管漏水調査業務 (対象数: 190km)		
	総事業費(平成24年度～平成 年度)			
	対象区域：市内配・給水管延長374km(昭和の時代に埋設された管)の内160km(漏水多発地域)、約11,000戸再任用職員4名を2班に分け市内を定期的に漏水調査を行う。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	機器購入費 3,045千円 再任用職員1名2,400千円×2名=4,800千円 漏水調査 L=110km 調査戸数7,200戸×5回/年	機器購入費 3,200千円 再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査 L=160km 調査戸数11,000戸×3回/年	再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査 L=190km 調査戸数16,000戸×3回/年	再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査 L=190km 調査戸数16,000戸×4回/年
事業費A(千円)	7,700	12,800	9,600	9,600
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	7,700	12,800	9,600	9,600
職員従事者数(人・年)B	0.5	1	1	1
人件費C=B×6600千円	3,300	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	11,000	19,400	16,200	16,200

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	調査対象戸数 (戸)	7,200	11,000	16,000	16,000	
成果指標	漏水戸数 (戸)	30	45	60	60	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：給水管漏水調査

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 水道ビジョン：4-4. 1-(1)漏水調査等の継続的实施。	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民は、安心安全な水道水の供給を希望している。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 漏水を放置した場合、道路の陥没等による2次災害が発生する。また、断水・濁水等の影響をあたえる。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 漏水の早期発見により水の有効利用ができる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small>	A	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他市においても有効率向上のために取り組んでいる。	B	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>	A	
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small>	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 業者委託した場合は一過的なものとなり継続性がない。	A	

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	工務課浄水場	
事務事業名	真弓調整池撤去工事			
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4)	生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(4)	上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.24	災害時でも安定した水道水供給が行えるよう、施設の耐震化及び設備の改良を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	昭和51年に築造した真弓調整池(FRP製100m3)は、平成21年度に耐震診断を実施した結果、耐震基準を満たしていないことが判明した。このために耐震補強工事が必要であるが、鹿ノ台配水場への送水管のルート変更工事により、真弓浄水場から真弓配水池への中継調整池となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 災害に強い水道の構築及び安定した水道水の供給			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	真弓調整池 (対象数: 1)		
	総事業費(平成23年度～平成25年度)	13,369千円		
真弓配水場内において、真弓浄水場からの送水管と奈良市からの相互融通連絡管の改良工事を平成24年度に行うことにより、真弓調整池の機能を停止し、平成25年度に施設を撤去する。				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	真弓配水池 送水管改良工事 一式 既設管撤去工事 一式	真弓調整池 撤去工事 7,000千円		
事業費A(千円)	6,369	7,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	6,369	7,000		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2		
人件費C=B×6600千円	1,320	1,320		
概算コスト A+C	7,689	8,320		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業の進捗率 (%)	50	100			

4. その他特記事項

--

事業名称：真弓調整池撤去工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 水道法第15条による給水義務 生駒市水道ビジョンによる水道施設の耐震化の推進	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> アンケート調査によると、回答者の8割以上の方が、水道料金への影響を抑えつつ、施設の耐震化を行うことを希望している。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 震災時において水道施設の破損による市民生活に与える影響は比較にならないくらい大きい。	A	
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業を実施することにより、震災時においても安全となる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 事業を実施することにより、震災時においても安全となる。	A	
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市においても水道施設の耐震化事業が行われているので、本市においても事業を実施するのは妥当である。	A	
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 標準的な撤去費用を調査し決定して、競争入札により業者を決定するため標準的である。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 撤去すれば維持管理費は不要となる。	A	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 水道法第6条第2項により、水道事業は市町村が経営するものとされている。	A	

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

1. 基礎情報

		担当課名	工務課浄水場
事務事業名	滝寺中継所建設工事		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.25
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	谷田浄水場は施設が老朽化しているが、これまで滝寺配水場へ送水するために廃止できなかった。 平成24年度に中部配水池の耐震補強を行うことにより、山崎浄水場から中部配水池を経由して滝寺配水場への送水が可能となるが、加圧施設が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 老朽化している浄水場の廃止、統合と、水道施設の合理化			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	滝寺中継所 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	213,000千円		
	山崎浄水場から中部配水池を経て、滝寺配水場へ送水するために、滝寺公園内に加圧中継所を建設する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実施設計 10,000千円 地質調査 2,000千円 家屋調査 1,000千円	工事 100,000千円	工事 100,000千円
事業費A(千円)		13,000	100,000	100,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		13,000	100,000	100,000
職員従事者数(人・年)B		0.3	0.5	0.5
人件費C=B×6600千円		1,980	3,300	3,300
概算コスト A+C		14,980	103,300	103,300

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業進捗率 (%)		6	53	100	

4. その他特記事項

--

事業名称：滝寺中継所建設工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない (法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可) 生駒市水道ビジョンに掲げる水道施設の合理化を図ることができる。	B	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 滝寺配水場への送水を安定化することができるので、市民ニーズがある。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない (理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい) 谷田浄水場が老朽化しており、送水の安定性に対する影響が大きい。	A	
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 滝寺配水場への送水を安定化することができるので、大きな効果がある。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある (理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい) 老朽化している浄水場の廃止、統合と、水道施設の合理化が図れるので問題点はない。	A	
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある (理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。) 生駒市水道ビジョン策定時において検討し、最も妥当な方法であると結論付けている。	B	
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 公共歩掛等により積算するため、標準的である。	B	
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である (理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい) 中継所の維持管理費は必要であるが、谷田浄水場を廃止できるので、全体としては削減効果がある。	B	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる (理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい) 水道法第6条第2項により、水道事業は市町村が経営するものとされている。	A	

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	工務課浄水場
事務事業名	真弓浄水場電気設備等改良工事		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		.25
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	真弓浄水場の電気設備が、築造後30年以上経過しており更新の必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 安定した水道水供給が行えるよう、設備の改良を図ります。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	真弓浄水場電気設備 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	683,000千円		
	真弓浄水場電気設備等改良工事 ・高圧受電設備工事 ・動力制御盤工事 ・現場操作盤工事 ・テレメーター設備工事 ・自家発電機設備工事			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		基本設計、実施設計 45,000千円 (基本設計において受電方法及び監視制御方法を決定した上で設置場所を確定し概算工事費を算出する。)	工事 200,000千円 工事監理業務 5,000千円	工事 206,000千円 工事監理業務 10,000千円 受電協議負担金 1,000千円
事業費A(千円)		45,000	205,000	217,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		45,000	205,000	217,000
職員従事者数(人・年)B		0.5	1	1
人件費C=B×6600千円		3,300	6,600	6,600
概算コスト A+C		48,300	211,600	223,600

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成28年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	事業進捗率 (%)		7	37	68	100

4. その他特記事項

--

事業名称：真弓浄水場電気設備等改良工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 水道法第15条による給水義務 生駒市水道ビジョンによる水道施設の更新の推進	A	
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 上水道の安定供給を図ることができるので、市民ニーズはある。	A	
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設の老朽化が進み、上水道の安定供給を図ることができなくなった場合の影響は大きい。	A	
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設の更新により、上水道の安定供給を図ることができる。	A	
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 施設の更新により、上水道の安定供給を図ることができる。	A	
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市においても水道施設の更新が行われているので、本市においても事業を実施するのは妥当である。	A	
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 製造会社等への価格調査、及び公共歩掛等により積算するため標準的である。	B	
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 設備が新しくなることで、維持管理費用は削減できるが一定額は必要である。	B	
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 水道法第6条第2項により、水道事業は市町村が経営するものとされている。	A	

◆2次評価のコメント

◆事業実施に当たっての留意点

(様式3)

平成25年度 実施計画表

都市整備部

1. 基礎情報

		担当課名	みどり景観課
事務事業名	緑の環境づくり支援制度の拡充		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計	(5)	緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(1)	自然的資源
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	11 市民やボランティア等の美化活動や景観保全活動の支援体制の確立、また、里山の維持・再生や市街化区域内の樹木の保全・活用など、緑を保全するための仕組みづくりに取り組みます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生駒市緑の基本計画	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市街化区域内に残る樹林地等を「暮らしを豊かにする緑の環境資源」として保全するためには、市民・土地所有者の協力を前提とした種々の保全・活用の仕組みづくりが必要となる。そのことから、緑の基本計画に掲げる制度の整備を行うとともに、市民の緑に関する意識の向上や樹林を整備するボランティアの人材育成が必要不可欠である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 「花と緑と自然のまちづくり」を支援するための仕組みや制度を拡充することにより、市民等・事業者との協働によって、本市の緑の環境に重要な市街化区域内の樹木の保全活用を図り、「花と緑と自然のまちづくり」を推進し、緑の基本計画に掲げる「花と緑と自然の先端都市・生駒」の実現を図る。また、拡充する支援制度に必要な資金として、平成19年度に創設した「生駒市みどりの基金」を活用する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	緑の保全施策として、「保護樹木等指定制度」の拡充をすすめるとともに、市民の森事業では、地域住民が主体となって市民の森の保全・活用についてワークショップを実施し、翌年に整備・利活用を行う。また、市民等・事業者・行政の協働によるまちづくりを構築していくため、市民の緑に関する意識の高揚や市街化区域内の樹木の保全をすすめるための、「ボランティア養成講座(里山づくり編)」を実施し人材のレベルアップも目指す。さらに、まちなかの住宅地の緑を連続させることにより、良好な緑の環境の形成に加えて、地域住民のコミュニティを同時に形成させる「まちなか緑化活動支援事業」の検討を行う。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○保護樹木等指定制度改正 ○ボランティア養成講座(里山づくり編)連続11回	○保護樹林等指定(運用) ○市民の森①(調査測量・ワークショップ 業務5回) ○→ ○まちなか緑化活動支援事業の検討	○→ ○市民の森①(整備・利活用) ○→	○→ ○市民の森①(利活用・管理) ○市民の森②(調査測量・ワークショップ 業務5回) ○→
事業費A(千円)	1,000	4,520	14,912	6,002
国・県支出金				
起債				
その他の特財	1,000	4,520	14,912	6,002
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	1	2	1.1	2.1
人件費C=B×6600千円	6,600	13,200	7,260	13,860
概算コスト A+C	7,600	17,720	22,172	19,862

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	市民の森事業(整備) (箇所)			1		5
成果指標	保護樹木等指定制度 (箇所)		10	10	10	40
代替指標※	保護樹林箇所数 (箇所)		1	2	2	17

4. その他特記事項

--

事業名称：緑の環境づくり支援制度の拡充

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市総合計画 基本計画 3-(5)-①生駒市緑の基本計画 第2章 第3節	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成22年度実施の「市民満足度調査」において、「自然や緑の豊かな住宅街の広がるまち」と回答した人の割合が49%と最も高く、また、平成22年度実施の「市民満足度調査」(9月1日～15日)結果でも、同様に、「環境にやさしく自然と都市環境が調和したまち」を望む意見が48%であり、かなり高いニーズとなっている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 緑の基本計画に掲げる「花と緑と自然の先端都市・生駒」の実現が図れず、花と緑の市民まちづくりが促進されないことや、本市の緑の環境づくりが損なわれることになる。市民の花や緑に関する意識が増えてきていることや、身の周りだけでなく、市全域に方向性がある状況である。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 花と緑と自然の市民まちづくりの促進につながる。市街化区域の緑の環境が保全できる。市民の花や緑に関する意識の向上が図れる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 個人を対象としている助成制度(保護樹木等指定)や税の減免を伴う民有地の樹林を保全するという事業(市民の森事業)について、その制度の必要性を市民に理解をしていただく必要がある。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 近隣先進都市と比較して、概ね妥当な水準になりつつあるが、緑の市民懇話会や市民交流サロンでの意見を参考に進める必要がある。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 緑の住宅都市として、都市環境を保全・創造していくためには必要不可欠で、妥当であるとする。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 継続的な助成経費は必要であるが、生駒市みどりの基金に市民・事業者からの寄付を求めていく。	B	B
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来的には、市民意識の向上によりボランティア団体の自立やボランティア団体相互のネットワーク化あるいはNPOによる基金管理や助成運営などが考えられる。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	みどり景観課	
事務事業名	景観形成基本計画策定業務			
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5)	緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	自然的資源
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26	本市の景観に関する根本的な方針となる「景観計画」を策定します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市景観条例			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成25年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	平成16年に景観法が制定され、本市は自ら景観行政を執り行うため奈良県の同意を得て平成23年1月に景観行政団体となり、同年4月には法に基づく規制内容を中心とした「生駒市景観計画・生駒市景観条例」を策定した。これまで本市が緑豊かな住宅都市として発展してきたことを踏まえ、「自然と都市が調和した景観まちづくり」を基本目標として景観施策に取り組んでいる。 「関西一魅力的な住宅都市」を実現するため、市民一人ひとりの魅力的なまちへの意識向上が必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 本市の基本構想に定められている「市民主体のまちづくり」及び基本計画に定められた「自然と都市が調和した景観まちづくり」を実現するためには、景観法に基づく行為の規制のほか、市民、事業者、行政が協働し景観まちづくりに取り組む必要があることから、本市の景観の特徴を踏まえた景観づくりのための啓発・誘導の方策と景観まちづくりの活動を支援していく施策を定める「生駒市景観形成基本計画」を策定する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数:)		
	総事業費(平成23年度～平成25年度)	10,269千円		
	平成6年に策定された「生駒市都市景観形成ガイドライン」及び「生駒市景観形成基本計画」を見直し、本市の景観について地理的、歴史的、社会的条件から現在の生駒の景観の特徴を市民、事業者及び行政が共有することで、景観まちづくり活動の必要性を認識するとともに、市民の積極的な景観まちづくりへの参加を促すための啓発、誘導及び支援の方針を定める。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	景観形成基本計画(案)の検討	パブリックコメントの実施 景観形成基本計画の策定 景観計画の改定 景観条例の改正		
事業費A(千円)	5,250	2,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	5,250	2,000		
職員従事者数(人・年)B	1	1.5		
人件費C=B×6600千円	6,600	9,900		
概算コスト A+C	11,850	11,900		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	策定懇話会の開催 (回)	4	3			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

* 平成25年度基本計画策定に係る経費は平成24年度から繰越し

事業名称：景観形成基本計画策定業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 生駒市景観条例に景観形成基本計画を策定することが規定されている。	B	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 景観法が施行され、奈良県・奈良市・橿原市・桜井市・斑鳩町・明日香村が景観法に基づく景観行政団体として、景観計画を定め景観施策への取り組んでいる。また、市民の景観に対する関心も近年高まってきている。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成23年度に、生駒らしい具体的な景観形成への取組を始めるため、景観法に基づく規制をその内容とする景観計画を策定した。今後は、まちづくりの主体である市民や事業者の活動を促進する制度等の策定が必要であり、当該計画については、まちづくりに対する影響が大きいと考える。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市の歴史、文化、緑などの本市特有の景観特性を生かしたまちづくりを市民ニーズに合わせ計画的に進めることが可能となり、生駒市総合計画の「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」を実現するため、非常に重要な施策であると考ええる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 市民ニーズに合わせ、景観形成の活動を誘導・啓発・支援するものであり、直接的な規制を行うものでないため特に無いと考える。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> より良い景観づくりを市民が主体となって取り組むためには、景観行政団体として市の景観特性を示し、市民活動を誘導・啓発・支援するための仕組みづくりは必要不可欠なものであり、他市においても広く一般的なもので妥当である。	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市の景観特性を分析・類型化して示し、より効果的な市民活動の支援施策等を他市の状況等から評価検討し早期に施策方針を定めることは、長い年月を要する都市の景観まちづくりには効率的であり妥当であると考ええる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 社会情勢や市民ニーズの変化等を踏まえた定期的な見直しや、策定後における具体的な施策の展開が必要となる。また、定性的基準を公平に判断するためのアドバイザー制度に係る費用が必要となる。ただし、本計画における施設等の維持管理費については特に必要でない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 策定段階から、公募市民を含めた策定委員会を設置し進めているとともに、計画策定の進捗に合わせ、さまざまな手法を取り入れた協働、参画体制を講じていく予定である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	公園管理課
事務事業名	街路樹診断業務		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(2) 公園・緑化
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		26 緑の環境に配慮した公共事業を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成25年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	・外観的には健全で新芽を出している樹木が平成23年に4箇所倒木した。幸い人身事故にはならなかったものの、安心安全なまちづくりをする上で必要となる調査である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・歩行者や通行車両の安全の確保を図るため、病気や障害を強く受け活力が衰退した樹木、材質腐朽菌に侵され著しく材が腐朽した樹木を調査して健康状態を明らかにし、将来管理のための街路樹診断カルテを作成するとともに、適切な処置を施すために行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	全街路樹中幹周1.0m以上を対象 (対象数: 1,465本)		
	総事業費(平成24年度～平成25年度)	13,495千円		
各年度の概要	街路樹診断 (1,200本)			
	・点検工(外業) 1,465本 ・外観診断工(外業) ・精密診断工(外業)			
事業費A(千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	街路樹診断 (600本) ・点検工(外業) 723本 ・外観診断工(外業) ・精密診断工(外業) (5,568千円) 6,195千円	街路樹診断 (600本) ・点検工(外業) 742本 ・外観診断工(外業) ・精密診断工(外業) (5,568千円) 7,300千円		
職員従事者数(人・年)B 人件費C=B×6600千円 概算コスト A+C	6,195	7,300		
	国・県支出金			
	起債			
	その他の特財 一般財源	6,195	7,300	
	0.5	0.5	0	0
	3,300	3,300		
	9,495	10,600		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	診断数 (本)	723	742			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：街路樹診断業務

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民からの直接的なニーズは無いものの、安全なまちづくりという観点から言うと欠かせない事業である。	C	C
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 管理責任が問われる。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> みどり環境の健全な保全対策として大きな効果が期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 街路樹調査を実施した後、公園内の樹木及び緑地の樹木についても検討する必要がある可能性がある。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 近隣の都市では実施例がなく比較はできない。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 樹木医判定のどの積算見積もり。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 樹木があり続ける以上経費はかかる。	C	C
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 近隣住民の意識を向上させるため講習会を開催し点検業務について市民で取り組んでもらう。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	病院建設課
事務事業名	市立病院整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	企業会計		(3) 医療サービスの充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 医療
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 医療法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成18年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	少子化や高齢化等を背景として求められる医療ニーズに対応するため、二次救急医療などの政策医療を担う地域の中核的な病院として早期の開設を目指すべく、平成24年度中に実施設計を完了し、建設工事に着手し、平成27年3月の開院をめざす。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い医療の提供 ・ 地域完結型の医療の実現 ・ 救急医療の充実 ・ 小児科医療の充実 ・ 財政的に健全な病院運営の実現 ・ その他、災害時医療の確保、予防医療の啓発、市民参加による運営など 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民及び西和医療圏内・近隣市町村住民を想定 (対象数:)		
	総事業費(平成18年度～平成26年度)	8,656,144千円		
	◎名称	生駒市立病院		
	◎建設予定地	近鉄東生駒駅前の私有地(東生駒1丁目6番地2) 5,500㎡を借地		
	◎運営方法	公設民営(指定管理者方式)		
	◎指定管理者	医療法人徳洲会		
	◎病床数	一般210床		
	◎診療科	内科・外科・小児科・消化器内科・整形外科・産婦人科・循環器内科・脳神経外科・リハビリテーション科・放射線科の10診療科		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・造成工事 ・実施設計(計画通知含む) ・建築工事	・建設工事 ・工事監理	・建設工事 ・工事監理 ・開院準備	
	事業費A(千円)	1,093,580	1,570,968	5,915,578
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源	1,034,900 58,680	1,477,667 93,301	5,832,900 82,678
職員従事者数(人・年)B	4	4	4	0
人件費C=B×6600千円	26,400	26,400	26,400	
概算コスト A+C	1,119,980	1,597,368	5,941,978	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	病院群輪番制における市内病院の占有率 (%)					100
成果指標	一般医療サービス・休日夜間医療サービス・救急医療サービスの市民満足度 (点)					50
代替指標※	()					

4. その他特記事項

平成18年度	6,710千円 (決算額)	平成19年度	9,070千円 (決算額)
平成20年度	27,565千円 (決算額)	平成21年度	1,204千円 (決算額)
平成22年度	6,188千円 (一般会計決算額)	及び	3,007千円 (病院事業会計決算額)
平成23年度	41,777千円 (一般会計決算見込額)	及び	54,810千円 (病院事業会計決算額)

事業名称：市立病院整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 医療法第1条の3	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> ・延べ24, 217筆(H21.3月末現在)の生駒市立病院の開設を求める署名・市民アンケート調査(H18.12月実施)において全体の7割弱が「新病院を利用したい」と回答などを勘案すると、当該事業に対する明確で高いニーズがあると考えられる。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在、内科系・外科系の二次救急輪番制を市内の病院だけではカバーできず、市外の2病院に協力を求めている状況であり、また、小児の二次救急病院(近大病院を除く)においては、市内に皆無という状況にあり、市民が身近な場所(市内)での救急医療サービスを受けられない現状にある。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域の中核病院を開設することにより、救急医療体制や二次医療体制など地域で欠落した、あるいは、不足している医療提供の確保、充実を図ることができる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 市立病院は地域完結型医療の実現に向けての中核的存在としての役割を目指しているが、従来から市内の地域医療の担い手である市医師会との協力・連携体制の実現性において、今後、市、指定管理者及び市医師会間での十分な協議が必要となる。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 診療科目等のサービス内容は、新病院整備専門委員会の中間答申に基づき、指定管理者と協議した上で決定したものであり、同内容を反映して策定した病院事業計画案を諮問した病院事業推進委員会においても同様の答申を受けた。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市立病院に係る初期投資経費としては、建築工事費については、公立病院改革ガイドラインに則って、建築単価を病院建物整備に係る普通交付税措置の上限の30万円/m ² を超えない範囲としている。医療機器等整備費は、指定管理者の負担となる。又、市立病院の運営は、指定管理者の独立採算で行い、市は赤字補填はしない。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 運営は指定管理者の独立採算で行うため、市の運営経費に対する負担はほとんどないが、病院用地の賃借料及び施設の建設費については市の負担となり、毎年、起債の元利償還金や賃借料の負担は発生するが、地方交付税交付金や指定管理者からの減価償却費相当分の負担金により賄うことができる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 運営形態に、指定管理者方式を採用することにより、民間のノウハウを活用することで、経営の効率化とサービスの向上が図れる。さらに、市議会議員、医師会、市民等が参画する病院事業推進委員会や管理運営協議会を定例的に開催することで、市民ニーズの反映や市民のチェック等、病院運営に関して市民等が関わっていくことができる。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	健康課
事務事業名	生駒市介護老人保健施設やすらぎの杜優楽増床及び改築工事		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	高齢者保健福祉
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	22 介護サービスの質と量の適正な確保に努めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	第5期介護保険事業計画の策定に当たり、国においても介護と医療の連携等の必要性を通知しており、また、本市における第4期介護保険事業計画期間における訪問リハビリ等の医療系のサービスが大幅に増加している実績から見ても、要介護（要支援）認定者で医療系サービスの必要性も増加している実態があり、今後も要介護（要支援）認定者の増加に伴い、老人保健施設におけるリハビリ需要はあると予想されることから、20床の増床は本市にとって必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市民への介護保険サービスの質・量の増加であり、市民に対して良質な介護保険サービスを提供できると考える。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市介護老人保健施設 やすらぎの杜優楽 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	70,476千円		
	生駒市介護老人保健施設 やすらぎの杜優楽2階の療養室を改築し80床から100床に増床する。また、1階に設置されているレントゲン及び水治療器を撤去し、水治療器撤去後に風呂を配置する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実施設計 4,151千円 工事請負(前払い金) 26,530千円	工事請負 39,795千円	
事業費A(千円)		30,681	39,795	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		30,681	39,795	
職員従事者数(人・年)B		0.3	0.3	
人件費C=B×6600千円		1,980	1,980	
概算コスト A+C		32,661	41,775	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	療養床数 (床)	80	80	100		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：生駒市介護老人保健施設やすらぎの杜優楽増床及び改築工事

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 指定管理者が現在の医療法人仁悠会に変わってから、1ヶ月当りの平均入所者数が、定員80人のところ76人とかなり高いニーズがあると考える。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市における第4期介護保険事業計画期間における訪問リハビリ等の医療系のサービスが大幅に増加している実績から見ても、要介護(要支援)認定者で医療系サービスの必要性も増加している実態があり、今後も要介護(要支援)認定者の増加に伴い、需要はあると予想されることから、増床しない場合、市民に対して適切なサービスの提供が図れない。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 1ヶ月当り平均入所者数が76人と高く、増床することで入所者数を増やすことが可能であると考ええる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 増床することで、生駒市民以外の利用者数が増加する可能性がある。現在の生駒市民の利用率は73.1%である。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 県内の介護老人保健施設の定員の平均が88人であり、今回の増床は概ね妥当であると考ええる。県内各市の施設の平均定員は88人	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 管理者負担金を1年度あたり50,000千円受取っており、2ヶ年度で100,000千円となり、工事費としては妥当であると考ええる。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 維持管理費については、協定書においてリスク管理を定めており、幾分か負担が発生する可能性はある。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 指定管理者制度を導入しているが、施設そのものは市の所有であり、本市が施設の改良を行うのは妥当であると考ええる。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

		担当課名	危機管理課
事務事業名	防災行政無線再構築事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		99 該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<p>【現状】本市が運用している防災行政無線は、災害時の職員連絡用（移動系無線）で、昭和59年に整備された。屋外スピーカーによる一斉放送システム（同報系無線）は整備されていない。</p> <p>【課題】(1) 災害発生時或いは災害が発生すると予想される場合に、住民へ情報を伝達する手段が少ない。 (2) 防災無線のない避難所が多く、大災害時に災害対策本部・避難所・現場間で連絡が取れない可能性がある (3) 故障しても部品が調達できず、携帯型無線機の交換バッテリーも製造中止になっている</p>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <p>上記(1)(2)の課題を解消するため、災害対策本部・避難所・現場間の連絡用防災無線（移動系防災無線）の機器更新と再構築を行うとともに、屋外スピーカーによる一斉放送システム（同報系防災無線）整備に向けての検討を行う。</p>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	移動系防災無線、同報系防災無線 (対象数: 82台)		
	総事業費(平成25年度～平成34年度)	43,823千円		
	移動系防災無線の再構築 市役所指令局1、避難所35、主要医療機関6、職員間連絡用40（市長部局19、水道局21） 同報系防災無線整備に向けての検討			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	システム構成の検討 MCA無線電波受信調査	移動系無線【25,418千円】 ・業者選定 ・契約 ・納品 ・システム運用開始 同報系無線整備に向けての検討【0円】	移動系無線【2,045千円】 ・システム運用 ・保守点検	移動系無線【2,045千円】 ・システム運用 ・保守点検
事業費A(千円)		25,418	2,045	2,045
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		25,418	2,045	2,045
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0	0
人件費C=B×6600千円	660	660		
概算コスト A+C	660	26,078	2,045	2,045

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 28 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	消防署・避難所などの防災施設の満足度 (点)	47	-	47	-	50

4. その他特記事項

--

事業名称：防災行政無線再構築事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成23年10月実施のたけまきモニターアンケートで回答者の51.3%が必要と回答	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由] (市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害発生時または災害発生が予想されるときに市民に迅速に情報を提供できなければ市民の生命、身体、財産等が危険にさらされる。また、災害対策本部・避難所・災害現場間の情報伝達が迅速に行われなければ、市民及び職員が危険にさらされる可能性がある。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由] (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害時には大きな効果が期待できる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由] (事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 同報系無線の整備については、運用時に近隣住民から苦情が寄せられる可能性がある。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由] (妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 総務省の調べでは、平成24年3月末現在、全国1,742市町村中、同報系無線については76.2% (1,328市町村)、移動系無線については82.2% (1,432市町村)が整備している。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>[理由] (成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 多くの自治体は、移動系400MHz帯、同報系60MHz帯を使用する防災行政無線を導入しているが、本市が一般財団法人移動無線センターが運営するMCA無線(800MHz帯)の利用可能地域であるため、これを使用することで初期整備費用を抑えることができる。ちなみに同内容を防災行政無線で整備すると、698,734千円が必要となる。	A	A
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年度のくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由] (必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 一般財団法人移動無線センターの施設を使用するので、年間約500万円の利用料と年間約600万円の保守点検料が必要となる。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由] (現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害情報は、自治会連絡網、広報車、エリアメール、ホームページなど多くの手法で市民へ提供できるが、それらは補完的な位置づけにあるものであり、停電や断線などライフラインの停止時に迅速に確実に情報伝達できる防災無線は災害対策には不可欠なものである。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

同報系については、来年度に実施内容を十分精査することとし、再度検討されたい。

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	竜田川流域治水対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		24 大和川流域総合治水対策事業として、ため池治水利用施設や雨水貯留浸透施設の整備を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	大和川流域整備計画
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	・奈良県においては、大和川流域治水対策の見直しを図るべく、支流単位のモデル流域を設定し、市町村と県が連携した具体的な流域対策案の検討を行っている。 ・市内の竜田川流域には、2箇所（谷田町及び小瀬町地内）の浸水常襲地域があり、当該地域の浸水被害を軽減するためには河川改修に加えて流域で雨水を貯留・浸透させる多面的な流域治水対策を充実させる必要がある。 ・本市のため池治水対策が大和川流域整備計画の対策目標対策量の14%しか達成していない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・本市、平群町、県で構成する竜田川流域対策協議会に参画し、協議会が実施するため池実態調査やアンケート調査（県予算で実施）に協力するとともに、治水利用が可能なため池の抽出や整備効果の検証を行い作成する整備計画に基づき、本市が計画的に治水事業を実施することにより、浸水被害の軽減を図る。 ・ため池の持つ生態系等の環境・景観を保全しつつ、親水利用を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	竜田川流域のため池のうち治水効果が認められるもの (対象数:)		
	総事業費 (平成24年度～平成29年度)	50,000千円		
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	今中池測量・設計 1箇所	今中池工事 1箇所 ため池A測量・設計 3箇所	ため池A工事 3箇所 ため池B測量・設計 3箇所	ため池B工事 3箇所 ため池C測量・設計 3箇所
	事業費A (千円)	4,000	14,000	8,000
	国・県支出金	1,653	5,786	3,306
	起債	2,100	7,300	4,200
その他の特財				
一般財源	247	914	494	494
職員従事者数(人・年)B	0.2	1	1	1
人件費C=B×6600千円	1,320	6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C	5,320	20,600	14,600	14,600

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 29 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	治水対策が完了したため池 (箇所)	1	2	5	8	16
成果指標	ため池治水対策率 (%)	14	19	34	47	59
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：竜田川流域治水対策事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 大和川流域整備計画・・・生駒市のため池治水利用施設の必要対策量 62,700㎡	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 谷田町、小瀬町では、過去3回(H9.11.12)にわたり家屋の床上・床下浸水被害が延べ90戸発生しており、竜田川の河川改修は順次行われているものの、河川への雨水流出量の抑制による浸水被害の軽減に対するニーズは高い。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> ・昨今のゲリラ的な降雨状況を鑑みた場合、過去の被害地以外の市街地にも浸水被害が予想される。 ・浸水常襲地域及びその上流部には、支流河川が山間部から市街地を経由し合流しているが、その流域に土砂災害警戒区域が指定されているため、防災上の観点からも流域治水対策は必要である。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ・本市流域のみならず下流域の浸水被害の軽減にも繋がるため、本市が先導的に対策を進める意義は大きい。 ・生態系等の水辺環境保全や親水空間としての活用など、ため池の多目的利用を平行して進めることが可能であり、環境No.1都市を目指す本市が取り組むべき事業である。	B	B
有効性	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 農業水利の確保や整備後の管理協定などため池管理者との協議が必要。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 流域の他市と比較した場合、流域治水対策は遅れているため、実施は妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 奈良県予算により整備効果検証等を行うため、初期段階における市の負担が軽減される。また、事業実施に際しては国庫及び県費の補助金を活用できるため市の負担は軽減できる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年度のくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> ため池管理者による管理を想定している。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> ため池管理者と管理協定を締結し、維持管理は管理者側で実施することを想定しているが、農地や耕作者の減少により、ため池の農業利用そのものが不要になった場合などは、管理手法について再検討することも必要となる。	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

生涯学習部

1. 基礎情報

				担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	市民体育館耐震補強工事实施設計				
事業区分	継続事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(7)	地域防災体制の充実	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	災害対策	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		22	市有建築物の早急な耐震診断と適切な改修を実施するとともに、一般建築物の耐震化を推進します。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律 第6条及び第7条第2項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成26年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	市民体育館は、社会体育施設として年間約10万人の利用があり、本市の中心的な体育施設として多くの市民のスポーツ活動拠点として活用されていることや多数の大会などの開催開場でもあり、災害時には避難場所に指定されているが、新耐震基準を満たしておらず、耐震性の不足が懸念されている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 耐震診断を実施し、耐震補強工事を行うことにより、災害時の避難場所である市民体育館を市民にとってより安心、安全な施設とすることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民体育館 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	千円		
	24年度に耐震診断を行い、耐震補強すべき箇所を明らかにし、平成25年度で耐震設計を行い、それに基づいて平成26年度に耐震改修工事を実施する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	耐震診断 4,560千円	実施設計 4,051千円	補強工事 金額未定	
事業費A(千円)	4,560	4,051		
国・県支出金	1,520	1,350		
起債				
その他の特財				
一般財源	3,040	2,701		
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0	0
人件費C=B×6600千円	1,980	1,980		
概算コスト A+C	6,540	6,031		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	市民体育館耐震補強工事完了 (%)	20	40	100		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：市民体育館耐震補強工事実施設計

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 建築物の耐震改修の促進に関する法律 第6条及び第7条第2項	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民体育館は、社会体育施設として年間約10万人の利用があり、本市の中心的な体育施設として多くの市民のスポーツ活動拠点として活用されていることや多数の大会などの開催開場でもあり、災害時には避難場所に指定されているが、耐震基準を満たしておらず、耐震性の不足が懸念されている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 建物が崩落した場合、人命にかかわる。また、市民体育大会や市民体育祭、その他の体育館を利用する競技大会の開催が困難となることや多くのスポーツ団体の活動拠点がなくなるため、市民のスポーツ活動に大きな影響を与える。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 耐震改修を実施することにより、市民が安心して施設を利用することができ、緊急避難場所として適切になる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 休館の期間が生じる。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 人命に関わる問題であり、他市と比較する必要はない。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業は必要なものであり、妥当と思われる。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 耐震改修工事が完了すれば必要はなくなる。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設の維持管理であり、「市民との協働」になじまない。	A	A

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

--

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(消防)
事務事業名	北分署施設整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(7)	地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(3)	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	99 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	消防組織法第6条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現北分署は、昭和50年度建設の施設で、築37年を経過しており経年劣化、狹隘であることや耐震診断結果によって防災活動拠点としての耐震性を有していない。鹿ノ台分署についても、昭和56年建築で旧耐震設計のため、耐震化が必要となっている。また、現在の北地区の人口分布からは、消防署々の配置は適正とはいえない状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 今回2分署を統合し、救急車を2台配置することにより、耐震化等の問題の解消、建設費用や維持管理費等の削減が図られ、北地区全体として適正な消防力の配置となる。また将来的に国道163号線の高規格化への対応も可能となるなど、効果的な消防活動が展開でき、火災の減少や救命率の向上を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市北地区 (対象数:)		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	790,240千円		
	北・鹿分署統合する庁舎用地の確保と建設			
	構造 鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積 約2,797.88㎡(国道163号線拡張予定分含む) 延べ面積 約1,570㎡(3階建)			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	建設用地購入 (2,797.88㎡) 195,851,600円 用地補償費 15,570,240円 事務費(分筆登記・印紙等) 923,350円 基本設計・実施設計 15,645,000円	工事請負費(庁舎建設・造成等) 523,096,000円 工事監理費 11,999,400円 給水分担金 2,110,500円	新北分署開署 (旧北分署の解体) 備品購入費等 (事務・救急・救助) 24,886,000円	
事業費A(千円)	228,070	537,284	24,886	
国・県支出金				
起債	223,500	533,100		
その他の特財				
一般財源	4,570	4,184	24,886	
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1	
人件費C=B×6600千円	9,900	9,900	6,600	
概算コスト A+C	237,970	547,184	31,486	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	消防署・避難所の防火施設の満足度(隔年実施)	(点)	47.2	48		
代替指標※	()					

4. その他特記事項

この事業は、「緊急防災・減災(単独)債」を活用するため、平成23年度に補正予算を計上し、平成24年度に繰越明許したもの。 ○緊急防災・減災(単独)債の内容：事業費の一部を除くほぼ全額の充当が可能であり、元利償還金の70%が後年度に交付税の基準財政需要額に参入される。
--

事業名称：北分署施設整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 地方自治体の機関として、消防組織法第6条から第10条において義務づけられている。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 北地区の防災活動拠点として必要であり、市民ニーズはある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 消防署北分署・鹿ノ台分署では、地震発生時における倒壊等が懸念されるため消防の機動力が激減し、本来の消防力が発揮できないことから市民に対する安全・安心が確保できない。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 北・鹿分署を統合することで2隊の消防隊が同時出動となり、有効な活動が可能。救急活動において、救急車を2台運用することにより、北地区救急の決定的な遅延が減少する。また、庁舎維持管理経費等の削減が可能である。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 北・鹿分署が移転することにより、到着が遅くなる地域からは不満がでる。 鹿ノ台は、消防隊がなくなるが、救急隊の到着が早くなるメリットがある。	B	B
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市消防と比較しても見劣りせず妥当である。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 用地買収費を除けば、2分署を建て替えるよりは安価であり、将来的にも維持管理費の削減ができる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 一般的な維持管理費等は必要となるが、分署それぞれの場合に比べ、統合効果で削減可能である。	B	B
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 消防力も限界があり、震災等大災害が発生した場合は、自主防災会や市民の協力が必要である。 しかし、消防は法的に協働、業務委託はできない。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

緊急防災・減災債の申請については、総務省に確認するなど、国の動向を見ながら起債を進められたい。

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	北分署施設整備事業	担当課	消防本部総務課
--------------	-----------	------------	---------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	536,214	6,104	5,922	5,559	5,194	4,828	4,460	4,090	3,718	3,344
イニシャルコスト	535,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	523,096									
設計監理費	12,000									
システム開発費										
()										
ランニングコスト	1,118	6,104	5,922	5,559	5,194	4,828	4,460	4,090	3,718	3,344
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費		1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243
光熱水費		1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569
システム保守費										
公債費利子	1,118	3,292	3,110	2,747	2,382	2,016	1,648	1,278	906	532
()										
財源内訳(千円) A	536,214	6,104	5,922	5,559	5,194	4,828	4,460	4,090	3,718	3,344
国・県支出金										
起債	533,100									
その他特財										
一般財源	3,114	6,104	5,922	5,559	5,194	4,828	4,460	4,090	3,718	3,344
職員(人/年) B1										
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	536,214	6,104	5,922	5,559	5,194	4,828	4,460	4,090	3,718	3,344

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	()				
社会成果	()				
住民満足度	消防署・避難所等の防火施設の満足度調査(隔年(偶数年)実施) (点)		48		49
			50		51
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A・B・C				
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C	新北分署建設により、火災・救急等の現場到着が早くなる地域が増加、特に救急車を2台配備するため、救急需要の強化が図れる。			

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(消防)
事務事業名	消防団機動第4分団拠点施設の建設(北分署解体含む)		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(3) 消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	99 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	消防組織法第6条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在の機動第4分団拠点施設(屯所)は現北分署の北側に仮設置されているが、機動第4分団以外の各分団拠点施設は、既に整備が完了している。 また、分団員数においても、市内4ヶ分団の中で最も多い50名となっており、建設が急務となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 今後の計画として、北分署施設整備事業に伴い、平成25年度に、廃止となる現北分署庁舎の解体と分団拠点施設建設の設計委託を実施、平成26年度に現北分署を解体、及び第4分団拠点施設を建設して整備することにより、機動第4分団が活性化、災害活動の充実が図られ、北地区の災害対応能力が向上する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市北地区 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	89,927千円		
	機動第4分団拠点施設新築工事 構造 鉄筋コンクリート造2階建 建設面積 約 110㎡ 延べ面積 約 220㎡ 機動第4分団拠点施設整備			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		機動第4分団拠点施設建設の実施設計 7,527,000円	現北分署解体工事請負費 機動第4分団拠点施設建設工事請負費 77,000,000円 工事監理費 3,700,000円 備品購入費 1,700,000円	
事業費A(千円)		7,527	82,400	
国・県支出金				
起債		5,600	60,525	
その他の特財				
一般財源		1,927	21,875	
職員従事者数(人・年)B		0.5	0.5	
人件費C=B×6600千円		3,300	3,300	
概算コスト A+C		10,827	85,700	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

起債については、「防災対策事業債」の活用が可能。 内容： 充当率75%が可能であり、元利償還金の30%が後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入される。

事業名称: 消防団機動第4分団拠点施設の建設(北分署解体含む)

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 消防組織法で消防団に関する事項は、市町村事務である。	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 災害発生時、消防団の活動拠点となる施設は必要である。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害発生時の被害の軽減を図るうえで、北地区の消防団活動に支障がある。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 機動第4分団の活性化、団員の士気の高揚に繋がる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 特になし	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 他都市消防団と比較しても充実していると思われる。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害発生時、消防団の活動拠点となる施設であるため、必要な経費である。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 大規模な災害出動がなければ、定期的な費用で賄える。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 常備消防だけで対応できない災害において、地域の被害の軽減を図るうえで、知識・技術を兼ね備えた消防団は必要不可欠な組織である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

消防本部

1. 基礎情報

		担当課名	警防課
事務事業名	消防指令業務の共同運用		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(7)	地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	21 市町村の消防広域化による新消防体制で、多種多様な火災に対応できるよう、人員の確保や最新の資機材を配備した消防力を備えます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	消防消第141号消防庁次長通知「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	消防指令業務は、従来、各市町村の消防本部ごとに消防通信指令システム等を単独で整備、運用することを原則としてきたが、近年、災害が複雑多様化、広域化する中で、より高度で複雑な災害対応と迅速な災害対応が求められているとともに、大規模災害時には近隣市町村と連携し、迅速かつ集中的な広域応援を実施し市町村の枠を超えた消防指令業務が要求されるようになっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 隣接する奈良市と消防指令業務を共同化することにより、広域的な応援出動体制の強化と消防指令施設の整備、運用費のコスト削減等の財政面の効率化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	消防指令センター (対象数: 1)		
	総事業費(平成24年度～平成27年度)	368,432千円		
	消防指令業務を1箇所の指令センターにおいて共同で運用する。 平成24年度 「奈良市・生駒市消防指令業務の共同運用検討委員会」設置、共同運用に関する確認書締結 平成25年度 (仮称)奈良市・生駒市消防指令業務の共同運用協議会の設立 平成26年度 消防指令センターの整備・工事 平成27年度 // 平成28年度 共同運用開始			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	○奈良市・生駒市消防指令業務の共同運用検討委員会の設置・委員会報告書の策定 ○共同運用の内容についての確認書締結	○(仮称)奈良市・生駒市消防指令業務の共同運用協議会規約の上程 ○(仮称)奈良市・生駒市消防指令業務の共同運用協議会の設立 ○指令システム実施設計委託(仕様書等作成) ○組織の変更・関連例規の整理・制定	○消防指令センターの整備・工事	○消防指令センターの整備・工事
事業費A(千円)		2,040	147,000	221,432
国・県支出金				
起債			132,300	199,200
その他の特財				
一般財源		2,040	14,700	22,232
職員従事者数(人・年)B	2	2	2	2
人件費C=B×6600千円	13,200	13,200	13,200	13,200
概算コスト A+C	13,200	15,240	160,200	234,632

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 28 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	指令業務職員数 (人)	9	9	9	9	6
代替指標※	()					

4. その他特記事項

費用負担割合 生駒市：25.5% 奈良市：74.5%
両市合わせての総事業費は1,444,831千円

事業名称：消防指令業務の共同運用

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 消防庁では、複数の消防本部が消防指令業務共同化の推進に努めるよう、平成17年7月15日付け消防消第141号消防庁次長通知により「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」が通知された。	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 近年、災害が複雑多様化、広域化する中で、より高度で複雑な災害対応が求められているとともに、昨年の東日本大震災を始め大規模災害発生時には近隣市町村と連携し、迅速かつ集中的な広域応援を実施し、市町村の枠を超えた消防指令業務が要求されている。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 共同運用をすることにより、大規模災害やNBC災害等の特殊災害に対し、他市の災害情報や推移等を覚知段階からの把握が可能となり、応援部隊の出動等に迅速に対応できる。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 共同運用をすることにより、より広域的運用が行われることで、市域を越えて消防隊を同時出動させることで、迅速かつ柔軟な対応が可能となり、住民サービスの向上に繋がる。また、指令システムの構築を一本化することで、施設整備費、人件費、ランニングコスト等の経費削減を図ることができる。	B	B
有効性	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 本市に指令室が無くなることにより、本市で大災害が発生した場合の対応が懸念されるが、災害対策室用に共同消防指令センターとの情報連携のため事業状況表示装置を設置するとともに、既存の無線統制台を継続して使用することで、出動車両への指揮命令等が可能となり、大災害発生時にも対応することができる。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 尼崎市、伊丹市消防通信指令事務協議会(兵庫県)では、平成23年から2市で運用を開始し、管轄人口は53万人規模で実施している。また、柏市、我孫子市消防通信指令事務協議会(千葉県)では、平成22年から2市で運用を開始し、管轄人口53万人規模で実施している。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 消防指令センターを単独整備した場合の費用439,435千円に対し、共同整備した場合の費用は368,432千円となり、71,003千円の削減となる。また、共同運用開始後の指令業務の職員数は、本市で3人削減できることとなり、人件費では25,971千円の削減効果が見込まれる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 協議会運営経費(指令管制システム等消耗品、共同センター修繕費、車載端末使用料等の業務関連経費や光熱水費、ビル管理業務委託料等の庁舎関連経費)が必要となるため。経費の負担割合については、各経費の性質を勘案し、負担項目毎に負担率を求めて各市が負担する方向で検討する。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 共同運用の方式については、先事例によると協議会方式と事務委託方式があるが、事務委託方式では、消防事務全般を委託することが一般的で、消防指令のみを委託した場合、委託側、受託側との指令業務以外の消防業務との分解点の決定が困難となり、消防責任の観点から問題発生が予想されるため、連帯責任となる協議会方式を採用する方針。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

市民部

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事務事業名	生駒市自動車駐車場事業(料金精算機器の入替)		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	特別会計		(8) 生活の安全の確保
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		15 生駒・東生駒駅周辺を違法駐車等防止重点地域に指定し、交通指導員による巡回・啓発活動を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生駒市自動車駐車場条例	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒駅前の自動車駐車対策として、南北2箇所の駐車場を設置、指定管理者により管理運営している。南駐車場は平成7年に開設し、北地下駐車場は平成9年に開設し、それぞれ17年、15年が経過しており、当初の精算機器は、保守、修理が欠かせない状況である。精算機器は7年の耐用年数が過ぎ、既に製造終了で、メンテナンスが出来なくなるため精算機器の入替が必要である。また、平成26年2月に開設予定の再開発第2地区の駐車場と精算機器を統一し、一括管理により、市民サービス、利便性を確保し、効率的合理的に管理運営する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 再開発第2地区のあたらしい駐車場が開設されることから、入れ替えが必要とされる既存自動車駐車場の精算機器を同様のものとし、併せて一括管理することにより、管理の効率化合理化が図れ、市民の利便性が増す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市自動車駐車場料金精算機器の入替 (対象数: 2箇所)		
	総事業費(平成25年度～平成25年度)	60,165千円		
	南北2箇所の市営駐車場を設置し、指定管理者により管理運営しているところであるが、開設からそれぞれ南17年、北15年が経過している。すでに精算機器の耐用年数である7年が経過しており、保守、修理が欠かせない状況である。また精算機器は製造終了となり、保有部品が払底し、メンテナンスが出来なくなるので、精算機器の入替が必要である。再開発事業であらたに設置される自動車駐車場の開設に合わせて、この精算機器の入替を行い、のちに3か所を指定管理者により一括管理、運営していく。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		・ 駐車場精算機器入替工事		
事業費A(千円)		60,165		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		60,165		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6600千円		660		
概算コスト A+C		60,825		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	生駒駅前自動車駐車場台数(規模)	(台)	357	357	557	557

4. その他特記事項

システム変更については、あらたに開設される生駒駅前再開発第2地区駐車場のシステムを考慮して、将来、既存生駒駅南、生駒駅北地下駐車場とともに3駐車場を一体として管理できるよう考慮する必要がある。

事業名称：生駒市自動車駐車場事業(料金精算機器の入替)

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成23年度の利用数は、駅南(199台)が186,470台【回転率:2.56】、駅北(158台)が、286,278台【回転率:4.95】となっている。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成9年度に生駒駅北地下自動車駐車場を設置して10年以上が経過し、生駒駅南自動車駐車場とあわせて料金精算機の生産終了に伴い修理対応ができない。現在の機械が故障し使用不能となった場合、新規の機械を設置するには約3ヶ月の期間が必要となり、その間の営業ができない場合がある。 また、再開発に伴う車両の乗り入れの増加が考えられるため、駐車対策を行う必要がある。	B	B
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 駅前近隣の自動車駐車対策になり、安全で快適な交通環境を維持できる。	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 再開発事業により設置される自動車駐車場についても、現在運営されている市営自動車駐車場同様、指定管理者により事業管理すれば問題はないと考えられる。	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 隣接市の駅前の自動車駐車場の設置状況と比較しても妥当であると考ええる。	B	B
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 指定管理者により事業管理しているため、市直営で行うより安価に運営できている。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 現在、指定管理者に管理料を2ヶ所で年間約45,000千円支払っている。 また、今後10数年の間に、新規の市営第3駐車場(仮称)を含めて、今回と同様の事情により機器入替が必要であると考えられる。	B	B
効率性	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成20年3月から現指定管理者による運営管理が行われ、クレーム等の対応も迅速に行われており、市直営による運営管理よりも安価で効率的に運営されている。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合での機器導入見積を参考にして価格交渉を行うなど、事業費を精査されたい。

(様式3)

平成25年度 実施計画表

市民部

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事務事業名	鉄道施設耐震補強事業費補助金		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(1)	交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	15 生駒・東生駒駅周辺を違法駐車等防止重点地域に指定し、交通指導員による巡回・啓発活動を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成7年の阪神・淡路大震災により鉄道施設、高架橋の倒壊により甚大な被害が発生したことを踏まえ、鉄道土木構造物の新設構造物には平成10年12月から強化された耐震基準が適用され、また、既存構造物に耐震補強が行われてきた。これら鉄道施設は、首都直下地震・南海トラフ地震に備えて、鉄道利用者をはじめ、多くの市民の安全を確保する観点から対策の強化が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設の耐震対策を強化することにより、鉄道利用の安全を確保し、人命へ影響する被害をより少なくするとともに、鉄道施設の早期復旧は地域の復旧に大きな影響を与えることから、これらの耐震対策の強化は鉄道事業者だけではなく国、地方自治体と一体となって取り組むものであり、その事業費については国3分の1、地方自治体3分の1(県6分の1、市6分の1)の支援措置(補助)を国が策定しているところである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	近鉄生駒線及びけいはんな線高架橋柱耐震補強事業 (対象数: 2箇所)		
	総事業費(平成25年度～平成29年度)	38,335千円		
	鉄道事業者は、首都直下地震・南海トラフ地震の震度6強以上の地域で片道断面輸送量1日1万人以上の路線について、鉄道事業者が震災被害の早期復旧等の観点から平成29年度末までに耐震対策を優先的に取り組む対象を策定する実施計画に基づき、国に支援(補助)を要望する。生駒市では近鉄生駒線及びけいはんな線が対象となり、平成25年度は、生駒線菜畑駅付近24本、生駒線菜畑駅間16本の高架橋柱計40本が対象である。平成26年度以降は順次生駒線及びけいはんな線で耐震対策に取り組む予定だが、詳細は未定である(5カ年度総事業費230,000千円総補助額38,335千円)。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<ul style="list-style-type: none"> 近鉄生駒線菜畑駅付近高架橋柱24本 近鉄生駒線生駒駅菜畑駅間高架橋柱16本 合計高架橋柱40本 概算事業費100,000千円 補助16,667千円 	<ul style="list-style-type: none"> 近鉄生駒線東山駅生駒駅間高架橋柱5本 近鉄けいはんな線新石切駅学研奈良登美ヶ丘駅間高架橋柱6本 合計高架橋柱11本 概算事業費32,500千円 補助5,417千円 (鉄道事業者から提示された計画であり、詳細未定) 	<ul style="list-style-type: none"> 近鉄生駒線東山駅生駒駅間高架橋柱4本 近鉄けいはんな線新石切駅学研奈良登美ヶ丘駅間高架橋柱6本 合計高架橋柱10本 概算事業費25,000千円 補助4,167千円 (鉄道事業者から提示された計画であり、詳細未定)
事業費A(千円)		16,667	5,417	4,167
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		16,667	5,417	4,167
職員従事者数(人・年)B		0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6600千円		660	660	660
概算コスト A+C		17,327	6,077	4,827

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	()					
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

平成29年度末までに鉄道事業者が震災被害の早期復旧等の観点から耐震対策を優先的に取り組む対象を策定するが、対象となる高架橋柱周辺の工事協議の進捗、耐震診断の結果により耐震事業予定に変更の恐れがあり、平成26年度以降あらためて鉄道事業者と都度協議が必要。 平成28年度事業費40,000千円補助額6,667千円 平成29年度事業費32,500千円補助額5,417千円

事業名称：鉄道施設耐震補強事業費補助金

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 国、地方自治体(県、市)の協調補助である。	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災等の震災被害を踏まえ、首都直下地震、南海トラフ地震に備える必要がある。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設が倒壊等すると市民の被害は計り知れないものとなる。また、鉄道施設の被害が甚大で復旧させることができなければ、市民生活が回復できない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 首都直下地震、南海トラフ地震に備えることにより、鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設及び市民の被害を最小限に抑えられることが期待できる。また、鉄道施設の早期復旧が、市民生活の早期回復につながる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 工事に当たっての高架橋周辺の地域住民、商業施設、土地利用者等との協議が困難な事情は見当たらない。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災等の震災被害を踏まえ、首都直下地震、南海トラフ地震に備えることは広く国民の生命財産を守るうえで国策上の必然があり、国の定める補助の要件にも合致しており、当該事業の実施は妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 鉄道事業者だけでなく、国、地方自治体と一体となって取り組むものであり、その事業費については国3分の1、地方自治体3分の1(県6分の1、市6分の1)の支援措置(補助)を国が策定しているところである。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 鉄道事業者の高架橋の市の維持費用負担は無い。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 鉄道事業者だけでなく、国、地方自治体と一体となって取り組むものであり、その事業費については国3分の1、地方自治体3分の1(県6分の1、市6分の1)の支援措置(補助)を国が策定しているところである。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	鉄道施設耐震補強事業費補助金	担当課	生活安全課
--------------	----------------	------------	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	16,667	5,417	4,167	6,667	5,417	0	0	0	0	0
イニシャルコスト	16,667	5,417	4,167	6,667	5,417	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費										
設計監理費										
システム開発費										
(補助金)	16,667	5,417	4,167	6,667	5,417					
ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費										
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	16,667	5,417	4,167	6,667	5,417	0	0	0	0	0
国・県支出金										
起債										
その他特財										
一般財源	16,667	5,417	4,167	6,667	5,417	0	0	0	0	0
職員(人/年) B1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1					
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	660	660	660	660	660	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	33	33	33	33	33	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	17,360	6,110	4,860	7,360	6,110	0	0	0	0	0

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	()				
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	首都直下地震、南海トラフ地震に備えることにより、鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設及び市民の被害を最小限に抑えられることが期待できる。また、鉄道施設の早期復旧が、市民生活の早期回復につながる			
社会成果	A	首都直下地震、南海トラフ地震に備えることにより、鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設及び市民の被害を最小限に抑えられることが期待できる。また、鉄道施設の早期復旧が、市民生活の早期回復につながる			
住民満足度	A	首都直下地震、南海トラフ地震に備えることにより、鉄道利用者、市民が多く集まる鉄道施設及び市民の被害を最小限に抑えられることが期待できる。また、鉄道施設の早期復旧が、市民生活の早期回復につながる			

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率＝(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事務事業名	通学路安全対策事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	22 交通事故が多発する交差点や危険箇所を把握し、信号機や横断歩道などの設置を関係機関に要望するとともに、街灯、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を整備・管理します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成25年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が多数発生する痛ましい事故が相次いでいる事を踏まえ、国土交通省、文部科学省、警察庁（生駒市においては、県・市道路管理者、教育委員会、各学校、PTA、県警察生駒署）が連携し、通学路の緊急合同点検を実施した結果、生駒市内においても危険箇所が約102箇所挙げられた。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 道路管理者、学校、PTA、警察等が、ハード・ソフト両面から検討し、早期に対策を実施することにより、通学路の児童等の安全を確保する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市道 (対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成25年度)	22,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・路側帯安全対策工事（カラー舗装等） ・カーブミラー新設、及びミラー取り換え ・区画線設置等 ・ガードレールの新設 			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	市内通学路緊急合同点検	<ul style="list-style-type: none"> ・区画線設置 ・カーブミラー新設、及びミラー取り換え ・ガードレール新設(L=370m) ・路側帯安全対策工事（カラー舗装等） 		
事業費A(千円)		22,000		
国・県支出金		12,100		
起債		9,900		
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.1	3	0	0
人件費C=B×6600千円	660	19,800		
概算コスト A+C	660	41,800		

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	H24点検による危険箇所対策率 (%)		100			
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：通学路安全対策事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 学校安全保健法第26条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 各小学校へのアンケート調査及び現地点検により、危険箇所が確認されている。	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 危険箇所を放置しておけば、通学路の安全性を確保できないため、児童への影響は大きい。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 通学路における通行帯の拡幅や、区画線の塗布による視認性の向上等により、交通安全面においては大きな効果が期待できる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 工事内容によっては、隣接者との協議が必要。	A	A
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 国土交通省、文部科学省、及び警察庁が連携して、全国の通学路を点検し、対策案を検討しているため、サービス対象者や水準は妥当である。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 社会資本整備総合交付金を活用することにより、市の負担は軽減できる。	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 維持管理上、修理費等により一定金額は必要であるが削減はできない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> PTAを含め、各関係者が現地に点検を行い、その対策について協議を行っているため、適切である。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

1. 基礎情報

事務事業名		農業ビジョン促進事業		担当課名	経済振興課
事業区分	新規事業	施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち	
会計区分	一般会計	施策体系	(2)	農業の振興	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	施策体系	(1)	農業	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	取組No.	11	地産地消を推進するため、市民や事業者が生産、販売、購入、消費できる機会の拡大を図ります。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	①遊休農地拡大は全国的な問題となっており、遊休農地率は国9.8%、本市26.3%と遊休農地率は特に高いことから、遊休農地活用事業を実施している。②農業従事者の減少と高齢化が進行し後継者不足の中、農地の保全を図り次世代に優良農地を引き継ぐため、新規就農者等の確保・定着を図る必要がある。農業振興地域では、新規就農者については農業用機械等の購入について国から支援があるが、本市は農業振興地域がなく、新規就農しても国の支援を受けられない。③農業ビジョン懇話会で遊休農地解消の取組を検討する中で、遊休農地活用事業における利用者支援の充実と有害鳥獣対策の充実が提案されている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ①高齢者のみ世帯を中心に耕作しない遊休農地を無償で借上げ、団塊の世代の方に有期限を設定の上無償で貸与するもので、その仲介を市事業で行い、住宅環境の保全、地域交流の促進、生きがいつくり、遊休農地解消や地産地消の促進が期待できる。②遊休農地対策の一環として、意欲ある農業者の確保・定着を図るため、市においての青年新規就農者(15歳以上40歳未満で県知事の認定を受けた新規就農者)に対し、農業用機械又は農業用施設について補助金を交付する。③農業者による支援組織をつくり、低額で耕起業務や草刈り業務を行い、農業者と利用者の交流を合わせて行う。また、1/2等による農作物被害の多発で耕作意欲低下を改善するため補助の上限額を増額する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	①高齢化した貸主に事業説明をし、業務手続き等を全て市で行うためや借主が耕作する上での隣地の方々との調整を行うための指導員設置費用を計上。②青年新規就農者に対し、農業用機械又は農業用施設の設備投資について補助金の交付を行う。一人一生涯1回で、設備投資の1/2以内で、上限を50万円として補助を行う。ただし、同様の国から支援(経営体育成支援事業)を受けた者は除く。また、過去3年以内に就農者にも適用。③新規利用者に対し、耕作導入支援対策として、草刈り及び耕起支援。新規・継続利用者に対し、駐車場の確保対策として、1箇所当たり2tの真砂土購入支援。有害鳥獣被害防止対策として、現在1年間で1回半補助成を行っているが、補助金額の上限を増額。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①専門指導員による農地の活用の調査・相談業務 需用費 50千円 人件費 2,644千円	①専門指導員による農地の活用の調査・相談業務 需用費 50千円 人件費 2,644千円 ②対象見込数3名 1,500千円 ③耕起補助・草刈り支援 15箇所 300千円 駐車場対策真砂土購入支援30箇所 90千円 有害鳥獣被害防止対策 700千円	①専門指導員による農地の活用の調査・相談業務 需用費 50千円 人件費 2,644千円 ②対象見込数1名 500千円 ③耕起補助・草刈り支援 15箇所 300千円 駐車場対策真砂土購入支援30箇所 90千円 有害鳥獣被害防止対策 700千円	①専門指導員による農地の活用の調査・相談業務 需用費 50千円 人件費 2,644千円 ②対象見込数1名 500千円 ③耕起補助・草刈り支援 15箇所 300千円 駐車場対策真砂土購入支援30箇所 90千円 有害鳥獣被害防止対策 700千円
事業費A(千円)	2,694	4,784	4,284	4,284
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	2,694	4,784	4,284	4,284
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0
人件費C=B×6600千円				
概算コスト A+C	2,694	4,784	4,284	4,284

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	農地の貸借及び作業受委託等の仲介・相談・調 (件) 査件数		10	10	10	
成果指標	耕起・草刈り支援 (件)		15	15	15	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：農業ビジョン促進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small>	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>[理由] (市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small>	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由] (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>[理由] (事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small>	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>[理由] (妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small>	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>[理由] (成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>[理由] (必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small>	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>[理由] (現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small>	B	B

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

遊休農地利用者に対する耕作導入支援については、定額補助もしくは補助率の見直しを検討されたい。

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	企業誘致支援事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計	(3)	商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	11 企業誘致に関する各施策についての情報を積極的に提供します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	企業立地促進法、生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書、生駒市企業立地促進補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市は、大阪のベッドタウンとして発展したことから、類似団体と比較しても個人市民税の税収の割合が高く、一方で法人市民税の割合が低い状況にある。今後、少子高齢化が急速に進行することから、将来的な市の活性化・新たな税収財源の確保による持続性を考慮した場合、企業の積極的な誘致施策を実施していく必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成20年9月に提出された企業誘致施策立案プロジェクトチームからの提言を基に様々な企業誘致施策を展開することにより、企業の立地が進み、市内産業の活性化や新たな雇用の創出、税収財源を確保することにより「関西一魅力的な住宅都市」の実現に向けて今後のまちづくりに大きな効果を得ることが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内への既存及び進出企業、関係団体 (対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	企業誘致施策立案プロジェクトチームから提言された各種施策を実施、推進していく。 〔実態調査事業〕 北田原工業団地や学研高山第1工区内の将来的な土地の活用についての現状把握、考え方を検討するため、生駒市地域産業活性化戦略会議を開催するとともに、誘致施策等の情報収集・調査等を行う。 〔財政支援施策〕 北田原工業団地及び学研高山第1工区に進出を希望する企業に対して生駒市企業立地促進補助金交付要綱に基づく優遇措置を実施する。 〔広域連携の推進〕 奈良県や学研都市推進機構、機構に加盟する各自治体等と連携し、新たな企業誘致に取組む。 〔相談窓口の開設〕 企業のニーズや要請に対し迅速に対応できるように、ワンストップサービスの推進による企業サポートセンターを設置する。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・ 補助対象企業への補助 ・ 相談窓口での個別対応 ・ ホームページ・パンフレットでの誘致施策PR ・ 奈良県等との誘致施策連携 ・ 誘致施策の調査・研究 ○ 土地現況調査等 ○ 企業立地促進条例の制定	→ → → →	→ → → →	→ → → →
事業費A (千円)	3,150	122,034	28,475	16,950
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	3,150	122,034	28,475	16,950
職員従事者数(人・年)B	1.4	1.4	1.4	1.4
人件費C=B×6600千円	9,240	9,240	9,240	9,240
概算コスト A+C	12,390	131,274	37,715	26,190

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 25 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	誘致件数 (市長マニフェスト) (件)	4	2			累計 8
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：企業誘致支援事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 企業立地促進法、生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書生駒市企業立地促進補助金交付要綱(H24.9条例化の予定)	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市内への移転を希望する企業からの照会や問い合わせが時折あることから、一定のニーズはあると思われる	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市内雇用の促進や産業の活性化には多大の影響を及ぼすことが考えられ、生駒市の今後の経済的発展に大いに資するものである	B	B
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 誘致した企業が、市税の納付や市内在住者の雇用促進等でもたらす経済効果は相当期待できる	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 企業誘致の対象地区である北田原工業団地については、従来民間主導による開発が進められ、計画的な道路、下水道等のインフラ整備が行われなかったが、今後においては市が主体となり、並行してインフラ整備を進めていく必要があり、事業完了には長期間を要する可能性がある	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 奈良県においても企業誘致を重要施策に位置づけており、県下他市町村でも種々の施策を展開していることから、事業内容は妥当と考えられる	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> インフラ整備に係る初期投資経費、維持管理費は相当規模必要と考えられるが、誘致後の経済波及効果を勘案すれば妥当な事業費と考えられる	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> インフラ整備に係る維持管理費については、一定規模の継続した経費を必要とする	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書に基づき実施している	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

(様式3)

平成25年度 実施計画表

環境経済部

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	企業活動促進事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計	(3)	商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (商工会議所)	取組No.	11 企業誘致に関する各施策についての情報を積極的に提供します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市の北田原工業団地、学研高山第1工区内に既に立地している企業の中には、高度な技術力と製品開発力を誇る企業も多く存在しているが、あまり知られていないのが実情であり、その魅力を内外にアピールする必要がある。企業立地施策を進める中で、生駒市、北田原工業団地内企業のPRを行い、関連企業の誘致を図るなどの手立てが必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 国内の様々な製造業が集まるイベントにおいて、本市北田原工業団地内企業のPRと併せて、本市が持つ優れた立地環境(交通利便性、大学院大学・研究機関の集積等)、緑豊かな自然環境といった恵まれたポテンシャルを最大限に活かした企業立地に係る紹介を行うことにより、既存企業の活性化、PRを図るとともに、関連業種の市外企業に生駒市・北田原工業団地を知っていただくことにより、新たな企業の誘致を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	北田原工業団地内企業 (対象数: 10企業程度)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	毎年、インテックス大阪で実施されている『関西 機械要素技術展』(国内の製造業関連企業が集まるイベント)等のビジネスフェアに、生駒市・生駒商工会議所との共同によるブースを設け、市内事業所へ出展企業を募り出展することにより、市内製造業事業者の新たなビジネスマッチングを促進するとともに、関連企業への生駒市の企業誘致活動を行う。また、リニア誘致など、本市の様々な施策や、本市の伝統産業や名産品等のアピールを行う。			
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		○市内企業を対象とした販売促進セミナー、出展セミナーの開催(第1期)	○市内企業を対象とした販売促進セミナー、出展セミナーの開催(第2期) ○関西機械要素技術展ビジネスフェアへの出展(第1期対象)	○市内企業を対象とした販売促進セミナー、出展セミナーの開催(第3期) ○関西機械要素技術展ビジネスフェアへの出展(第2期対象)
	事業費A(千円)	300	3,022	3,022
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源		300	3,022
職員従事者数(人・年)B	0	1	1	1
人件費C=B×6600千円		6,600	6,600	6,600
概算コスト A+C		6,900	9,622	9,622

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	市内製造業事業者の出展数 (社)		10	10	10	
成果指標	ビジネスフェアへの参加企業数 (社)			6	6	
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：企業活動促進事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない (法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)	C	C
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 北田原工業団地など、市内には優れた技術力を持つ企業が多数あり、その技術力のPRと工業団地活性化のための新たなビジネスマッチングが求められている。	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない (理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい) 現在の厳しい経済情勢の中、多くの自治体でも企業誘致に向けた様々な取組が行われており、また、国道163号バイパス線工事の進捗に伴い、北田原工業団地からの企業の移転など、工業団地の衰退を招く恐れがある。	A	A
	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 多くの企業が集まるビジネスフェアなどに出席することにより、北田原工業団地の技術力などをPRでき、新たなビジネスマッチングや新規進出企業の誘致が望める。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある (理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい) 特になし	A	A
有効性	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある (理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。) 隣接する八尾市など、多くの自治体などでこのような取組が行われており、妥当である。	A	A
	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 市単独で企業誘致活動のみを行うのではなく、北田原工業団地内の既存企業の活性化や関連企業を中心とした誘致活動がはかれることから、より効率的・効果的である。	B	B
効率性	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である (理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい) 維持管理は必要ない。	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる (理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい) 今後、実際に事業を実施しながらより効率的・効果的な企業誘致の手法について検討していく。	B	B

◆2次評価のコメント

--

◆事業実施に当たっての留意点

PRの効果が表れるよう、出展企業の業種に応じて開催地を選択されたい。

--

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	企業誘致基盤整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計	(3)	商業・工業の振興
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	22 国や県とも連携しつつ、北田原準工業地域を中心に、企業立地に必要な道路や下水道など公共施設の整備を進めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	準工業地域へ大型車が侵入できる唯一の道路である高山北田原線は幅員が狭く、また、河川沿いの道であるためカーブが多く大型車両の対向に難があり、朝夕のラッシュ時には国道163号に影響するほどの渋滞が発生している状況にある。このため、高山北田原線に代わる幹線道路の整備による企業活動の活性化と新規企業の誘致を行うため、地域高規格道路である清滝生駒道路事業(国道163号バイパス)と連携して準工業地域内の道路等基盤整備を行う必要がある。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 準工業地域の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、北田原工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行うことで渋滞を解消するとともに、円滑な交通を確保し利便性の向上により企業誘致の促進を目指す。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	道路利用者 (対象数:)			
	総事業費(平成21年度～平成27年度)	1,798,000千円			
	北田原南北線1工区 <新設>W=12m L=445m 2工区 <拡幅>W=12m(現道9m) L=249m 北田原中学校線 <拡幅>W=12m(現道6m) L=500m 高山北田原線 <新設>W=12~15m L= 80m				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	○北田原南北線 工事費 52,800千円 用地補償費 88,000千円 調査費 4,800千円 ○北田原中学校線 用地補償費 51,200千円 調査費 4,900千円	○北田原南北線 工事費 110,000千円 用地補償費 34,000千円 調査費 1,900千円 ○北田原中学校線 用地補償費 149,000千円 調査費 1,100千円	○北田原南北線 工事費 315,000千円 ○北田原中学校線 工事費 60,000千円	○北田原南北線 工事費 130,000千円 調査費 3,300千円 ○北田原中学校線 工事費 60,000千円 調査費 3,600千円 ○高山北田原線 工事費 16,000千円 調査費 600千円	
	事業費A(千円)	201,700	296,000	375,000	213,500
	国・県支出金	86,301	143,000	121,000	83,545
	起 債	63,500	105,300	89,100	61,500
その他の特財 一般財源	51,899	47,700	164,900	68,455	
職員従事者数(人・年)B	3	3	3	3	
人件費C=B×6600千円	19,800	19,800	19,800	19,800	
概算コスト A+C	221,500	315,800	394,800	233,300	

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標 (平成 年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	工事完成延長 (m)	0	249	0	1274	
成果指標	()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

--

事業名称：企業誘致基盤整備事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 道路法第8条	A	A
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 北田原工業会及び北田原自治会からの強い要望がある。(H19.2.21付)	A	A
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害時の通行が困難となるとともに、渋滞等が低減されず沿道住民及び道路利用者の安全性が確保できない。	A	A
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 準工業地域内の道路としてループ化が図られ、大型車両の通行が容易になり時間短縮及び沿道住民、歩行者の安全性が向上する。また、地域の活性化につながり、優良企業の誘致が可能になると思われる。	A	A
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 民地となる法面管理	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 準工業地域内道路として道路網整備については妥当と思われる。	A	A
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 社会資本整備総合交付金の活用により、市の負担を軽減できる。	A	A
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 道路利用車両の大半が大型車両と見込まれるため、他の道路より劣化は早いと思われるが、道路法第42条に基づき削減は出来ない。	B	B
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> 道路法の制限があるため道路管理者が事業実施する。	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

Blank box for attention points during implementation.

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	企業誘致基盤整備事業	担当課	土木課
--------------	------------	------------	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	296,000	375,000	213,500	1,220	1,220	1,220	1,220	1,820	1,820	1,820
イニシャルコスト	296,000	375,000	213,500	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	183,000	0								
建設工事費	110,000	375,000								
設計監理費	0	0								
システム開発費	0	0								
調査費	3,000	0	7,500							
ランニングコスト	0	0	0	1,220	1,220	1,220	1,220	1,820	1,820	1,820
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費								600	600	600
維持管理費				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
光熱水費				50	50	50	50	50	50	50
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	296,000	375,000	213,500	1,220	1,220	1,220	1,220	1,820	1,820	1,820
国・県支出金	143,000	121,000	83,545							
起債	105,300	89,100	61,500							
その他特財										
一般財源	47,700	164,900	68,455	1,220	1,220	1,220	1,220	1,820	1,820	1,820
職員(人/年) B1	3	3	3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	19,800	19,800	19,800	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	990	990	990	66	66	66	66	66	66	66
フルコスト A+B+C	316,790	395,790	234,290	2,606	2,606	2,606	2,606	3,206	3,206	3,206

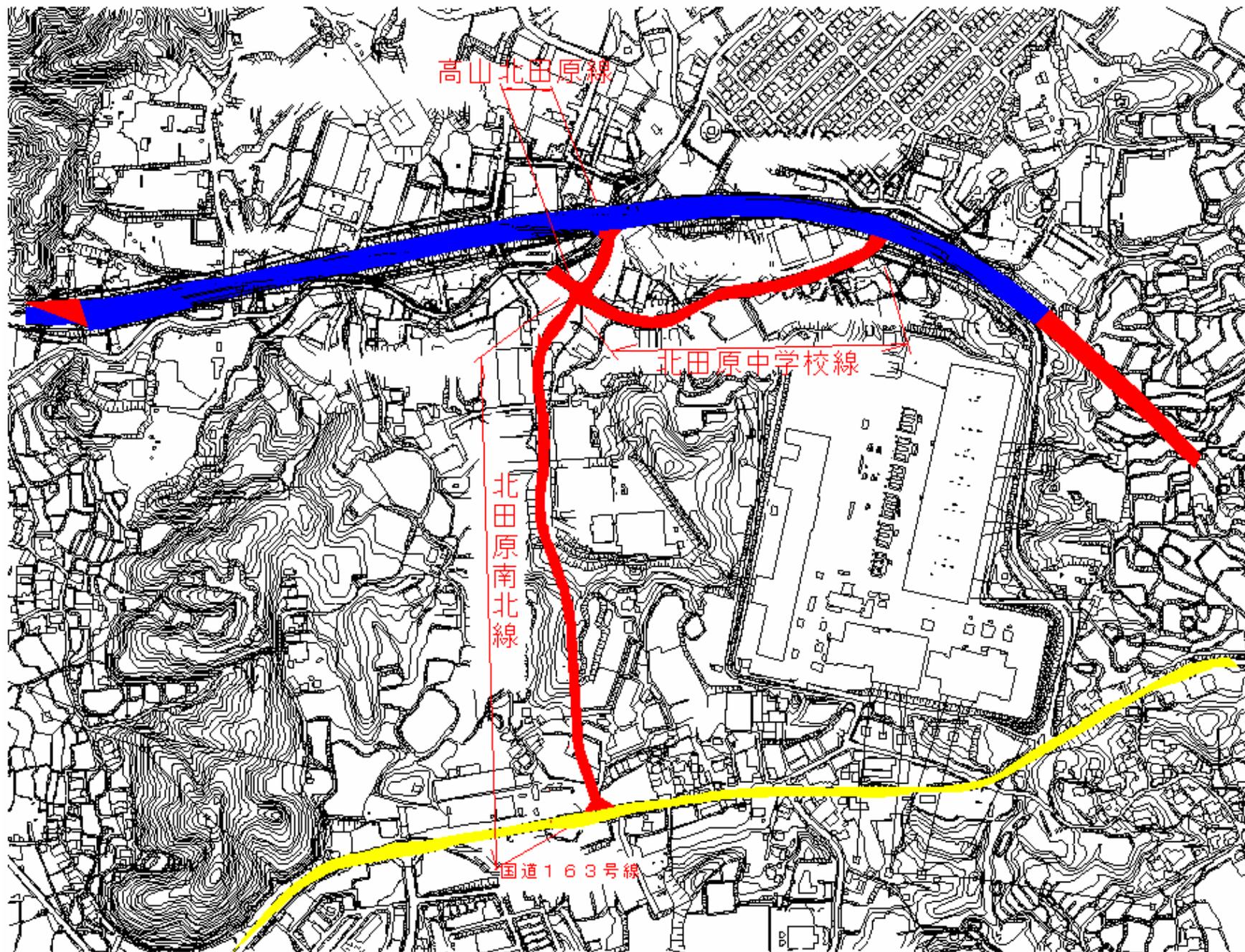
2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業		
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	
サービス成果	混雑度(交通量/交通容量)	()	0.9	0.9	0.9	0.9
社会成果	()					
住民満足度	()					
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)						
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)				
サービス成果	Ⓐ・B・C	整備前、道路(高山北田原線)が慢性的に混雑している状態(混雑度2.28) 整備後、道路(高山北田原線)混雑することなく、円滑に走行できる状態(混雑度0.9)				
社会成果	A・B・C					
住民満足度	A・B・C					

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

企業誘致基盤整備事業



1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	生駒市自転車利用ネットワーク事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(4) 観光と多様な交流の促進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 観光・交流
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		24
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	奈良県自転車利用促進利用計画
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	・生駒市は、「環境No.1都市」を目指し、行政、市民、事業者が参加するプロジェクト「環境基本計画推進会議（ECO-net生駒）」により環境政策を推進している。 ・県広域自転車利用ネットワークの幹線ルート整備を契機に、同プロジェクトにおける「まち・みち環境分野」の施策として、自転車利用の促進を図るためのサイクリングマップの作成を市民が主体的に行うものである。 ・奈良県が行う幹線ルートの進捗に合わせ、本市が主体的に地域ルートを整備することにより、市内の自転車利用ネットワークを概成することができる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・市内の観光振興や地域の活性化、及び環境負荷軽減への取り組みの一環として、県広域自転車利用ネットワークの整備に合わせ、地域内の自転車利用ネットワーク等を検討し、地域資源の掘り起こしによる本市への来訪者の増加やマイカー利用のみに頼らないライフスタイルの広がりを図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	55,533千円		
県広域自転車利用ネットワークの幹線ルートの整備を契機に、市内の自転車利用ネットワークを市民参加で検討し、サイン整備等により地域ルート(21.7km)を構築すると共にその成果をとりまとめたサイクリングマップを作成、配布する。 平成25年度 詳細設計 平成26年度 サイン整備等(L=10.3km) 平成27年度 サイン整備等(L=11.4km)、サイクルマップ作成・印刷				
各年度の概要	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	「環境基本計画推進会議（ECO-net生駒）」の協力により、ルートを決定する	詳細設計	サイン整備等(L=10.3km)	サイン整備等(L=11.4km) サイクルマップ作成・印刷
事業費A(千円)		3,203	22,770	29,560
国・県支出金		1,761	12,523	16,258
起債		1,200	9,200	11,900
その他の特財				
一般財源		242	1,047	1,402
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6600千円		1,320	1,320	1,320
概算コスト A+C		4,523	24,090	30,880

3. 指標

評価指標名(単位)		H24年度実績値	H25年度目標値	H26年度目標値	H27年度目標値	将来目標(平成28年度)
※代替指標は成果指標が設定できない場合のみ記入すること						
活動指標	サインの整備他 (km)			10.3	11.4	
成果指標	交通量調査の自転車利用者の増 ()					
代替指標※	()					

4. その他特記事項

今後、計画区域の県管理道路については郡山土木事務所と協議する。

事業名称：生駒市自転車利用ネットワーク事業

それぞれの項目についてアルファベットの中から選択し、一次評価欄に記入するとともに、その理由などを記入して下さい。

		一次	二次
必要性	①根拠法令などに基づいて、市が実施しなければならないか？ A. 実施が義務づけられている B. 努力規定などがある C. 実施は義務づけられていない <small>(法令名および条項番号を記入して下さい。ただし「C」の場合は空欄で可)</small> 奈良県自転車利用促進計画	B	B
	②当該事業に対する市民ニーズがあるか？ A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 自転車愛好家が県と協議したルートであるため、利用が期待される	B	B
	③当該事業を実施しない場合、市民にどのくらいの影響が出るのか？ A. 影響は大きい B. ある程度の影響がある C. さほど影響はない <small>(理由)(市民や対象者への影響の大きさについて判断した根拠などを記入して下さい)</small> 便宜性をあげるためのものであり、現在のサインや市販のマップの利用で代替できる	C	C
有効性	④当該事業を実施した場合の効果は？ A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ・自転車利用の促進による環境負荷の軽減(CO2削減) ・市外からの来訪者の増加による賑わいの創出 ・安心して通行できる道路環境の整備	B	B
	⑤実施した場合に考えられる問題点はあるか？ A. 問題点はほとんどない B. 問題点が多少ある C. 問題点がある <small>(理由)(事業を実施することによって生じる新たな問題点などを記入して下さい)</small> 地勢上坂道が多い地形で、道路幅も狭い箇所が多いため、自転車利用に不向きである。	B	B
	⑥他都市と比較して当該事業のサービス対象者やサービス水準は妥当であるか？ A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 一部過不足があり、将来的に改善の余地がある <small>(理由)(妥当と判断した根拠などを記入して下さい。また他市の事例などの資料を添付してください。)</small> 奈良県自転車利用促進計画によるネットワークに協力するもので、他の自治体でも同様の取り組みをしている	B	B
効率性	⑦目的(成果)を達成するために、当該事業に投入する事業費は妥当であるか？ A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである <small>(理由)(成果指標や事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 積算根拠に基づくもの	B	B
	⑧維持管理費など、当該事業を継続する上で毎年どのくらいの費用が必要か？ A. ほとんど必要ない B. 一定金額が必要であるが、削減はできない C. 将来的に削減可能である <small>(理由)(必要となる金額を明記した上で、当該金額が必要な理由を記入して下さい)</small> 道路整備等に係る費用(サイン等の維持管理費はほとんどかからない)	A	A
	⑨市民との協働や業務委託の範囲など、実施手法は適切か？ A. 現在の手法が適切である B. 実施一定期間後あるいは今後は部分的に他の手法も考えられる C. 実施一定期間後あるいは今後は全面的に他の手法も考えられる <small>(理由)(現在の実施方法が適している、あるいは委託できると判断した根拠などを記入して下さい)</small> Eco-netいこまの協力により、マップが作られる予定	A	A

◆2次評価のコメント

Blank box for 2nd evaluation comments.

◆事業実施に当たっての留意点

県の例も参考にしながら、ルートの設定をされたい。

平成25年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	生駒市自転車利用ネットワーク事業	担当課	経済振興課
--------------	------------------	------------	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業費(千円) A	3,203	22,770	29,560	0	0	0	0	0	0	0
イニシャルコスト	3,203	22,770	29,560	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費		22,770	26,560							
設計監理費	3,203									
システム開発費										
(マップ作成)			3,000							
ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費										
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	3,203	22,770	29,560	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	1,761	12,523	16,258							
起債	1,200	9,200	11,900							
その他特財										
一般財源	242	1,047	1,402	0	0	0	0	0	0	0
職員(人/年) B1	0.2	0.2	0.2							
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6600千円+B2×1500千円	1,320	1,320	1,320	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6600千円×5%	66	66	66	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	4,589	24,156	30,946	0	0	0	0	0	0	0

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
		29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
サービス成果	サイン等の整備 (km)		L=10.3km	L=11.4km	
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A・B・C	サインやマップができるので便利			
社会成果	A・B・C	自転車の利用者が若干増えることが期待される			
住民満足度	A・B・C	自転車利用者にとっては便利になる			

< 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
 - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標